

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
(平成29年度実績)

平成30年11月
つくば市教育委員会

はじめに

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、学識経験者などの意見を付してまとめたものです。

本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様信頼される教育行政を推進してまいります。

また、本報告書を作成するにあたり、平成28年度から平成32年度までの5年間の計画期間とする「つくば市教育プラン」の進行管理を併せて行っており、計画の着実な推進を図っています。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1 教育委員会の活動状況	
(1) 教育委員	p 1
(2) 教育委員会の開催状況	p 1
(3) 教育委員会審議案件	p 1
2 教育委員会の点検及び評価	
(1) 点検及び評価の方法	p 6
(2) 施策評価シートの見方	p 7
(3) つくば市教育プランに掲げる 14 の施策	p 8
基本目標1 社会を「生き抜く力」を育む	
基本方針1 未来に羽ばたく力を育む	p 9
【施策1】 確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実	p 9
【施策2】 幼児教育の充実	p 13
基本方針2 豊かな心と健やかな体を育む	p 17
【施策1】 豊かな心を育む教育の充実	p 17
【施策2】 健やかな体の育成	p 23
基本方針3 だれもが輝く教育を推進する	p 31
【施策1】 一人一人のニーズに対応した教育の推進	p 31
【施策2】 教育相談体制の充実	p 37
基本目標2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する	
基本方針4 信頼される教職員を育成する	p 41
【施策1】 教職員の資質能力の向上	p 41
【施策2】 教職員が子供と向き合う時間の確保	p 49
基本方針5 教育環境を充実する	p 57
【施策1】 学校施設・教育用備品等の充実	p 57
【施策2】 学校の安全体制の確立	p 91
【施策3】 学校等の適正配置	p 97
【施策4】 学校給食の充実	p101
基本目標3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む	
基本方針6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する	p109
【施策1】 地域の人材と協働した学校づくり	p109
基本方針7 つくばの特性をいかした教育を推進する	p119
【施策1】 つくばの特性をいかした教育の推進	p119
14 の施策に属さないもの	
	P 137

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員 (平成28年12月25日～平成34年3月31日)

職名	氏名	任期
教育長	門脇 厚司	平成28年12月25日～平成31年12月24日
教育長職務代理者	鈴木 理子	平成28年12月25日～平成32年12月24日
教育委員	小野村 哲	平成28年12月25日～平成32年12月24日
教育委員	柳瀬 敬	平成29年12月25日～平成33年12月24日
教育委員	倉田 廣之	平成30年4月1日～平成34年3月31日

(2) 教育委員会の開催状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

開催日	委員会	議案件数	報告件数
平成29年4月20日	平成29年4月定例会	5	2
平成29年5月22日	5月定例会	4	1
平成29年6月26日	6月定例会	3	1
平成29年7月27日	7月定例会	2	4
平成29年8月17日	8月定例会	3	0
平成29年9月20日	9月定例会	4	3
平成29年10月24日	10月定例会	3	2
平成29年11月14日	11月定例会	6	1
平成29年12月19日	12月定例会	2	4
平成30年1月30日	平成30年1月定例会	2	5
平成30年2月27日	2月定例会	4	1
平成30年3月15日	3月臨時会	2	0
平成30年3月27日	3月定例会	20	1
合計		60	25

(3) 教育委員会審議案件

審議日	内容		審議結果
平成29年4月20日	議案第25号	つくば市青少年相談員の退職について	原案可決
	議案第26号	つくば市青少年相談員の委嘱について	原案可決
	議案第27号	平成29年度学校事務共同実施グループにおける総括グループ長及び副総括グループ長の任命について	原案可決
	議案第28号	平成29年度学校事務共同実施協議会構成員の指名について	原案可決
	議案第29号	つくば市英語指導助手(AET)の任命について	原案可決
	報告第7号	つくば市教育局職員の分限処分について	
	報告第8号	学園長及び統括監の任命について	

審議日	内容		審議結果
平成29年5月22日	議案第30号	つくば市立学校設置条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	議案第31号	つくば市立学校給食センター運営審議会委員の任命について	原案可決
	議案第32号	平成28年度つくば市一般会計予算案(3月補正)に関する意見の申出について	原案可決
	議案第33号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
	報告第9号	学校評議員の委嘱について	
平成29年6月26日	議案第34号	つくば市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第35号	つくば市教育支援委員会委員の任命について	原案可決
	議案第36号	つくば市図書館協議会委員の任命について	原案可決
	報告第10号	つくば市奨学生選考委員会委員の任命について	
平成29年7月27日	議案第37号	つくば市社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第38号	茨城県第7採択地区教科用図書選定協議会の平成30年度使用教科用図書の採択結果のとおり教科用図書を採択することに関し議決を求めることについて	原案可決
	報告第11号	つくば市教育局職員の分限処分について	
	報告第12号	つくば市奨学生の決定について	
	報告第13号	教育財産の取得について	
	報告第14号	教育財産の取得について	
平成29年8月17日	議案第39号	つくば市立学校設置条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	議案第40号	平成29年度つくば市一般会計予算案(9月補正)の意見の申出について	原案可決
	議案第41号	つくば市教育行政懇談会委員の委嘱について	原案可決

審議日	内容		審議結果
平成29年9月20日	議案第42号	つくば市教育行政懇談会委員の委嘱について	原案可決
	議案第43号	平成29年度つくば市学校市費負担非常勤講師(後期)の任用及び配置について	原案可決
	議案第44号	つくば市教育委員会事務局職員の人事異動内示について	原案可決
	議案第45号	つくば市社会教育指導員の任命について	原案可決
	報告第15号	つくば市英語指導助手の休職処分について	
	報告第16号	つくば市教育委員会非常勤職員の任免, 服務及び勤務条件に関する規則の一部を改正する規則について	
	報告第17号	つくば市英語指導助手就業規程の一部改正について	
平成29年10月24日	議案第46号	つくば市立小学校, 中学校及び義務教育学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第47号	つくば市立幼稚園管理規程の一部を改正する規則	原案可決
	議案第48号	教育財産の取得について	原案可決
	報告第18号	つくば市教育委員会事務局職員の人事異動内示について	
	報告第19号	行政文書不開示決定処分に係る審査請求事案について	
平成29年11月14日 (※議案第51号は 取り下げ)	議案第49号	平成29年度つくば市一般会計予算案(12月補正)の意見の申出について	原案可決
	議案第50号	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書の提出について	原案可決
	議案第52号	つくば市市民研修センターの指定管理者の指定について	原案可決
	議案第53号	財産の取得について	原案可決
	議案第54号	財産の取得について	原案可決
	議案第55号	財産の取得について	原案可決
	報告第20号	つくば市教育局職員の分限処分について	

審議日	内容		審議結果
平成29年12月19日	議案第56号	つくば市立幼稚園授業料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第57号	教育財産の取得について	原案可決
	報告第21号	つくば市教育局職員の分限処分について	
	報告第22号	つくば市教育局職員の分限処分について	
	報告第23号	教育財産の取得について	
	報告第24号	つくば市教育局職員の分限処分について	
平成30年1月30日	議案第1号	平成29年度つくば市一般会計予算案(3月補正)に関する意見の申出について	原案可決
	議案第2号	平成30年度つくば市一般会計予算案(当初)に関する意見の申出について	原案可決
	報告第1号	つくば市教育局職員の分限処分について	
	報告第2号	つくば市教育局職員の分限処分について	
	報告第3号	つくば市教育局職員の自宅待機命令について	
	報告第4号	つくば市教育局職員の自宅待機命令について	
	報告第5号	平成30年度つくば市立中央図書館の休館日等について	
平成30年2月27日	議案第3号	つくば市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第4号	つくば市学校評議員の定数その他に関する規程の一部改正について	原案可決
	議案第5号	つくば市社会教育指導員の任命について	原案可決
	議案第6号	つくば市図書館専門員の任命について	原案可決
	報告第6号	つくば市英語指導助手の休職について	
平成30年3月15日	議案第7号	県費負担教職員の人事の内申について	原案可決
	議案第8号	つくば市教育局職員(幼稚園)の人事異動内示について	原案可決

審議日	内容		審議結果
平成30年3月27日	議案第 9 号	つくば市学校医の委嘱について	原案可決
	議案第 10 号	つくば市学校歯科医の委嘱について	原案可決
	議案第 11 号	つくば市学校薬剤師の委嘱について	原案可決
	議案第 12 号	つくば市教育相談員(非常勤)の任命について	原案可決
	議案第 13 号	つくば市学校教育・特別支援教育指導員設置規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第 14 号	つくば市就学相談員設置規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第 15 号	つくば市教育委員会非常勤職員の任免, 服務及び勤務条件に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第 16 号	つくば市立幼稚園長(非常勤)の任命について	原案可決
	議案第 17 号	つくば市学校教育指導員の任命について	原案可決
	議案第 18 号	つくば市特別支援教育指導員の任命について	原案可決
	議案第 19 号	つくば市立小学校, 中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第 20 号	つくば市英語指導助手設置規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第 21 号	つくば市英語指導助手就業規程の一部改正について	原案可決
	議案第 22 号	つくば市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第 23 号	つくば市教育委員会規則の読点の表記を改める規則について	原案可決
	議案第 24 号	つくば市教育委員会訓令の読点の表記を改める規程について	原案可決
	議案第 25 号	つくば市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第 26 号	つくば市教育局職員の分限処分について	原案可決
	議案第 27 号	つくば市英語指導助手(AET)の任命について	原案可決
	議案第 28 号	平成30年度つくば市立学校市費負担非常勤講師(前期)の任用及び配置について	原案可決
報告第 7 号	つくば市教育委員会事務局職員の人事異動内示について		

2 教育委員会の点検及び評価

(1) 点検及び評価の方法

① 教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を、平成29年度に教育委員会が実施した事業の結果(成果)等について点検を行い、つくば市教育プラン(平成28年度～32年度)に掲げる14の施策と、それに属さないものを対象として、実施事業の点検結果及び計画に掲げる指標の達成状況をもとに施策の達成状況について、評価を行いました。

《施策の評価》

施策の評価については、その目的における達成状況を以下の4つの観点で評価を行い、評価に至る主な成果、今後の課題を記しています。

- 1 目的を達成できた
- 2 目的を概ね達成できた
- 3 目的達成にさらなる取組を要する
- 4 目的を達成できなかった

② 点検及び評価にあたっては、客観性を確保するため、教育に関して学識経験等を有する方などで構成する「つくば市教育行政懇談会」で御意見・御提言をいただいています。

【つくば市教育行政懇談会委員】

No.	氏 名	所 属 等
1	藤田 晃之	筑波大学教授
2	加藤 崇英	茨城大学准教授
3	遠藤 知昭	つくば市学校長会会長
4	岡野 昌信	つくば市教育研究会会長
5	沼尻 房枝	つくば市幼稚園長会会長
6	中嶋 信美	つくば市PTA連絡協議会会長
7	山中 美穂	つくば市PTA連絡協議会特別理事

(3) つくば市教育プランに掲げる14の施策

基本理念		未来をひらく、やさしく、しなやかで、たくましい、 幼児・児童・生徒の育成	
基本目標	基本方針	施策	主な取組
基本目標1 社会を「生き抜く力」を 育む	基本方針1 未来に羽ばたく力を育 む	施策1 確かな学力とつくば次 世代型スキルを育む 教育の充実	・魅力ある授業の展開 ・幼保小中高の連携 ・新しい時代に対応した教育の推進 ・地域人材の活用
		施策2 幼児教育の充実	・学びに向かう力を育む幼児教育 ・幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行の推 進 ・幼稚園・家庭・地域の連携による教育力の向上
	基本方針2 豊かな心と健やかな体 を育む	施策1 豊かな心を育む教育 の充実	・道徳教育の推進 ・人権教育の推進 ・情操教育の推進 ・読書活動の推進 ・伝統・文化等に触れる教育の推進 ・いじめを防止する取組の充実
		施策2 健やかな体の育成	・保健体育と食育の充実 ・安全教育の充実と防災教育の推進 ・学校保健の充実 ・運動部活動への支援充実
	基本方針3 だれもが輝く教育を推 進する	施策1 一人一人のニーズに 対応した教育の推進	・共生社会形成に向けたインクルーシブ教育の推進 ・特別支援教育の充実 ・帰国・外国人児童生徒への支援
		施策2 教育相談体制の充実	・学校教育における様々な教育問題に対する教育相 談の充実 ・不登校対策の充実
基本目標2 教育環境の整備を図 り、質の高い教育を推	基本方針4 信頼される教職員を育 成する	施策1 教職員の資質能力の 向上	・教職員研修の充実 ・教職員の人材育成と学校組織の活性化 ・教職員のメンタルヘルスケアの充実
		施策2 教職員が子供と向き 合う時間の確保	・外部人材の活用 ・サポートスタッフの充実 ・校務の効率化の推進
	基本方針5 教育環境を充実する	施策1 学校施設・教育用備 品等の充実	・学校施設の計画的な整備及び施設の管理 ・教材及び管理備品の計画的な整備 ・ICT環境の整備
		施策2 学校の安全体制の確 立	・防犯、防災体制の充実 ・通学の安全確保 ・放課後の子供の居場所づくり
		施策3 学校等の適正配置	・学校等の適正配置 ・跡地利用の検討
施策4 学校給食の充実	・学校給食センターの整備 ・安全・安心な学校給食の提供		
基本目標3 つくばの特性をいかし、 社会全体で子供を育む	基本方針6 学校・家庭・地域の連 携・協働による教育を 推進する	施策1 地域の人材と協働し た学校づくり	・地域とともにある学校づくり ・家庭や地域の教育力の向上
	基本方針7 つくばの特性をいかし た教育を推進する	施策2 つくばの特性をいかし た教育の推進	・「筑波研究学園都市」の特性をいかした教育の推進 ・伝統・文化等に触れる教育の推進

施策評価シート

平成29年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 1	未来に羽ばたく力を育む
施策 1	確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある授業の展開 ・幼保小中高の連携 ・新しい時代に対応した教育の推進 ・地域人材の活用

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	—						
1年間の成果	<p>国際化・情報化が急速に進む現代社会において、多様な価値観のなかでたくましく生き抜くため、確かな学力を身につけ、自ら課題を見付け、自ら学び、主体的に行動し、よりよく問題を解決する資質や能力の育成を推進した。 つくばスタイル科の学習内容の見直しや、ICT教育においては各校の要望に応じ、ICT指導員の派遣を行うなど、ICT機器の利活用を促進した。</p>						
今後の課題等	<p>新学習指導要領と、つくばスタイル科の関連を図りながら、本市としての教育の方向性を検討すること。</p>						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
つくばスタイル科振興に要する経費	2,007	11	総合教育研究所	1

懇談会委員からの意見・提言等	<p>・成果の内容について、結果として、何が育まれ、促進されたのかの記入も必要である。</p>
----------------	---

事業の位置づけ		基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む									
		基本方針	1-1 未来に羽ばたく力を育む									
		施策	1-1-1 確かな学力とつくばの次世代型スキルを育む教育の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	26	本年	3,055				3,055		2,007	65.7
				前年	3,453		△ 600	△ 497	2,356		1,841	78.1
				比較	△ 398		600	497	699		166	-
【参考】前々年度					3,193				3,193		1,809	56.6
目的		環境教育、キャリア教育、歴史・文化教育、健康・安全教育を柱とし、児童生徒の発達段階に応じたつくばスタイル科を推進し、「知と心の調和とグローバルな視点とを兼ね備えたつくば市民」を育成していくため。										
概要及び成果		1 つくばスタイル科推進事業 (1)つくばスタイル科単元プラン集の作成 (2)つくばスタイル科のグループ研修会の実施 (3)各校でのつくばスタイル科におけるICT機器利活用促進のためのICT指導員の派遣 【成果】 (1)前年度につくばスタイル科単元プランの単元計画や学習内容を見直すとともに、市内すべての児童生徒が学ぶコアカリキュラムの指導方法や学習内容をより具体化することができた。 (2)各校の要望に応じてICT指導員を派遣しサポートを行ったことで、各校におけるICT機器の利活用が促進された。 (3)市内の第5学年全員が参加するヤゴに関する学習を行った。										
課題		新学習指導要領で示されている身に付けるべき「資質・能力」と、つくばスタイル科を通して身に付けさせたい「つくば次世代型スキル」との関連等を図っていくことで、本市教育の方向性を検討することが必要である。										
評価		1 目的を達成できた										

施策評価シート

平成29年度

基本目標1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針1	未来に羽ばたく力を育む
施策2	幼児教育の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> • 学びに向かう力を育む幼児教育 • 幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行の推進 • 幼稚園・家庭・地域の連携による教育力の向上

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	—						
1年間の成果	<p>幼児期にふさわしい教育環境整備や、幼児教育及び保育の充実を図るため、幼稚園臨時教諭の補充、必要に応じた消耗品の購入等を行った。</p> <p>また、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行を図るため、小学校の一日体験、運動会への参加、教員間の交流会を実施し、幼稚園、保育所、及び小学校の交流を図った。</p>						
今後の課題等	<p>幼稚園、保育所、小学校が隣接していない場合の交通手段の確保。</p> <p>また、私立幼稚園・保育園との日程調整が困難であること。</p>						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
幼保小連携教育推進に要する経費	893	15	学務課	1
幼稚園管理運営に要する経費	145,324	16	学務課	1

懇談会委員からの 意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> • 支出済額について、事業の内容ごとに、支出額の比率も出してほしい。
--------------------	--

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む									
	基本方針		1-1 未来に羽ばたく力を育む									
	施策		1-1-2 幼児教育の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	27	本年	1,020				1,020		893	87.6
				前年	370				370		335	90.6
				比較	650				650		558	-
【参考】前々年度					370				370		346	93.5
目的		幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業を実施し、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行を図るため。										
概要及び成果		<p>1 幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業などを実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>幼児が児童や小学校教員と交流することで、小学校入学への不安感が軽減できた。また、幼児施設及び小学校の教員が、相互の課題を共有し検討することによって、幼保小連携に対する意識の高揚が図られた。</p> <p>(1) 実施校:全校で実施した。</p> <p>(2) 小学校の運動会への参加やダンス、レクリエーション、いも掘り、おもちゃづくり、小学校の一日体験等を実施し、幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を図ることができた。</p> <p>(3) 幼稚園教諭、保育士、小学校教員間での交流会を実施し、新一年生になる子どもたちの様子を共有することができた。</p>										
課題		小学校と幼稚園・保育所等が隣接していない場合の交通手段の確保が難しい。また、私立幼稚園・保育園については、日程等が合わない場合が多く、実施するのが難しい。										
評価		1 目的を達成できた										

事業名：幼稚園管理運営に要する経費

教育局 学務課

事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む								
		基本方針		1-1 未来に羽ばたく力を育む								
		施策		1-1-2 幼児教育の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	12	本年	164,412		△ 5,433		158,979		145,324	91.4
				前年	168,165				168,165		149,399	88.8
				比較	△ 3,753		△ 5,433		△ 9,186		△ 4,075	-
【参考】前々年度				172,423			△ 394	172,029		150,243	87.3	
目的		幼児期にふさわしい教育環境整備や幼児教育及び保育の充実を図るため。										
概要及び成果		<p>1 幼稚園管理運営</p> <p>(1) 幼稚園臨時教諭の補充(特別支援を要する園児の介助、未就園児体験保育指導員等)</p> <p>(2) 幼稚園管理及び環境整備のための消耗品等の購入</p> <p>(3) 教職員の研修受講のための旅費</p> <p>(4) 通園バス運転業務委託(筑波幼稚園・谷田部幼稚園・上郷幼稚園・島名幼稚園・桜南幼稚園・高崎幼稚園・岩崎幼稚園・大穂幼稚園・桜幼稚園の9園)</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 全16幼稚園で実施している未就園児体験保育は、3,812人の参加があり、子育ての支援と就園への意欲の向上が図られた。</p> <p>(2) 必要に応じた消耗品等を購入し、適切な幼稚園管理ができた。</p>										
課題		幼稚園バスの老朽化に伴い、新規購入の必要がある。										
評価		1 目的を達成できた										

施策評価シート

平成29年度

基本目標1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針2	豊かな心と健やかな体を育む
施策1	豊かな心を育む教育の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道徳教育の推進 ・ 人権教育の推進 ・ 情操教育の推進 ・ 読書活動の推進 ・ 伝統・文化等に触れる教育の推進 ・ いじめを防止する取組の充実

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	—						
1年間の成果	<p>小中連携豊かな心育成事業として、学園単位での芸術鑑賞会等の実施。小学6年生を対象とした劇団四季によるミュージカルの鑑賞を行った。また、学校教育専用バスの適正管理を行い、幼小中の園外保育や校外学習等の移動が円滑に行われた。人権教育においては、児童・生徒に対して、人権啓発ポスター展の開催などを通じて、人権意識の啓発を図った。</p>						
今後の課題等	<p>学校教育専用バスの老朽化が進んでいること。</p>						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
学校教育活動支援・助成に要する経費	13,304	19	教育総務課	1
教育総務に要する経費	11,678	20	教育総務課	1
公用車管理に要する経費	8,251	21	教育総務課	1
地域改善対策に要する経費	3,481	22	生涯学習推進課	1

懇談会委員からの意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育専用バスの老朽化についてなぜ更新できなかったのか。対応をお願いしたい。 ・ 学校教育専用バスの予約が取れないときがあり、改善をお願いしたい。 ・ いじめを防止する取組だけでなく、早期の発見の推進が必要である。
----------------	--

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む、 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-5 教育環境を充実する										
	施策		1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、1-2-2 健やかな体の育成、 2-5-2 学校の安全体制の確立										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	01	02	16	本年	15,000				15,000		13,304	88.7	
				前年	15,132			△ 227	14,905		13,765	92.4	
				比較	△ 132			227	95		△ 461	-	
【参考】前々年度					15,132				15,132		13,087	86.5	
目的		児童生徒及び教職員の各種活動を支援・助成することにより、児童生徒の健全な育成を図るため。											
概要及び成果	1 支援事業												
	【成果】												
	(1) 小中連携豊かな心育成事業 学園単位で芸術鑑賞会等を12回実施し、小中連携の推進と情操教育の充実を図った。 小学6年生を対象とした劇団四季による演劇鑑賞を市民ホールくさぎさで実施した。												
	(2) 地域との連携による学校の防災力強化推進 教育委員会を中心に「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力を強化した。全学校を対象とした学校防災研修会を実施した。 市内全小中学校に「学校防災連絡会議」を設置し、地域との連携を図り、防災力を強化した。												
	(3) ボランティア保険加入 学校支援ボランティアの活動を支援・促進するため、保険に加入し、事故等に備えた。 加入者数												
						平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
						1,334名	1,555名	1,526名	1,282名	1,420名			
	(4) ゲストティーチャー事業 小学校の授業で日本サッカー協会公認指導者が、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を支援した。 小学校24校、約4,000人を対象に実施した。 実施校数												
						平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
						24校	24校	20校	15校	16校			
2 助成事業													
【成果】													
(1) 市小学校体育連盟補助金 つくば市小学校体育・スポーツの健全な普及発達に資するとともに、学校相互の親睦を深めた。													
(2) 市中学校体育連盟補助金 つくば市中学校体育の健全な普及発達に資するとともに、相互の研究と連絡を図った。													
(3) 全国大会出場補助金 つくば市立小中学校の児童生徒が、学校教育の一環として行われる体育・文化などの全国及び関東大会に出場するための交通費・宿泊費を交付した。 交付件数等													
					平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
					交付件数	30件	37件	30件	45件	44件			
					支給額	2,318,490円	2,307,896円	2,111,578円	2,641,084円	3,546,061円			
(4) 市PTA連絡協議会補助金 PTA連絡協議会の育成、交流等を行い、当該事業の活性化、円滑化及び会員の資質の向上を図った。													
(5) 聴覚障害者のための講座開催補助金 パソコン要約筆記者の養成講座を行っている団体に対して補助金を交付し、要約筆記者が学校でボランティア活動を行い、聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。													
(6) 不登校児童生徒教室運営支援補助金 不登校児童生徒のための教室を運営している団体に対して補助金を交付し、専門の知識を有するスタッフが学習支援や体験活動等を行い、児童・生徒の再登校や進学の際の困難の軽減を図った。													
課題	全国大会出場補助金において、出場状況や各大会の開催地が年度により異なるため、補助金額を正確に見込むことが難しい。												
評価	1 目的を達成できた												

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む 3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む									
	基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する									
	施策		1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	23	本年	15,113		△ 617	△ 463	14,033		11,678	83.2
				前年	12,636			227	12,863		10,736	83.5
				比較	2,477		△ 617	△ 690	1,170		942	-
【参考】前々年度					19,401		△ 786		18,615		15,070	81.0
目的			事務局全般に関する事務を適正に実施するため。									
概要及び成果			1 教育広報『つくばの学び舎』の発行、社会科副読本及びつくばの教育概要の編集印刷 【成果】 (1) 教育広報『つくばの学び舎』を年2回発行(印刷部数:40,000部/回)し、市立の幼稚園、小・中学校、義務教育学校の教育活動や教育委員会の取組み等の情報を発信した。 (2) 社会科副読本『かがやくつくば』を発行(印刷部数:3,000冊)し、市内の全小学校3年生に配布して、社会科における地域学習の補助教材として活用させることにより、市の風土及び郷土の歩み並びに最新の市政等に関する学習教材を提供することができた。 (3) 行政資料『つくばの教育概要2017』を発行(印刷部数:700冊)し、教育局内の各課、各教育機関、各学校で活用しただけでなく、議会及び庁内各課並びに出先機関、視察者等にも配布し、つくば市の教育行政について周知を図った。									
			2 人権教育の推進 【成果】 人権教育推進協議会を開催し、前年度の事業報告及び今年度の事業計画を協議し、人権教育の推進を図った。また、正しい知識を身につけるため、人権教育研修会に計画的に参加した。									
			3 つくば市教育行政懇談会の開催 【成果】 教育に関し学識経験を有する者からなる「つくば市教育行政懇談会」(委員7名)を設置し、委員の知見の活用を図りながら、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施した。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表した。									
課題			—									
評価			1 目的を達成できた									

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む																												
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む																												
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実																												
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	01	02	14	本年	8,424			191	8,615		8,251	95.8																		
				前年	6,264				6,264		5,892	94.1																		
				比較	2,160			191	2,351		2,359	-																		
【参考】前々年度					6,264				6,264		5,991	95.6																		
目的	学校教育専用バス(大型2台)の運転管理業務を委託し、市内幼小中学校が行う園外保育や校外学習等体験活動を行う機会を提供し、児童・生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図るため。																													
概要及び成果	1 学校教育用バス2台の運転管理業務委託 【成果】 学校規模や前年度実績を基に配分を行い、学校教育専用バスの円滑な利用と、適正管理を行った。 稼働日数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50人乗り</td> <td>175日</td> <td>181日</td> <td>188日</td> <td>177日</td> <td>169日</td> </tr> <tr> <td>55人乗り</td> <td>196日</td> <td>189日</td> <td>199日</td> <td>190日</td> <td>181日</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	50人乗り	175日	181日	188日	177日	169日	55人乗り	196日	189日	199日	190日	181日
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
50人乗り	175日	181日	188日	177日	169日																									
55人乗り	196日	189日	199日	190日	181日																									
課題	2台のバスの登録年がそれぞれ平成元年と平成7年であり、登録時から年数が経過しているため老朽化が進んでいる。																													
評価	1 目的を達成できた																													

事業名： 地域改善対策に要する経費

事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む							
		基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む							
		施策		1-2-1 豊かな心を育む教育の充実							
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	12	本年	3,618			3,618		3,481	96.2
				前年	3,181		311	3,492		3,342	95.7
				比較	437		△ 311	126		139	-
【参考】前々年度				4,180				4,180		4,048	96.9
目的		市民の社会教育活動の充実と発展を図るため、高須賀地区集会所の適正な維持管理と運営を図るため。また、人権教育各種研修会への参加や、市民への人権尊重の啓発・教育活動を行うことにより、差別のない社会づくりの実現を図るため。									
概要及び成果		1 各種研修会への参加、啓発活動の実施 地区集会所の維持管理 【成果】 高須賀地区集会所の利用回数は167回で、延べ利用人数は2,284人であった。									
課題		—									
評価		1 目的を達成できた									

施策評価シート

平成29年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 2	豊かな心と健やかな体を育む
施策 2	健やかな体の育成
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健体育と食育の充実 ・安全教育の充実と防災教育の推進 ・学校保健の充実 ・運動部活動への支援充実

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	—						
1年間の成果	園児、児童、生徒及び教職員に対する各種健診を実施し、健康管理、健康増進を図った。 運動部活動においては、関東・全国大会の出場に補助金を交付した。						
今後の課題等	全国大会出場補助金については、年度毎で各校の出場状況や開催地が異なるため、補助金額を正確に見込むことが難しいこと。						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
学校保健に要する経費	33,398	25	健康教育課	3
幼稚園保健管理に要する経費	8,201	26	健康教育課	1
学校保健管理に要する経費（小学校）	63,802	27	健康教育課	1
学校保健管理に要する経費（中学校）	27,155	28	健康教育課	1
特別活動等に要する経費	32,699	29	学務課	1
学校教育活動支援・助成に要する経費	13,304	30	教育総務課	1

懇談会委員からの意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・園児、児童、生徒の健康管理や増進について、経年で数値化してほしい。 ・教職員の健康管理やメンタルヘルスケアに、今まで以上の配慮をお願いしたい。
----------------	---

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む、2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-4 信頼される教職員を育成する									
	施策		1-2-2 健やかな体の育成、2-4-1 教職員の資質能力の向上									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	14	本年	35,561				35,561		33,398	93.9
				前年	30,033			744	30,777		29,882	97.1
				比較	5,528			△ 744	4,784		3,516	-
【参考】前々年度					28,893		251	724	29,868		29,288	98.1
目的			学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、教職員・児童生徒等の健康管理、健康増進を図るため。									
概要及び成果			<p>1 園児、児童、生徒及び教職員に対する各種検診の実施 学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、園児・児童・生徒及び教職員の健康管理と疾病異常の早期発見に努めた。</p> <p>【成果】 必要な検診を実施することで、疾病異常の早期発見に努め、園児・児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができた。</p> <p>(1)園児・児童・生徒を対象とした検診 ① 尿検査(対象:全園児、全児童、全生徒) 受診者:21,127人 ② 寄生虫検査(対象:全園児) 受診者:936人 ③ 心臓病検診(対象:1年生、4年生、7年生) 受診者:一次 6,615人 二次 373人 ④ 結核検診(対象:問診及び内科検診で検査が必要と認められた者) 受診者:41人 ⑤ 運動器検診(問診の実施及び整形外科医による検診) (2)教職員の定期健康診断 受診者:391人 定期健康診断の内容:尿、胸部X線、胃がん、血圧、心電図等</p> <p>2 教職員安全衛生管理業務の実施 つくば市立学校に勤務する教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置した。また、教職員のメンタルヘルスケアを図るためストレスチェックを実施した。</p> <p>【成果】 教職員が安心して職務に専念できるよう職場環境の改善や、メンタルヘルス対策に取り組んだ。</p> <p>(1)春日学園衛生委員会の開催(1回) (2)谷田部小学校衛生委員会の開催(1回) (3)産業医の配置(3名) (4)ストレスチェック実施校(全校:51校)</p>									
課題			学校衛生委員会が計画的に開催できるよう、学校及び産業医と開催方法を検討する必要がある。									
評価			3 目的達成にさらなる取組を要する									

事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む								
		基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む								
		施策		1-2-2 健やかな体の育成								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	13	本年	8,346				8,346		8,201	98.3
				前年	9,013				9,013		8,621	95.6
				比較	△ 667				△ 667		△ 420	-
【参考】前々年度				8,681				8,681		8,519	98.1	
目的		幼稚園に幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、幼稚園管理下における園児の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な園児の育成を図るため。										
概要及び成果		<p>1 幼稚園医等の配置 幼稚園医(一般医):16名 幼稚園歯科医:16名 幼稚園薬剤師:16名 (1) 幼稚園医及び幼稚園歯科医による定期健康診断(内科検診、歯科検診、面接)の実施 (2) 幼稚園薬剤師による幼稚園環境衛生検査の実施(飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査) (3) 就園児健康診断(内科検診、歯科検診、面接)の実施 【成果】 幼稚園及び幼稚園医等との連携により園児の健康の保持増進を図ることができた。</p> <p>2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き 【成果】 幼稚園管理下における園児の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。 加入者:961人 給付件数:16件 給付額:51,577円 一人あたりの掛金 295円(うち保護者負担 210円)</p>										
課題		-										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む									
	基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む									
	施策		1-2-2 健やかな体の育成									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	13	本年	63,091		1,709		64,800		63,802	98.5
				前年	64,841				64,841		64,210	99.0
				比較	△ 1,750		1,709		△ 41		△ 408	-
【参考】前々年度				65,277		△ 1,200		64,077		63,420	99.0	
目的			<p>小学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、学校管理下における児童の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な児童の育成を図るため。</p>									
概要及び成果			<p>1 学校医等の配置 学校医(一般医):54名 学校医(眼科医):37名 学校歯科医:54名 学校薬剤師:37名 (1)学校医及び学校歯科医による定期健康診断(内科検診、眼科検診、歯科検診)の実施 (2)就学時健康診断(内科検診、歯科検診、視力検査、聴力検査、面接)の実施 (3)学校薬剤師による学校環境衛生検査の実施(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査) (4)児童数の増加に対応するため、学校医及び学校歯科医を増員(島名小) 【成果】 学校及び学校医等との連携により児童の健康の保持増進を図ることができた。</p>									
			<p>2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き 【成果】 学校管理下における児童の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。 加入者:14,103人 給付件数:1,163件 給付額:6,400,293円 一人あたりの掛金 945円(うち保護者負担 460円)</p>									
			<p>3 体力・運動能力調査集計業務電算処理委託 【成果】 集計業務を委託することで、集計作業の迅速化を図ることができた。 体力・運動能力調査実施者 14,212人</p>									
課題			-									
評価			1 目的を達成できた									

事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む								
		基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む								
		施策		1-2-2 健やかな体の育成								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	13	本年	28,192				28,192		27,155	96.3
				前年	27,697				27,697		27,036	97.6
				比較	495				495		119	-
【参考】前々年度					27,633		△ 350		27,283		26,407	96.8
目的		中学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、学校管理下における生徒の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な生徒の育成を図るため。										
概要及び成果		1 学校医等の配置 学校医(一般医):23名 学校医(眼科医):15名 学校歯科医:23名 学校薬剤師:15名 (1)学校医及び学校歯科医による定期健康診断(内科検診、眼科検診、歯科検診)の実施 (2)学校薬剤師による学校環境衛生検査の実施(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査) 【成果】 学校及び学校医等との連携により生徒の健康の保持増進を図ることができた。										
		2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き 【成果】 学校管理下における生徒の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。 加入者:5,889人 給付件数:1,170件 給付額:7,730,376円 一人あたりの掛金 945円(うち保護者負担 460円)										
		3 体力・運動能力調査集計業務電算処理委託 【成果】 集計業務を委託することで、集計作業の迅速化を図ることができた。 体力・運動能力調査実施者 5,951人										
課題		-										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む									
	基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む									
	施策		1-2-2 健やかな体の育成									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	14	本年	33,285				33,285		32,699	98.2
				前年	32,850				32,850		31,976	97.3
				比較	435				435		723	-
【参考】前々年度					33,102				33,102		32,737	98.9
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)における学校行事等を実施するために必要な消耗品等の購入及び部活動に必要な経費を助成し、教育環境の整備に努めるため。										
概要及び成果		1 特別活動等助成 (1) 卒業記念品や行事用消耗品の購入 (2) 市立中学校14校および義務教育学校1校への部活動費の配当(バス賃借料・消耗品費) 【成果】 行事活動や部活動を通して、生徒の心身の育成に寄与した。また、保護者の負担軽減を図ることができた。										
課題		引き続き、総合体育大会等に参加するため、バス賃借料等の予算確保に努める。また、市内での大会開催の場合、バスの台数確保が難しく、計画的に実施していく必要がある。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む、 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-5 教育環境を充実する										
	施策		1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、1-2-2 健やかな体の育成、 2-5-2 学校の安全体制の確立										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	01	02	16	本年	15,000				15,000		13,304	88.7	
				前年	15,132			△ 227	14,905		13,765	92.4	
				比較	△ 132			227	95		△ 461	-	
【参考】前々年度					15,132				15,132		13,087	86.5	
目的		児童生徒及び教職員の各種活動を支援・助成することにより、児童生徒の健全な育成を図るため。											
概要及び成果	1 支援事業												
	【成果】												
	(1) 小中連携豊かな心育成事業 学園単位で芸術鑑賞会等を12回実施し、小中連携の推進と情操教育の充実を図った。 小学6年生を対象とした劇団四季による演劇鑑賞を市民ホールくさぎきで実施した。												
	(2) 地域との連携による学校の防災力強化推進 教育委員会を中心に「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力を強化した。全学校を対象とした学校防災研修会を実施した。 市内全小中学校に「学校防災連絡会議」を設置し、地域との連携を図り、防災力を強化した。												
	(3) ボランティア保険加入 学校支援ボランティアの活動を支援・促進するため、保険に加入し、事故等に備えた。 加入者数												
						平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
						1,334名	1,555名	1,526名	1,282名	1,420名			
	(4) ゲストティーチャー事業 小学校の授業で日本サッカー協会公認指導者が、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を支援した。 小学校24校、約4,000人を対象に実施した。 実施校数												
						平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
						24校	24校	20校	15校	16校			
2 助成事業													
【成果】													
(1) 市小学校体育連盟補助金 つくば市小学校体育・スポーツの健全な普及発達に資するとともに、学校相互の親睦を深めた。													
(2) 市中学校体育連盟補助金 つくば市中学校体育の健全な普及発達に資するとともに、相互の研究と連絡を図った。													
(3) 全国大会出場補助金 つくば市立小中学校の児童生徒が、学校教育の一環として行われる体育・文化などの全国及び関東大会に出場するための交通費・宿泊費を交付した。 交付件数等													
					平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
					交付件数	30件	37件	30件	45件	44件			
					支給額	2,318,490円	2,307,896円	2,111,578円	2,641,084円	3,546,061円			
(4) 市PTA連絡協議会補助金 PTA連絡協議会の育成、交流等を行い、当該事業の活性化、円滑化及び会員の資質の向上を図った。													
(5) 聴覚障害者のための講座開催補助金 パソコン要約筆記者の養成講座を行っている団体に対して補助金を交付し、要約筆記者が学校でボランティア活動を行い、聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。													
(6) 不登校児童生徒教室運営支援補助金 不登校児童生徒のための教室を運営している団体に対して補助金を交付し、専門の知識を有するスタッフが学習支援や体験活動等を行い、児童・生徒の再登校や進学の際の困難の軽減を図った。													
課題	全国大会出場補助金において、出場状況や各大会の開催地が年度により異なるため、補助金額を正確に見込むことが難しい。												
評価	1 目的を達成できた												

施策評価シート

平成29年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 3	だれもが輝く教育を推進する
施策 1	一人一人のニーズに対応した教育の推進
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共生社会形成に向けたインクルーシブ教育の推進 ・ 特別支援教育の充実 ・ 帰国・外国人児童生徒への支援

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	—						
1年間の成果	特別支援教育の充実のため、各学校からの要望に基づき、必要な特別支援教育支援員の人数を精査し、増員を行った。これにより、学級等を担任する教員の負担が軽減され、児童生徒の安全確保及び学級運営の改善が図られた。						
今後の課題等	特別支援教育相談事業における、未就学児の相談件数が急増傾向にあること。また、特別支援教育支援員の、年度毎に適切な配置を行うこと。						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
障害児就学指導に要する経費	7,187	33	特別支援教育推進室	1
特別支援教育支援員配置に要する経費	67,060	34	特別支援教育推進室	1
特別支援教育就学奨励に要する経費	6,592	35	学務課	1

懇談会委員からの 意見・提言等	・ 帰国・外国人児童生徒への支援として、各家庭に配布するプリントを、翻訳ソフト等を利用できるよう、メールで送付して欲しい。
--------------------	---

事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む																															
		基本方針		1-3 だれもが輝く教育を推進する																															
		施策		1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進																															
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	01	03	11	本年	10,221		△ 2,668		7,553	7,187	95.2																								
				前年	10,221				10,221	9,533	93.3																								
				比較			△ 2,668		△ 2,668	△ 2,346	-																								
【参考】前々年度				10,221				10,221		9,648	94.4																								
目的		特別な支援や配慮を必要とする幼児の実態を十分に把握し、つくば市教育支援委員会における審議及び判定を通じて適切な就学につながるとともに、就学後も指導・支援が適切に行われるよう学校や保護者を支援する。																																	
概要及び成果		<p>1 特別支援教育相談事業</p> <p>平成30年度の就学予定者に対して、各幼稚園等に実態調査を行うとともに、就学相談員による就学相談を実施する。また、小中・義務教育学校及び関係機関を訪問し、よりの確な実態把握に努め、個々に応じた相談を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>相談312回、調査・観察訪問405回、電話相談1,877回を通し、幼児及び児童生徒の実態を把握した。これらの活動により得た情報を教育支援委員会に提供し、適切な審議が行われることで、適切な就学につながった。</p> <p>年間相談回数(延べ回数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談回数</td> <td>312回</td> <td>232回</td> <td>312回</td> <td>272回</td> <td>212回</td> </tr> <tr> <td>調査・観察訪問回数</td> <td>405回</td> <td>452回</td> <td>476回</td> <td>460回</td> <td>448回</td> </tr> <tr> <td>電話相談回数</td> <td>1,877回</td> <td>1,028回</td> <td>907回</td> <td>1,675回</td> <td>1,175回</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 教育支援委員会運営事業</p> <p>教育支援委員会を定期的に開催して各専門家の委員により障害のある幼児児童生徒の教育措置に関する審議及び判定を行い、適切な教育措置により児童生徒の個々の力が最大限に伸ばせるようにする。</p> <p>【成果】</p> <p>15名の教育支援委員会委員を任命し、年8回の委員会開催を実施し、再審議7件を含む延べ286件の就学に係る審議を行った。事前の就学相談や幼稚園等参観を通して資料準備を万全に行ったことに加え、15名の委員の積極的な意見交換や審議を経て、総合的に適切な就学先判定につなげることができた。</p>											平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	相談回数	312回	232回	312回	272回	212回	調査・観察訪問回数	405回	452回	476回	460回	448回	電話相談回数	1,877回	1,028回	907回	1,675回	1,175回
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																														
相談回数	312回	232回	312回	272回	212回																														
調査・観察訪問回数	405回	452回	476回	460回	448回																														
電話相談回数	1,877回	1,028回	907回	1,675回	1,175回																														
課題		・未就学児の相談件数が急増傾向にあり、教育支援委員会における審議件数が増えているため、教育支援委員会の開催時期や回数、審議方法などを検討し、工夫する必要がある。																																	
評価		1 目的を達成できた																																	

事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む																									
		基本方針		1-3 だれもが輝く教育を推進する																									
		施策		1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進																									
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	01	02	21	本年	71,389			71,389		67,060	93.9																		
				前年	37,502		650	38,152		36,933	96.8																		
				比較	33,887		△ 650	33,237		30,127	-																		
【参考】前々年度				35,899				35,899		35,117	97.8																		
目的		共生社会の形成に向けて、障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒がともに学び合える環境を整え、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加をめざして、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援ができるようにするため。																											
概要及び成果		<p>1 特別支援教育支援員配置事業</p> <p>小中・義務教育学校において、障害のある児童生徒及び通常の学級に在籍し、特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な指導や支援を行うことを目的として、当該児童生徒が在籍する学校に特別支援教育支援員を配置する。</p> <p>【成果】</p> <p>各学校からの要望に基づき訪問を行い、各学校に必要な特別支援教育支援員の人数を精査し、年度当初計画であった40名に3名を加えて43名増員した(年度末時点では、計106名配置)。これにより、学級等を担任する教員の負担が軽減され、児童生徒の安全確保及び学級運営の改善が図られた。また、生活安全の確保に加え、集団への参加や学習への取り組みが増し、円滑な教育活動を推進することができた。</p> <p>配置校数及び人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校数</td> <td>40校</td> <td>29校</td> <td>23校</td> <td>27校</td> <td>23校</td> </tr> <tr> <td>配置人数</td> <td>106人</td> <td>63人</td> <td>61人</td> <td>58人</td> <td>55人</td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	配置校数	40校	29校	23校	27校	23校	配置人数	106人	63人	61人	58人	55人
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																						
		配置校数	40校	29校	23校	27校	23校																						
		配置人数	106人	63人	61人	58人	55人																						
<p>2 障害児介助員配置事業</p> <p>障害のある幼児及び特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な指導や支援を行うことを目的として、当該幼児が在籍する公立幼稚園に障害児介助員を配置する。</p> <p>【成果】</p> <p>各幼稚園からの要望に基づき訪問を行い、必要な障害児介助員の人数を精査し、年度末時点において39名を配置した。これにより、特別な支援や配慮を要する幼児に適切な支援が実施できた。</p>																													
<p>3 特別支援教育教職員研修会事業</p> <p>特別支援学級担任教諭及び特別支援教育支援員を対象に、発達障害に関する理解促進を図るとともに、特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行い、授業の質の向上を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>特別支援学級担任及び特別支援教育支援員それぞれを対象に、各3回研修講座を開催した。これにより、教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに、指導力の向上を図ることができた。</p> <p>実施内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>1回目</th> <th>2回目</th> <th>3回目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担当教員</td> <td>教育課程編成の留意点</td> <td>特別支援教育に関する講義</td> <td>個別の指導計画内容の確認</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育支援員</td> <td>業務内容説明</td> <td>特別支援教育に関する講義</td> <td>特別支援教育支援員同士の情報交換会</td> </tr> </tbody> </table>										対象	1回目	2回目	3回目	担当教員	教育課程編成の留意点	特別支援教育に関する講義	個別の指導計画内容の確認	特別支援教育支援員	業務内容説明	特別支援教育に関する講義	特別支援教育支援員同士の情報交換会								
対象	1回目	2回目	3回目																										
担当教員	教育課程編成の留意点	特別支援教育に関する講義	個別の指導計画内容の確認																										
特別支援教育支援員	業務内容説明	特別支援教育に関する講義	特別支援教育支援員同士の情報交換会																										
課題		・特別支援学級在籍児童生徒数は、毎年60名前後増加しており、児童生徒の安全で適切な学校生活及び学習環境を整えるためには、毎年度、特別支援教育支援員の必要人数を精査した上で、適切に配置する必要がある。																											
評価		1 目的を達成できた																											

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む																											
	基本方針		1-3 だれもが輝く教育を推進する																											
	施策		1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進																											
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	02	02	11	本年	4,431		2,346		6,777		6,592	97.3																		
				前年	4,430		1,124		5,554		5,391	97.1																		
				比較	1		1,222		1,223		1,201	-																		
【参考】前々年度					4,434		413	190	5,037		4,921	97.7																		
目的		小学校36校、義務教育学校1校(前期課程)の特別支援学級及び通常学級で、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者の経済的な負担を軽減し、児童の就学を奨励するために、特別支援教育就学奨励費を支給し、特別支援教育の振興を図るため。																												
概要及び成果		1 認定児童の保護者に対して、各学期の終了時期に奨励費を支給する。 支給費目:学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費 【成果】 特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>203人</td> <td>165人</td> <td>157人</td> <td>157人</td> <td>131人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>6,591,331</td> <td>5,390,572</td> <td>4,921,328</td> <td>4,969,205</td> <td>3,754,315</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	支給人数	203人	165人	157人	157人	131人	支給額(円)	6,591,331	5,390,572	4,921,328	4,969,205	3,754,315
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
支給人数	203人	165人	157人	157人	131人																									
支給額(円)	6,591,331	5,390,572	4,921,328	4,969,205	3,754,315																									
課題		年度途中の申請もあり、学校との連携を密にし正確に支給をしなければならない。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。																												
評価		1 目的を達成できた																												

施策評価シート

平成29年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 3	だれもが輝く教育を推進する
施策 2	教育相談体制の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育における様々な教育問題に対する教育相談の充実 ・不登校対策の充実

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	—						
1年間の成果	スクールカウンセラー、学校生活サポーター等を配置し、児童・生徒・保護者・教職員等に対する相談・指導・援助等を通じてストレスの緩和や問題行為の未然防止など、問題解決に努めた。 また、教育相談センターにおいて面接相談や電話相談を実施し、児童生徒が安心して学校生活を送れるように努めた。						
今後の課題等	相談内容が多種多様化しており、教育相談員、学校生活サポーターのスキルアップが必要であること。						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
つくば市教育相談センター運営に要する経費	33,737	39	教育相談センター	2

懇談会委員からの意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の生徒について、学校とフリースクールとの連携を取ってほしい。
----------------	--

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む									
	基本方針		1-3 だれもが輝く教育を推進する									
	施策		1-3-2 教育相談体制の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	18	本年	34,127				34,127		33,737	98.9
				前年	31,906				31,906		31,740	99.5
				比較	2,221				2,221		1,997	-
【参考】前々年度					32,785				32,785		32,139	98.0
目的		つくば市における教育上の諸問題に対する相談・指導・助言等を行うため。										
概要及び成果	1		教育相談・適応指導教室の運営 所長(兼任)、指導主事1名、教育相談員(非常勤)により、相談・指導・助言等を行うとともに、適応指導教室「つくしの広場」の通級生に対する援助・指導等を行った。 【成果】 相談内容が複雑かつ多様化し、解決困難な相談が増えつつあるが、個々のケースに親身になって相談することができた。									
				平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
			面接相談件数(延べ)	1,566件	1,781件	1,648件	1,106件	1,016件				
			電話相談(延べ)	184件	206件	209件	253件	176件				
		適応指導教室(通級者数)	13名	13名	8名	8名	8名					
		つくしの広場(延べ)	353名	651名	547名	297名	293名					
2		スクールカウンセラー(SC) 県配置事業(市内19小中義務教育学校)及び市独自事業(6小学校)にスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒・保護者・教職員等に対する相談・指導・援助等を行った。 【成果】 県配置19校、市配置6校 市内の各小・中学校で悩みを持つ児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリングを通じ問題解決に努めた。										
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		相談者数	1,894件	1,355件	598件	574件	542件					
		相談回数(延べ)	3,026件	2,290件	1,413件	1,323件	1,250件					
3		学校生活サポーター(SS) (旧)スクールサポーター 市内14中学校及び義務教育学校に学校生活サポーター(スクールサポーター)各2名(延べ30名)配置し、教室に入れない子たちに対して学習支援やその他の活動などの援助・支援を行い、ストレスの緩和や問題行動の未然防止に努めた。 【成果】 市配置14校・1義務教育学校 中学校生活における悩み相談・学習支援・学校教育活動等の支援を行い、適応力をサポートした。										
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		学習支援	2,903件	2,568件	2,493件	2,541件	2,024件					
		悩み相談	1,480件	1,063件	1,106件	1,442件	3,390件					
		学校教育活動支援	1,874件	2,708件	2,498件	2,272件	1,856件					
4		緊急スクールカウンセラー(ESC) 県配置事業(国委託事業)により、市内33小学校へスクールカウンセラーを各1名配置し、東日本大震災や竜巻等により被災した児童の心のケア、保護者・教職員等への助言・援助等さまざまな課題に対応し、被災した児童等が安心して学校生活を送れるよう相談体制の整備に努めた。 【成果】 市内33小学校 市内の各小学校を訪問し、東日本大震災及び竜巻等により被災した児童・保護者・教職員等のカウンセリングや心のケアについての研修を行い、児童生徒が安心して学校生活を送れるように努めた。										
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		総訪問回数・時間数	109回・436時間	106回・424時間	99回・297時間	99回・396時間	111回・444時間					
課題	近年、多種多様な相談内容や事例等が増えてきており、教育相談員のスキルアップを図るため、スーパーバイザー(大学准教授や医師)による研修や助言を受ける機会を設けている。これは学校生活サポーターも例外ではない。そのため、定期的に(年3回)サポーター研修会を実施し対応はしているが、より高い対応力が必要となるため、研修内容の検討が必要である。											
評価	2 目的を概ね達成できた											

施策評価シート

平成29年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針4	信頼される教職員を育成する
施策1	教職員の資質能力の向上
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修の充実 ・教職員の人材育成と学校組織の活性化 ・教職員のメンタルヘルスケアの充実

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	—						
1年間の成果	<p>学園・学校における教育課程、学習指導その他、学校教育に関する専門的事項の指導や、教員のICT活用指導力の向上のための研修会等を実施した。教職員の安全及び健康を確保、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置した。また、ストレスチェックを実施し、教職員のメンタルヘルスケアの充実を図った。</p>						
今後の課題等	<p>ICT機器の整備率が低く、実際に活用できる機器が不足していること。学校衛生委員会が計画的に開催できるよう、学校及び産業医と開催方法を検討する必要があること。</p>						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
幼児教育振興に要する経費	5,167	43	学務課	1
学校教育・特別支援教育指導員に要する経費	1,982	44	教育指導課	1
指導主事に要する経費	93,481	45	教育指導課	2
情報教育振興に要する経費	5,052	46	総合教育研究所	1
総合教育研究所に要する経費	21,583	47	総合教育研究所	1
学校保健に要する経費	33,398	48	健康教育課	3

懇談会委員からの意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校で使用する、ICT機器の配置数が少なく、改善をお願いしたい。ICT機器の不具合の際には、総合教育研究所のケアが以前より良くなった。 ・総合教育研究所の場所を市内の中心部に移すなど、利便性の充実を検討してほしい。
----------------	---

事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
		基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する									
		施策	2-4-1 教職員の資質能力の向上									
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	04	01	15	本年	5,943				5,943		5,167	86.9
			前年	6,152				6,152		5,208	84.7	
			比較	△ 209				△ 209		△ 41	-	
【参考】前々年度				6,244				6,244		5,397	86.4	
目的	幼稚園での教育活動や行事を通して地域に根ざした幼児教育を実践するため。また、研修の機会を充実することにより教職員の資質の向上を図るため。											
概要及び成果	1 教材用消耗品・行事用消耗品購入 【成果】 行事等教育活動の充実											
	2 県国公立幼稚園長会等負担金、各種講習会等の受講料負担 【成果】 各種研修会、講習会等への参加により教職員の資質の向上が図られた。											
課題	教諭の研修は、夏季休業日に行われる研修に参加しているが、受講したい研修会や講習会に参加できないことが多い。											
評価	1 目的を達成できた											

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																							
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する																							
		施策		2-4-1 教職員の資質能力の向上																							
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)															
10	01	02	30	本年	4,065				4,065		1,982	48.7															
				前年	4,008				4,008		3,978	99.3															
				比較	57				57		△ 1,996	-															
【参考】前々年度																											
目的		つくば市学校教育・特別支援教育指導員設置規則に基づき、学校教育に関する豊富な知識及び経験を有する指導員が学校教育に関する専門的、技術的事項に関して教員等への相談並びに指導を実施することで、教育の充実及び振興を図る。また、保護者からの苦情及びいじめ相談について対応することで教育環境の改善を図る。																									
概要及び成果		<p>教育内容・生徒指導・保護者対応など教育現場が抱える多くの問題に関し、電話相談に応じる。また、状況に応じ直接現場での面談や指導助言を行うことで、効果的で迅速な問題解決へ向けた支援となる。</p> <p>また、教員に対して適宜、研修会を開催することで教職員の質のさらなる充実を図った。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【成果】 学校教育・特別支援教育指導員</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>相談回数(述べ)</td> <td>155回</td> <td>265回</td> </tr> <tr> <td>研修会実施回数</td> <td>2回</td> <td>6回</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成28年度からの事業となります。</p>												平成29年度	平成28年度	【成果】 学校教育・特別支援教育指導員			人数	1名	2名	相談回数(述べ)	155回	265回	研修会実施回数	2回	6回
	平成29年度	平成28年度																									
【成果】 学校教育・特別支援教育指導員																											
人数	1名	2名																									
相談回数(述べ)	155回	265回																									
研修会実施回数	2回	6回																									
課題		—																									
評価		1 目的を達成できた																									

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																											
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する																																											
		施策		2-4-1 教職員の資質能力の向上																																											
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
10	01	02	17	本年	99,277				99,277		93,481	94.2																																			
				前年	99,328				99,328		91,459	92.1																																			
				比較	△ 51				△ 51		2,022	-																																			
【参考】前々年度				100,180		△ 8,500	△ 135	91,545		90,789	99.2																																				
目的		学園・学校訪問や研修等とおして学校教育に係る指導助言を行い、つくば市学校教育目標「のびのび学べる楽しい学校」の実現を図るため。																																													
概要及び成果		1 指導主事の配置 学園・学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行うため、指導主事を配置し、小中一貫教育をはじめとするつくば市の教育をさらに充実させる。 【成果】 (1)教育指導課内、総合教育研究所内に指導主事を配置 教育指導課内に指導主事9人、総合教育研究所内に指導主事2人を配置し、市内学校の総括を行い、各学校の教育目標の達成と教育力の向上に向けて指導助言を行うとともに学校教職員の資質向上を目指し各種研修講座を実施した。 (2) 教育相談センターに指導主事を配置 教育相談センターに指導主事1人を配置し、不登校やいじめ等に悩む子どもや保護者・教員等に対して、電話相談・面接相談・学校訪問相談を実施し、不登校の児童生徒が学校に復帰するための適応指導教室を開催した。 (3) 学校指導訪問・研修講座 ①学校指導訪問 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問回数</td> <td>年間 345回</td> <td>年間 345回</td> <td>年間 340回</td> <td>年間 365回</td> <td>年間 370回</td> </tr> <tr> <td>訪問種別</td> <td colspan="5">小中一貫教育推進訪問・管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等</td> </tr> </tbody> </table> ②研修講座 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修回数</td> <td>58回</td> <td>58回</td> <td>49回</td> <td>46回</td> <td>48回</td> </tr> <tr> <td>研修講座種別</td> <td colspan="5">管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等</td> </tr> </tbody> </table> (4) 教員の指導力・授業力向上を目指すための指導・助言を行った。 ①計画指導訪問は、全幼稚園・学校で実施した。 ②要請指導訪問は、各園・学校の要請に応じて実施した。 ③基礎研修指導訪問は、初任者・2、3年経験者配置校で実施した。 各園・学校の課題に対して指導助言を行ったことにより、経営の方針を明確にして教育活動を進めることができた。 特に学校においては、学力向上のための3つの方策(①わかる授業・魅力的な授業の展開、②効果的・効率的な授業のための学習習慣の形成、③確かな学力を育む家庭学習の推進)の必要性が浸透してきた。											平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	訪問回数	年間 345回	年間 345回	年間 340回	年間 365回	年間 370回	訪問種別	小中一貫教育推進訪問・管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等						平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	研修回数	58回	58回	49回	46回	48回	研修講座種別	管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																										
訪問回数	年間 345回	年間 345回	年間 340回	年間 365回	年間 370回																																										
訪問種別	小中一貫教育推進訪問・管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等																																														
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																										
研修回数	58回	58回	49回	46回	48回																																										
研修講座種別	管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等																																														
課題		主体的で対話的な学びをさらに深い学びへとつなげていく取組や、小中一貫教育の成果を家庭や地域に積極的に発信し、連携を強化していくこと。 いじめや不登校をはじめとした問題行動の未然防止に向けた児童生徒への支援をさらに推進し、生徒指導の充実を図ること。 教科等の指導に合わせて、生活の基盤となる学級経営の充実を図ること。																																													
評価		2 目的を概ね達成できた																																													

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する、2-5教育環境を充実する								
		施策		2-4-1教職員の資質能力の向上、2-5-1学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	15	本年	3,833		1,698		5,531		5,052	91.3
				前年	4,260		2,478		6,738		5,874	87.2
				比較	△ 427		△ 780		△ 1,207		△ 822	-
【参考】前々年度				3,943				3,943		3,215	81.5	
目的		ICT機器やインターネットを活用した効果的な学習を市内の教職員に推進し、児童生徒の学力向上及び情報活用の実践力を高めるため。										
概要及び成果	<p>1 学校ICT教育の推進</p> <p>グループウェア「スタディノート」、つくばチャレンジングスタディ、テレビ会議、プロジェクタ、デジタル教科書等を活用し、それらを学校ICT教育実践事例集としてまとめ、さらに日本教育情報化振興会主催の学校情報化優良校認定に応募するなどして、学校ICT教育の推進を図る。</p> <p>【成果】 筑波西中学校・竹園西小学校が日本教育情報化振興会「ICT夢コンテスト」で表彰され、竹園東中学校と春日学園義務教育学校が日本教育工学協会「学校情報化先進校」として表彰されるなど、ICT教育推進に貢献した。市内全小中義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディ、テレビ会議、電子黒板等を効果的に活用し、学習に役立てることができた。</p>											
	<p>2 教員のICT活用指導力向上研修</p> <p>学校ICT教育担当者研修会、学校ICTスキルアップ希望研修講座、学校ICTスキルアップ個別研修講座、学校ICT教育初心者研修講座、学校ICT教育推進委員研修、コンピュータ入替研修、スタディノート活用研修等、学校訪問と各種研修を実施する。</p> <p>【成果】 教員の授業でのICT活用率 100% 市内全小中義務教育学校ホームページ開設率 100% 市内全小中義務教育学校ホームページ毎週更新率 96%</p>											
	<p>3 ICT機器・ネットワークの維持管理</p> <p>ICT指導員3人でICT教育を推進するために、ICT機器を活用した授業支援を行う。また、校内ネットワーク・コンピュータ教室、電子黒板、教育用コンテンツ、つくばチャレンジングスタディ、教育用ホームページを管理運営する。</p> <p>【成果】 ネットワークやICT機器の不具合の報告に対して、迅速に対応し解決することができた。 市内全小中義務教育学校のホームページの定期的な維持管理を行うことができた。 市内全小中義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディを活用し、学習に役立てることができた。</p>											
課題	ICT機器の整備率が低いため、教職員の資質向上を図っても、実際に活用できる機器が不足している。											
評価	3 目的達成にさらなる取組を要する											

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																									
	基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する																																									
	施策		2-4-1 教職員の資質能力の向上																																									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																
10	01	02	28	本年	23,322				23,322		21,583	92.5																																
				前年	21,802			497	22,299		20,976	94.1																																
				比較	1,520			△ 497	1,023		607	-																																
【参考】前々年度					23,779		405	135	24,319		21,968	90.3																																
目的			つくば市学校教育における諸問題の調査・研究、教職員の研修、教育情報の収集・提供、各学校(園)の課題や要請に対応した的確な助言・指導等を総合的・効果的に推進し、本市学校教育の充実に振興を図るため。																																									
概要及び成果			1 教職員を対象に研修の場の提供、つくば市教育の特色であるICT教育の拠点として機器操作等のサポート等、教職員の資質向上、指導力向上のための事業推進																																									
			<p>【成果】</p> <p>(1)総合教育研究所主催の研修講座を実施し、市内教職員の研修の場として利用した。 また、教育指導課主催の研修講座も併せて実施した。</p> <p>(2)市学校長会、教頭会、教務主任会等の会議・研修会、教育研究会等の発表会会場として施設が利用されるなど、研修所としての機能を発揮した。</p> <p>(3)学校ICT教育の推進として、各教科におけるICTを活用した授業を推進するため、ICT指導員による各学校からの電話対応や訪問指導等、学校の教職員に対して分かりやすい適切な対応に努めた。 また、ポータルサイト作成では全校のホームページ、学習ポータルサイトの管理運営を行い、充実させることが出来た。</p> <p>※総合教育研究所施設使用実績(平成22年8月開所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研修等使用回数</th> <th>延べ人数</th> <th>総研主催研修</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>99回</td> <td>4,571人</td> <td>39回</td> <td>1,102人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>100回</td> <td>4,503人</td> <td>31回</td> <td>1,020人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>110回</td> <td>4,887人</td> <td>35回</td> <td>1,182人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>130回</td> <td>5,740人</td> <td>32回</td> <td>1,036人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>134回</td> <td>5,251人</td> <td>42回</td> <td>1,140人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>129回</td> <td>5,136人</td> <td>41回</td> <td>1,087人</td> </tr> </tbody> </table>										年度	研修等使用回数	延べ人数	総研主催研修	延べ人数	平成29年度	99回	4,571人	39回	1,102人	平成28年度	100回	4,503人	31回	1,020人	平成27年度	110回	4,887人	35回	1,182人	平成26年度	130回	5,740人	32回	1,036人	平成25年度	134回	5,251人	42回	1,140人	平成24年度	129回
年度	研修等使用回数	延べ人数	総研主催研修	延べ人数																																								
平成29年度	99回	4,571人	39回	1,102人																																								
平成28年度	100回	4,503人	31回	1,020人																																								
平成27年度	110回	4,887人	35回	1,182人																																								
平成26年度	130回	5,740人	32回	1,036人																																								
平成25年度	134回	5,251人	42回	1,140人																																								
平成24年度	129回	5,136人	41回	1,087人																																								
			2 教育手法等に関する研究																																									
			<p>【成果】</p> <p>(1)小中一貫教育指導訪問を年2回実施した。(15学園)</p> <p>(2)教育委員会教育指導課と連携を図り、つくばスタイル科と教科等協力員の実践報告を一冊の冊子にまとめた研究報告書を発行した。</p> <p>(3)小中一貫教育に関するアンケート(児童・生徒及び教職員対象)調査を実施した。</p>																																									
課題			施設が老朽化しており、改修していく必要がある。																																									
評価			1 目的を達成できた																																									

事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む、2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-4 信頼される教職員を育成する								
		施策		1-2-2 健やかな体の育成、2-4-1 教職員の資質能力の向上								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	14	本年	35,561				35,561		33,398	93.9
				前年	30,033			744	30,777		29,882	97.1
				比較	5,528			△ 744	4,784		3,516	-
【参考】前々年度					28,893		251	724	29,868		29,288	98.1
目的		学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、教職員・児童生徒等の健康管理、健康増進を図るため。										
概要及び成果		<p>1 園児、児童、生徒及び教職員に対する各種検診の実施 学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、園児・児童・生徒及び教職員の健康管理と疾病異常の早期発見に努めた。</p> <p>【成果】 必要な検診を実施することで、疾病異常の早期発見に努め、園児・児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができた。</p> <p>(1)園児・児童・生徒を対象とした検診 ① 尿検査(対象:全園児、全児童、全生徒) 受診者:21,127人 ② 寄生虫検査(対象:全園児) 受診者:936人 ③ 心臓病検診(対象:1年生、4年生、7年生) 受診者:一次 6,615人 二次 373人 ④ 結核検診(対象:問診及び内科検診で検査が必要と認められた者) 受診者:41人 ⑤ 運動器検診(問診の実施及び整形外科医による検診) (2)教職員の定期健康診断 受診者:391人 定期健康診断の内容:尿、胸部X線、胃がん、血圧、心電図等</p> <p>2 教職員安全衛生管理業務の実施 つくば市立学校に勤務する教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置した。また、教職員のメンタルヘルスケアを図るためストレスチェックを実施した。</p> <p>【成果】 教職員が安心して職務に専念できるよう職場環境の改善や、メンタルヘルス対策に取り組んだ。</p> <p>(1)春日学園衛生委員会の開催(1回) (2)谷田部小学校衛生委員会の開催(1回) (3)産業医の配置(3名) (4)ストレスチェック実施校(全校:51校)</p>										
課題		学校衛生委員会が計画的に開催できるよう、学校及び産業医と開催方法を検討する必要がある。										
評価		3 目的達成にさらなる取組を要する										

施策評価シート

平成29年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針4	信頼される教職員を育成する
施策2	教職員が子供と向き合う時間の確保
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 外部人材の活用 サポートスタッフの充実 校務の効率化の推進

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	—						
1年間の成果	市費負担非常勤講師（TT）、英語指導助手（AET）、学びの広場サポーター（大学生等）、理科支援員といった外部人材、サポートスタッフの活用により、教職員が子供たちと向き合う時間の確保を図った。						
今後の課題等	各校の状況に合わせて、外部人材、サポートスタッフの人員を確保していくこと。						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
つくば市立学校市費負担非常勤講師配置に要する経費	26,274	51	教育総務課	1
英語指導助手に要する経費	75,912	52	教育総務課	1
学校図書館協力員に要する経費	806	53	教育指導課	1
理科支援員等配置に要する経費	5,706	54	教育指導課	1
学校教育研究支援に要する経費	5,444	55	教育指導課	1

懇談会委員からの意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> 外部人材の活用において、つくばにはいろいろな経験をもった市民がたくさんいるので、学校が地域の資源を活用できるように可視化して、つくばの特性をいかしてほしい。
----------------	--

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する																																
		施策		2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保																																
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	01	02	20	本年	26,681				26,681		26,274	98.5																								
				前年	26,681				26,681		26,064	97.7																								
				比較							210	-																								
【参考】前々年度					26,681				26,681		25,664	96.2																								
目的		児童・生徒一人ひとりの個性や習熟度等に応じたきめ細やかな学習指導を充実させることにより、小中学校における教育内容の多様化・複雑化及び教育上の今日的な問題に対応し、児童・生徒の学力の向上や学級運営の強化を図るため。																																		
概要及び成果		1 非常勤講師の配置(つくば市立学校市費負担非常勤講師) 【成果】 (1) 児童・生徒の学力向上等の視点から、特に強化が必要と考えられる学校に、市が独自に雇用した非常勤講師を配置し、担任教員とのチーム・ティーチングによる学習指導及び学級運営の補助業務等を行い、児童・生徒の学力向上を図り、よりスムーズに学校生活に適應できるようサポートした。 (2) 市内14の小学校に市費負担非常勤講師を各1名配置した。 配置校の内訳（前・後期とも同じ） 筑波小、田井小、北条小、小田小、菅間小、田水山小、前野小、要小、柳橋小、真瀬小、谷田部南小、栄小、荃崎第二小、荃崎第三小 配置人員数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> </tr> </tbody> </table> (3) 市費負担非常勤講師の配置により、配置校ごとの課題項目を補強し、学習指導面・生活指導面の双方で効果を得ることができた。報告されている主な効果は以下のとおり。 ① チームティーチングによるきめ細かい学習指導による学力の向上 ② 個に応じた学習指導による学習態度の改善 ③ 学習の習熟度が遅れている児童、つまづきのある児童への素早くきめ細かい対応 ④ 配慮を要する児童に対するきめ細かい指導・支援 ⑤ 児童との信頼関係を背景とした生活指導面での効果												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	小学校	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人	中学校	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	合計	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
小学校	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人																															
中学校	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人																															
合計	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人																															
課題		—																																		
評価		1 目的を達成できた																																		

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																			
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する																			
	施策	2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保																			
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)									
10	01	02	12	本年	78,464		△ 1,575		76,889		75,912	98.7									
				前年	78,884		△ 4,511		74,373		73,998	99.5									
				比較	△ 420		2,936		2,516		1,914	-									
				【参考】前々年度	78,529		△ 4,178		74,351		73,932	99.4									
目的	外国人の英語指導助手による英語教育を通じて、児童・生徒の語学力と実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、広い視野を培うことによる国際理解教育を推進するため。																				
概要及び成果	1 英語指導助手の雇用																				
	<p>【成果】</p> <p>(1) 英語指導助手を20人の雇用し、市内の幼稚園、小学校、中学校にて授業の補助を行い、英語教育、国際理解教育を推進した。</p> <p>(2) 子どもたちが身近に生きた英語に接する機会や外国の生活習慣を知る機会等を提供することができた。また、英語を使わなくてはならない環境を作ること、子どもたちが英語の学習に意欲的に取り組むとともに、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。</p> <p>英語指導助手雇用人数</p> <table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>19人</td> </tr> </table> <p>(参考)</p> <p>つくばスタイル科の単元プランによる外国語活動と英語教科の時数(年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1～2年生 10時間 ・3～4年生 20時間 ・5～6年生 35時間 ・7～9年生 140時間 <p>(英語教科のほか、国際理解教育を目的とする学校からの派遣要請にも対応している。)</p>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	20人	20人	20人	20人
平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																	
20人	20人	20人	20人	19人																	
課題	平成32年度から小学校の新学習指導要領が完全実施され、小学校5・6年生の教科としての英語の授業時間数は、年間70時間となる。このことを踏まえ、茨城県では、県内の公立小学校において1年前倒しで先行実施する方針を決定したため、今年度と比較し、次年度以降はAETの増員が必要である。																				
評価	1 目的を達成できた																				

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する							
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する							
		施策		2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保							
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	18	本年	840				840	806	96.0
				前年	849				849	830	97.8
				比較	△ 9				△ 9	△ 24	-
【参考】前々年度					849				849	806	94.9
目的		全中学校14校、及び義務教育学校1校に学校図書館司書教諭の補助を行う協力員(大学生や社会人ボランティア)を配置して、学校図書館の環境整備等に努めるため。									
概要及び成果		<p>1 中学校図書館の環境整備</p> <p>(1) 学校経営方針に基づき司書教諭の指示により、司書教諭に協力して学校図書館の環境整備を行う。</p> <p>(2) 新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書の貸し出し返却業務を行う。</p> <p>【成果】 全中学校14校、及び義務教育学校1校に協力員を配置したことにより、学校図書館の業務が円滑化され読書活動が推進された。</p>									
課題		1日2時間程度、年間41日勤務の協力員の勤務については、時間増等の見直しを検討していく。また、9月から図書室新システムが全校に導入された。新システム導入の効果についても確認し、図書室活性化を図っていく。									
評価		1 目的を達成できた									

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する																																
		施策		2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保																																
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	02	02	19	本年	6,297				6,297		5,706	90.6																								
				前年	6,382				6,382		6,031	94.5																								
				比較	△ 85				△ 85		△ 325	-																								
【参考】前々年度				6,473				6,473		6,183	95.5																									
目的		外部人材を理科支援員として活用することにより、小学校の理科授業における観察・実験活動の充実を図ると共に、教員の資質向上を図り、理科教育の充実に資するため。																																		
概要及び成果		<p>1 理科支援員派遣</p> <p>理科教育の向上という観点から、専門性のある理科支援員を市内全小学校に配置する。理科支援員は理科授業の準備・片づけ・実験の補助等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>理科支援員の配置により、実験・観察等の体験的な授業が充実し、児童の関心・意欲が向上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校数</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>32校</td> </tr> <tr> <td>時間数</td> <td>4,934時間</td> <td>5,115時間</td> <td>5,254時間</td> <td>5,413時間</td> <td>3,798時間</td> </tr> <tr> <td>支援員配置人数</td> <td>37名</td> <td>37名</td> <td>32名</td> <td>28名</td> <td>25名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※一人の理科支援員が交通事故により、10月から勤務することができなかったため時間数減である。</p>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	小学校数	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	32校	時間数	4,934時間	5,115時間	5,254時間	5,413時間	3,798時間	支援員配置人数	37名	37名	32名	28名	25名
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
小学校数	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	32校																															
時間数	4,934時間	5,115時間	5,254時間	5,413時間	3,798時間																															
支援員配置人数	37名	37名	32名	28名	25名																															
課題		学校毎に理科支援員の活用の仕方に差がある。 採用した理科支援員が家庭の事由等で途中でやめてしまう場合がある。																																		
評価		1 目的を達成できた																																		

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する								
		施策		2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	01	02	24	本年	6,108		700		6,808		5,444	80.0
			前年	6,002				6,002		4,707	78.4	
			比較	106		700		806		737	-	
【参考】前々年度				5,228		670		5,898		4,682	79.4	
目的		学習指導法や教材の研究開発を行い、その教職員の指導力の向上を図るため。										
概要 及び 成果	1 研究指定校支援事業 教育研究校を指定し、指導法や教材の研究開発を行い、市内幼稚園、小・中学校の指導法の向上を図る。教育委員会主催の各種研修講座に専門家の招聘や視察研修をする。 【成果】 小中一貫教育の指定校を、平成29年度には3学園を指定した。指定校訪問と要請訪問を行い、4学園で研究発表会または授業公開を行った。											
	2 学びの広場サポーター派遣事業 茨城県の受託事業で、市内全小学校で夏休み(5日間)を利用して、小学校4・5年生を対象に全クラスに学びの広場サポーター(大学生等)を派遣し、担任とともに算数の補習授業を行い、児童の基礎学力の向上を図る。平成27年度9月より中学校1、2年生対象に数学の補習授業を行う【中学校版】同受託事業が開始される。なお、中学校版でも、すべての学校で補習事業を行っているが、サポーターの派遣を希望する学校を対象に派遣を行っている。 【成果】 算数・数学の学習教材を使用し、補充的な学習の場を充実することにより、知識・技能の定着を図ることができた。 児童生徒のつまずきが解消され、学習意欲を高めることにつながった。 ・学びの広場サポーターの派遣【小学校版】 市内 小学校36校、義務教育学校1校 4年生78学級、5年生75学級にサポーターを派遣した。 ・学びの広場サポーターの派遣【中学校版】(平成27年度から実施 :9月補正)											
	3 サイエンスキッズリーグ事業 市内5年生から8年生を対象にリーグの取り組みを通して、相互の親睦を図るとともに、科学のおもしろさや楽しさを体験し、理科好き科学好きの子どもを育てる。 【成果】 1次リーグで小中学生合計で291名が参加した。その1次リーグの結果から、小中各8チーム、合計16チームの決勝リーグ進出を決定し、春日学園理科室において、課題実験等による実技を行い、優秀な結果を収めた児童生徒に対して、賞を贈った。真剣に課題に取り組む姿が見られた。											
課題	教職員の研修時間の確保と働き方改革の兼ね合いが難しい。 学びの広場のサポーター(大学生等)を各学校で確保することが難しい。											
評価	1 目的を達成できた											

施策評価シート

平成29年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針5	教育環境を充実する
施策1	学校施設・教育用備品等の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の計画的な整備及び施設の管理 ・教材及び管理備品の計画的な整備 ・ICT環境の整備

指標目標	項目	目標値	H28	H29
	教育用コンピュータ (タブレット) 1台あたりの児童生徒の人数	5.0人	8.1人	8.1人
	電子黒板等の設置状況	1学級 あたり1台	6学級 あたり1台	5.6学級 あたり1台
	学校情報化先進校 認定の取得校	16学園	1学園	15学園
1年間の成果	秀峰筑波義務教育学校、学園の森義務教育学校、みどりの学園義務教育学校（平成30年4月開校）を建設し、教育環境の充実を図った。			
今後の課題等	ICT環境の整備において、指数目標にあるように、電子黒板の整備が遅れているなど、ICT機器の設置が進んでいないこと。			

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
教材整備に要する経費（小学校）	35,048	59	学務課	2
教材整備に要する経費（中学校）	19,950	60	学務課	2
学校管理運営に要する経費（小学校）	351,104	61	学務課	1
学校管理運営に要する経費（中学校）	150,306	62	学務課	1
（仮称）紫峰学園建設に要する経費 【※秀峰筑波義務教育学校】	725,383	63	教育施設課	1
（仮称）葛城北部学園建設に要する経費 【※学園の森義務教育学校】	1,839,749	64	教育施設課	1
（仮称）みどりの学園建設に要する経費【※みどりの学園義務教育学校】	1,947,077	65	教育施設課	1
小学校建設に要する経費	80,788	66	教育施設課	1
中学校建設に要する経費	30,308	67	教育施設課	1

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
幼稚園施設取得に要する経費（幼稚園）	28,972	68	教育施設課	1
学校施設取得に要する経費（小学校）	292,242	69	教育施設課	1
学校施設取得に要する経費（中学校）	190,385	70	教育施設課	1
教育施設維持管理に要する経費	1,729	71	教育施設課	1
施設管理に要する経費（幼稚園）	19,437	72	教育施設課	1
施設管理に要する経費（小学校）	123,646	73	教育施設課	1
施設管理に要する経費（中学校）	58,831	74	教育施設課	1
施設整備に要する経費（幼稚園）	68,689	75	教育施設課	2
施設整備に要する経費（小学校）	419,961	76	教育施設課	2
施設整備に要する経費（中学校）	136,938	77	教育施設課	2
教材備品整備に要する経費（小学校）	20,128	78	教育施設課	2
教材備品整備に要する経費（中学校）	12,452	79	教育施設課	2
備品整備に要する経費（幼稚園）	5,348	80	教育施設課	2
備品整備に要する経費（小学校）	16,257	81	教育施設課	2
備品整備に要する経費（中学校）	10,717	82	教育施設課	2
学校図書館司書教諭補助員に要する経費	14,124	83	教育指導課	1
情報教育振興に要する経費	5,052	84	総合教育研究所	3
ICT教育推進に要する経費（小学校）	134,672	85	総合教育研究所	3
ICT教育推進に要する経費（中学校）	53,004	86	総合教育研究所	3
情報機器整備に要する経費（幼稚園）	3,605	87	総合教育研究所	1
情報機器整備に要する経費（小学校）	57,582	88	総合教育研究所	1
情報機器整備に要する経費（中学校）	27,082	89	総合教育研究所	1

懇談会委員からの 意見・提言等	・特になし
--------------------	-------

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	13	本年	35,982				35,982		35,048	97.4
				前年	29,811				29,811		29,548	99.1
				比較	6,171				6,171		5,500	-
【参考】前々年度					116,501			△ 190	116,311		113,393	97.5
目的		市立の小学校36校及び義務教育学校1校(前期課程)の教材や図書備品を整備し、一人一人の児童の素質を活かす学習指導を進めるため。										
概要及び成果		1 教材整備に要する経費 (1)図書の購入(学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書) (2)理科実験用薬品等の購入 (3)図書室用図書備品の購入 (4)教材用消耗品購入(プリント教材用紙、理科実験用消耗品等) 【成果】 図書備品や教材の購入を行い、個々の児童にあった授業の実施に寄与した。										
課題		図書の購入は、予算確保が必要である。特に新設校は、必要な図書の冊数が足りていない状況であり、計画的に整備する必要がある。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業名：教材整備に要する経費

教育局 学務課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	13	本年	20,845				20,845		19,950	95.7
				前年	58,497				58,497		55,836	95.5
				比較	△ 37,652				△ 37,652		△ 35,886	-
【参考】前々年度				16,525				16,525		15,950	96.5	
目的		市立の中学校14校及び義務教育学校1校(後期課程)の教材や図書備品を整備し、一人一人の生徒の素質を活かす学習指導を進めるため。										
概要及び成果		1 教材整備 (1)図書の購入(学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書) (2)理科実験用薬品等購入 (3)図書室用図書備品の購入 (4)教材用消耗品購入(理科実験用消耗品等) 【成果】 図書備品や教材の購入を行い、個々の生徒にあった授業の実施に寄与した。										
課題		図書の購入は、予算確保が必要である。特に新設校は、必要な図書の冊数が足りていない状況であり、計画的に整備する必要がある。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	12	本年	360,570		958		361,528		351,104	97.1
				前年	293,555				293,555		251,271	85.6
				比較	67,015		958		67,973		99,833	-
【参考】前々年度				263,928				263,928		249,124	94.4	
目的		小学校の児童がやさしく、しなやかに、たくましく生きる力を育むことができる学校の教育環境の整備を図るため。										
概要及び成果		1 学校管理用消耗品、光熱水費等の学校管理費の執行管理 【成果】 学校管理に必要な経費の支払い及び必要な消耗品等の購入により、より良い環境での学校教育推進に寄与した。										
		2 正職員の学校管理員がいない小学校への臨時学校管理員の配置 【成果】 臨時学校管理員を小学校29校に配置した。										
		3 田水山小学校、菅間小学校のプール授業実施のための施設使用及び自動車借上げ 【成果】 田水山小及び菅間小でプール使用が不可能となったため代替措置として、作岡小を各4回使用し、授業を実施した。										
		4 大形小学校が閉校し、登校距離が急変となった児童のためバスを運行 【成果】 閉校した大形小学校区の児童29名を、統合先の小田小学校までバスにより送迎を行った。										
課題		光熱水費は、学校によって金額が大幅に違い、予想するのが難しい。学校管理員については、正職員のある学校と臨時職員で対応している学校とでは、勤務時間の差が生じてしまう。大規模校のプール施設が児童の人数に対して小さいため、授業日数の確保が難しい。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	12	本年	150,597		1,578		152,175		150,306	98.8
				前年	146,888				146,888		130,968	89.2
				比較	3,709		1,578		5,287		19,338	-
【参考】前々年度				145,726				145,726		137,173	94.1	
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒がやさしく、しなやかに、たくましく生きる力を育むことができる教育環境の整備を図るため。										
概要及び成果		<p>1 光熱水費、消耗品等の学校管理費の執行管理 【成果】 教育環境を整備し、学校教育の推進に寄与した。</p> <p>2 正職員の学校管理員がいない中学校への臨時学校管理員の配置 【成果】 臨時学校管理員を中学校14校及び義務教育学校1校に配置した。</p> <p>3 筑波東中学校・豊里中学校のプール授業実施のための施設使用及び自動車借上 【成果】 筑波東中・豊里中でプール使用が不可能となったため代替措置として、民営施設を各6回使用し、授業を実施した。</p>										
課題		光熱水費は、学校によって金額が大幅に違い、予想するのが難しい。学校管理員については、正職員のある学校と臨時職員で対応している学校とでは、勤務時間の差が生じてしまう。大規模校のプール施設が生徒の人数に対して小さいため、授業日数の確保が難しい。										
評価		1 目的を達成できた										

事業名：（仮称）紫峰学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
		基本方針	2-5 教育環境を充実する									
		施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	12	本年	1,919	744,021	△ 623		745,317		725,383	97.3
				前年	2,077,258	2,909	△ 3,775		2,076,392	744,021	1,332,214	100.0
				比較	△ 2,075,339	741,112	3,152		△ 1,331,075	△ 744,021	△ 606,831	-
【参考】前々年度					866,802	14,537	△ 178,813		702,526	2,909	699,496	100.0
目的		筑波地区において小規模校化が進んでいることから、学校を統合し施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		1 施設一体型の小中一貫校整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H27からH28への継続費をH29に通示繰越事業) 平成30年4月に秀峰筑波義務教育学校として開校し、当地区の教育環境の充実が図れた。										
課題		—										
評価		1 目的を達成できた										

事業名：（仮称）葛城北部学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	13	本年	1,846,836	32	△ 3,436		1,843,432		1,839,749	99.8
				前年	853,343		△ 106,622		746,721	32	746,569	100.0
				比較	993,493	32	103,186		1,096,711	△ 32	1,093,180	-
【参考】前々年度				61,962		△ 24,757		37,205		36,514	98.1	
目的		TX沿線開発地区内(葛城地区)の人口増及び生徒数増に伴う、既存校の過大規模校解消のため、施設一体型の小中一貫校を整備建設し、教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		1 施設一体型の小中一貫校を整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H28・29継続事業) 平成30年4月に学園の森義務教育学校として開校し、当地区の教育環境の充実が図れた。										
課題		—										
評価		1 目的を達成できた										

事業名：（仮称）みどりの学園建設に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
		基本方針	2-5 教育環境を充実する									
		施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	14	本年	1,948,829	8,011	△ 6,365		1,950,475		1,947,077	99.8
				前年	817,146		△ 26,063		791,083	8,011	783,022	100.0
				比較	1,131,683	8,011	19,698		1,159,392	△ 8,011	1,164,055	-
【参考】前々年度				64,025		△ 25,605		38,420		37,730	98.2	
目的		TX沿線開発地区内(萱丸地区)の人口増及び生徒数増に伴う、既存校の過大規模校解消のため、施設一体型の小中一貫校を整備建設し、教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		1 施設一体型の小中一貫校を整備建設事業 【成果】 建設工事の実施(H28・29継続事業) 平成30年4月にみどりの学園義務教育学校として開校し、当地区の教育環境の充実が図れた。										
課題		—										
評価		1 目的を達成できた										

事業名：小学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	11	本年	80,788				80,788		80,788	100.0
				前年	277,163		△ 62,597		214,566		214,462	100.0
				比較	△ 196,375		62,597		△ 133,778		△ 133,674	-
【参考】前々年度				77,499		△ 843		76,656		76,135	99.3	
目的		生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行い、教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		1. 小学校校舎賃貸借事業(リース校舎) 1. 葛城小学校 2. 竹園西小学校 3. 谷田部小学校 4. 春日学園義務教育学校(小学校分) 【成果】 生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行い、教育環境の充実が図られた。										
課題		生徒数増に伴う教室不足を推測し、教室転用や校舎増設等を早期に判断し対応する。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
		基本方針	2-5 教育環境を充実する									
		施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	03	03	11	本年	32,225		△ 1,916		30,309		30,308	100.0
				前年	83,608		△ 12,354		71,254		71,253	100.0
				比較	△ 51,383		10,438		△ 40,945		△ 40,945	-
【参考】前々年度				556,609		△ 68,448		488,161		488,133	100.0	
目的	中学校施設の非構造部材の調査を行い今後の改修計画を策定するとともに、生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行い、教育環境の充実を図るため。											
概要及び成果	1 中学校施設非構造部材現地調査 1. 荃崎中(屋内運動場) 2. 手代木中(武道場) 3. 大穂中(武道場) 4. 高山中(武道場) 5. 吾妻中(武道場) 2 中学校校舎賃貸借事業 1. 竹園東中 【成果】 中学校施設の非構造部材の調査を行い今後の改修予定が策定できたことと、生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行い、教育環境の充実が図れた。											
課題	生徒数増に伴う教室不足を推測し、教室転用や校舎増設等を早期に判断し対応する。											
評価	1 目的を達成できた											

事業名：幼稚園施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	17	本年	28,973				28,973		28,972	100.0
				前年	28,961				28,961		28,960	100.0
				比較	12				12		12	-
【参考】前々年度					28,948				28,948		28,947	100.0
目的		都市再生機構への償還のため。										
概要及び成果		1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 1. 東幼稚園(設計)、(園舎、用地運動場、屋外環境) 2. 松代幼稚園(設計、園舎、用地、運動場、屋外環境)										
課題		都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行う。										
評価		1 目的を達成できた										

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	15	本年	292,243				292,243		292,242	100.0
				前年	294,494				294,494		294,493	100.0
				比較	△ 2,251				△ 2,251		△ 2,251	-
【参考】前々年度					296,747				296,747		296,746	100.0
目的		都市再生機構への償還のため。										
概要及び成果		1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 償還金対象小学校 1.谷田部南小(校舎・屋体) 2. 並木小(増築) 3. 二の宮小 4. 竹園西小 5. 春日小(用地) 6. 東小(設計) 7. 東小 8. 二の宮小(増築) 9. 大曾根小										
課題		都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行う。										
評価		1 目的を達成できた										

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	15	本年	190,386				190,386		190,385	100.0
				前年	195,684				195,684		195,683	100.0
				比較	△ 5,298				△ 5,298		△ 5,298	-
【参考】前々年度				200,984				200,984		200,982	100.0	
目的		都市再生機構への償還のため。										
概要及び成果		1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 償還金対象中学校 1.谷田部東中、設計(2期)、増築(2期) 2. 手代木中(増築:設計)、増築(校舎) 3. 春日学園(用地)										
課題		都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行う。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	13	本年	2,009				2,009		1,729	86.1
				前年	2,126				2,126		1,879	88.4
				比較	△ 117				△ 117		△ 150	-
【参考】前々年度					2,150		△ 304		1,846		1,688	91.5
目的		教育施設を適正に管理するため。										
概要及び成果		<p>1 研修会 【成果】 学校施設についての「学校施設の防犯対策セミナー」等の講習会に参加し、学校施設の維持管理についてのノウハウを習得できた。</p> <p>2 学校施設台帳の加除 【成果】 学校施設台帳の加除を委託し、より正確な施設状況把握により施設維持管理上有効に活用することができた。</p>										
課題		学校施設整備促進のため、学校施設の現状を把握する。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																												
		基本方針		2-5 教育環境を充実する																																												
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																																												
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
10	04	01	16	本年	19,842				19,842		19,437	98.0																																				
				前年	18,547				18,547		18,046	97.3																																				
				比較	1,295				1,295		1,391	-																																				
【参考】前々年度				18,518				18,518		18,411	99.4																																					
目的		法令等に基づく施設の点検等の実施により、安全安心な幼稚園環境を維持するため。また、適正に施設の維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。																																														
概要及び成果		<p>1 施設管理</p> <p>(1) 幼稚園施設の小規模な修繕や不具合の解消</p> <p>(2) 浄化槽の法定検査の実施</p> <p>(3) 施設の管理委託の実施</p> <p>(4) 幼稚園用地の借上げ</p> <p>(5) 園内植栽の維持管理</p> <p>【成果】</p> <p>各幼稚園の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。 ※修繕はH26より、学校令達分も件数に含む</p> <p>実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 修繕</td> <td>64件</td> <td>63件</td> <td>86件</td> <td>71件</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>(2) 浄化槽法定点検検査</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> </tr> <tr> <td>(3) 通常点検委託</td> <td>20件</td> <td>22件</td> <td>24件</td> <td>30件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>(4) 用地借上げ</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> </tr> <tr> <td>(5) 植栽剪定等</td> <td>7園</td> <td>10園</td> <td>10園</td> <td>10園</td> <td>16園</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕</p> <p>(2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理</p> <p>(3) 消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など</p> <p>(4) 幼稚園用地の借上げ・・・高崎、大穂</p> <p>(5) 植栽の剪定・消毒・伐採</p>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	(1) 修繕	64件	63件	86件	71件	24件	(2) 浄化槽法定点検検査	2園	2園	2園	2園	2園	(3) 通常点検委託	20件	22件	24件	30件	30件	(4) 用地借上げ	2園	2園	2園	2園	2園	(5) 植栽剪定等	7園	10園	10園	10園	16園
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																											
(1) 修繕	64件	63件	86件	71件	24件																																											
(2) 浄化槽法定点検検査	2園	2園	2園	2園	2園																																											
(3) 通常点検委託	20件	22件	24件	30件	30件																																											
(4) 用地借上げ	2園	2園	2園	2園	2園																																											
(5) 植栽剪定等	7園	10園	10園	10園	16園																																											
課題		老朽化が著しい施設があるため、今後法定点検等での指摘がこれまで以上に増えてくることが予想される。																																														
評価		1 目的を達成できた																																														

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																																			
	基本方針		2-5 教育環境を充実する																																																			
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																																																			
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																										
10	02	01	16	本年	124,422				124,422		123,646	99.4																																										
				前年	118,258				118,258		117,925	99.7																																										
				比較	6,164				6,164		5,721	-																																										
【参考】前々年度					118,336				118,336		117,375	99.2																																										
目的		法令等に基づく施設の点検等の実施により、安心安全な学校環境を維持する。また、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。																																																				
概要及び成果	<p>1 施設管理</p> <p>(1) 小学校施設の小規模な修繕や不具合の解消</p> <p>(2) 浄化槽法定点検手数料</p> <p>(3) 法令に基づく機器点検及び施設の維持管理のための点検等の実施</p> <p>(4) 学校用地の借上げ</p> <p>(5) 芝管理委託</p> <p>(6) 校内植栽の維持管理等</p> <p>【成果】</p> <p>各小学校の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。</p> <p>実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 修繕</td> <td>356件</td> <td>367件</td> <td>434件</td> <td>422件</td> <td>75件</td> </tr> <tr> <td>(2) 浄化槽法定点検</td> <td>4校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>(3) 通常点検委託</td> <td>52件</td> <td>69件</td> <td>57件</td> <td>60件</td> <td>59件</td> </tr> <tr> <td>(4) 用地借上げ</td> <td>9校</td> <td>9校</td> <td>9校</td> <td>8校</td> <td>8校</td> </tr> <tr> <td>(5) 芝管理委託</td> <td>7校</td> <td>7校</td> <td>7校</td> <td>7校</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>(6) 植栽剪定等</td> <td>20校</td> <td>20校</td> <td>25校</td> <td>23校</td> <td>15校</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕</p> <p>(2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理</p> <p>(3) 消防設備、危険物地下タンク、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など</p> <p>(4) 学校用地の借上げ・・・前野、栄、北条、谷田部、柳橋、大曽根、吉沼、秀峰、小田</p> <p>(5) 植栽の剪定・消毒・伐採</p> <p>(6) 芝管理委託・・・吉沼、葛城、上郷、九重、東、作岡、春日学園</p> <p>※修繕はH26より、学校令達分も件数に含む</p>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	(1) 修繕	356件	367件	434件	422件	75件	(2) 浄化槽法定点検	4校	4校	4校	4校	5校	(3) 通常点検委託	52件	69件	57件	60件	59件	(4) 用地借上げ	9校	9校	9校	8校	8校	(5) 芝管理委託	7校	7校	7校	7校	7校	(6) 植栽剪定等	20校	20校	25校	23校	15校
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																																
(1) 修繕	356件	367件	434件	422件	75件																																																	
(2) 浄化槽法定点検	4校	4校	4校	4校	5校																																																	
(3) 通常点検委託	52件	69件	57件	60件	59件																																																	
(4) 用地借上げ	9校	9校	9校	8校	8校																																																	
(5) 芝管理委託	7校	7校	7校	7校	7校																																																	
(6) 植栽剪定等	20校	20校	25校	23校	15校																																																	
課題	<p>廃校のなった学校の施設管理が従来通りの費用を要していて経費を削減できていない現状がある。跡地利用の計画立案が必要である。</p>																																																					
評価	<p>1 目的を達成できた</p>																																																					

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	2-5 教育環境を充実する										
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	16	本年	60,876			△ 1,601	59,275		58,831	99.3
				前年	55,050				55,050		54,588	99.2
				比較	5,826			△ 1,601	4,225		4,243	-
【参考】前々年度					57,910			57,910		57,265	98.9	

目的	法令等に基づく施設の点検等の実施により、安心安全な学校環境を維持する。また、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。																																															
概要及び成果	1 施設管理 (1) 中学校施設の小規模な修繕や不具合の解消 (2) 浄化槽法定点検手数料 (3) 法令に基づく機器点検及び施設の維持管理のための点検等の実施 (4) 学校用地の借上げ (5) 校内植栽の維持管理等 【成果】 各中学校の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。																																															
	実施件数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 修繕</td> <td>192件</td> <td>174件</td> <td>174件</td> <td>169件</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>(2) 浄化槽法定点検</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>(3) 通常点検委託</td> <td>41件</td> <td>32件</td> <td>39件</td> <td>37件</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>(4) 用地借上げ</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>(5) 植栽剪定等</td> <td>9校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>10校</td> <td>14校</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	(1) 修繕	192件	174件	174件	169件	34件	(2) 浄化槽法定点検	2校	2校	2校	2校	2校	(3) 通常点検委託	41件	32件	39件	37件	40件	(4) 用地借上げ	6校	6校	6校	5校	5校	(5) 植栽剪定等	9校	12校	12校	10校	14校
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																										
(1) 修繕	192件	174件	174件	169件	34件																																											
(2) 浄化槽法定点検	2校	2校	2校	2校	2校																																											
(3) 通常点検委託	41件	32件	39件	37件	40件																																											
(4) 用地借上げ	6校	6校	6校	5校	5校																																											
(5) 植栽剪定等	9校	12校	12校	10校	14校																																											
※修繕はH26より、学校令達分も件数に含む (1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕 (2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理 (3) 消防設備、危険物地下タンク、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など (4) 学校用地の借上げ・・・筑波東、桜、高山、荃崎、高崎、秀峰 (5) 植栽の剪定・消毒・伐採																																																
課題	廃校のなった学校の施設管理が従来通りの費用を要していて経費を削減できていない現状がある。 跡地利用の計画立案が必要である。																																															
評価	1 目的を達成できた																																															

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																											
	基本方針		2-5 教育環境を充実する																											
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																											
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	04	01	11	本年	65,356	18,857		△ 807	83,406		68,689	82.4																		
				前年	50,201		13,500		63,701	18,857	43,540	98.0																		
				比較	15,155	18,857	△ 13,500	△ 807	19,705	△ 18,857	25,149	-																		
【参考】前々年度					11,811				11,811		11,788	99.8																		
目的		幼稚園施設における教育環境の維持・向上を図るため。																												
概要及び成果		<p>1 幼稚園施設の整備 改修工事、土木工事、修繕工事の設計委託及び工事の実施</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 各幼稚園の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。 実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>21件</td> <td>23件</td> <td>15件</td> <td>18件</td> <td>32件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 桜南幼稚園屋上外壁改修工事の実施 園舎の屋上防水・外壁等の激しい劣化に伴い改修工事を行ったことで、教育環境の向上が図られた。</p> <p>(3) 桜南幼稚園屋上外壁改修工事監理業務委託の実施 専門的見地からの監理を導入したことで、的確な工事竣工が図られた。</p> <p>(4) 防犯施設・防犯設備改修工事の実施 高崎幼稚園外9園・・・防犯カメラの設置 配膳室に防犯カメラを設置したことで、給食時の防犯体制が強化され、異物混入等を未然に防ぎ、安全安心な環境が図られた。</p>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	建築工事、土木工事、修繕工事	21件	23件	15件	18件	32件	工事の設計委託	2件	4件	1件	1件	4件
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
建築工事、土木工事、修繕工事	21件	23件	15件	18件	32件																									
工事の設計委託	2件	4件	1件	1件	4件																									
課題		多くの幼稚園での老朽化が著しく、寿命化に向けた改修計画が急務である。 未整備である保育室へのエアコン設置が必要である。																												
評価		2 目的を概ね達成できた																												

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	2-5 教育環境を充実する										
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	11	本年	164,951	421,996	3,681		590,628	38,415	419,961	77.6
				前年	547,323		319,174		866,497	421,996	444,334	100.0
				比較	△ 382,372	421,996	△ 315,493		△ 275,869	△ 383,581	△ 24,373	-
				【参考】前々年度	806,150		△ 208,168		597,982		597,802	100.0

目的	小学校施設における教育環境の維持・向上を図るため。																												
概要及び成果	1 小学校施設の整備 (1) 小学校施設の改修工事、土木、修繕工事の実施 (2) 改修工事等の設計業務委託 【成果】 (1) 各小学校の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。 実施件数																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>56件</td> <td>47件</td> <td>78件</td> <td>78件</td> <td>75件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>5件</td> <td>16件</td> <td>7件</td> <td>6件</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	建築工事、土木工事、修繕工事	56件	47件	78件	78件	75件	工事の設計委託	5件	16件	7件	6件
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																								
建築工事、土木工事、修繕工事	56件	47件	78件	78件	75件																								
工事の設計委託	5件	16件	7件	6件	3件																								
	(2) 二の宮小学校床改修工事 ・床タイルカーペット張り撤去工事 A=2,696㎡ ・塩ビシート張り A=612㎡、複合フローリング張り A=2,083㎡ (3) 防犯施設・防犯設備改修工事の実施 前野小学校外9校・・・防犯カメラの設置 配膳室に防犯カメラを設置したことで、給食時の防犯体制が強化され、異物混入等を未然に防ぎ、安全安心な環境が図られた。 (4) 空調設備設置工事の実施 島名小学校外13校・・・97教室の設置 小学校普通教室に空調設備を設置したことで、児童の教育環境の向上が図られた。																												
課題	多くの学校施設での老朽化が著しく、寿命化に向けた改修計画が急務である。																												
評価	2 目的を概ね達成できた																												

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																											
	基本方針		2-5 教育環境を充実する																											
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																											
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	03	01	11	本年	57,937	103,562	△ 3,153	1,601	159,947		136,938	85.6																		
				前年	79,321	32,859	99,075		211,255	103,562	107,135	99.7																		
				比較	△ 21,384	70,703	△ 102,228	1,601	△ 51,308	△ 103,562	29,803	-																		
【参考】前々年度					40,369	64,275	53,159		157,803	32,859	116,709	94.8																		
目的		中学校施設における教育環境の維持・向上を図るため。																												
概要及び成果		<p>1 中学校施設の整備</p> <p>(1) 中学校施設の改修工事、土木、修繕工事の実施</p> <p>(2) 改修工事等の設計業務委託</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 各中学校の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>48件</td> <td>41件</td> <td>27件</td> <td>37件</td> <td>48件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>8件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 桜中学校テニスコート改修工事の実施</p> <p>雨天時の水たまりを解消するための改修工事を行ったことで、教育環境の向上が図られた。</p> <p>(3) 防犯施設・防犯設備改修工事の実施</p> <p>大穂中学校外7校・・・防犯カメラの設置</p> <p>配膳室に防犯カメラを設置したことで、給食時の防犯体制が強化され、異物混入等を未然に防ぎ、安全安心な環境が図られた。</p> <p>(4) 高崎中学校の校舎トイレ改修工事の実施</p> <p>校舎トイレの改修工事を行ったことで、衛生上良好な環境が図られた。</p>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	建築工事、土木工事、修繕工事	48件	41件	27件	37件	48件	工事の設計委託	8件	6件	5件	3件	6件
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
建築工事、土木工事、修繕工事	48件	41件	27件	37件	48件																									
工事の設計委託	8件	6件	5件	3件	6件																									
課題		多くの学校施設での老朽化が著しく、寿命化に向けた改修計画が急務である。																												
評価		2 目的を概ね達成できた																												

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	16	本年	20,990				20,990		20,128	95.9
				前年	23,985				23,985		23,477	97.9
				比較	△ 2,995				△ 2,995		△ 3,349	-
【参考】前々年度				23,954				23,954		23,768	99.2	
目的		小学校の教材備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。										
概要及び成果		1 教材備品整備に要する経費 (1) 教材備品の修繕及び整備 (2) 予算は学校に配分し、学校要望に沿って購入する。 【成果】 各学校の教科用備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。 (1) 各小学校の教材備品の修繕 (2) 各小学校の教材備品の整備(市内全ての小学校36校) 理科・算数・体育教材など										
課題		老朽化による入れ替えの必要な教材備品の中で、高額な備品については一度に全て入れ替えをするのが困難であり、修繕で何とか対応している現状がある。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業名：教材備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	16	本年	12,469				12,469		12,452	99.9
				前年	13,306				13,306		12,653	95.1
				比較	△ 837				△ 837		△ 201	-
【参考】前々年度					13,306				13,306		13,192	99.1
目的		中学校の教材備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。										
概要及び成果		<p>1 教材備品整備に要する経費</p> <p>(1) 教材備品の修繕及び整備</p> <p>(2) 予算は学校に配分し、学校要望に沿って購入する。</p> <p>【成果】</p> <p>各学校の教科用備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。</p> <p>(1) 各中学校の教材備品の修繕</p> <p>(2) 各中学校の教材備品の整備(市内全ての中学校15校) 理科・算数・体育教材など</p>										
課題		老朽化による入れ替えの必要な教材備品の中で、高額な備品については一度に全て入れ替えをするのが困難であり、修繕で何とか対応している現状がある。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業名： 備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	18	本年	4,544			807	5,351		5,348	99.9
				前年	4,544				4,544		4,507	99.2
				比較				807	807		841	-
【参考】前々年度					4,544				4,544		4,398	96.8
目的		幼稚園の備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。										
概要及び成果		1 幼稚園備品の整備 (1) 管理備品の修繕 (2) 幼稚園管理備品の整備 【成果】 各幼稚園の管理備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 幼稚園管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての幼稚園16園)した。										
課題		年度末になってからのクラス増に伴う備品購入の対応。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	14	本年	17,044				17,044		16,257	95.4
				前年	16,892				16,892		16,765	99.2
				比較	152				152		△ 508	-
【参考】前々年度					17,022				17,022		16,857	99.0
目的		小学校の管理備品を整備することにより、教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		1 各小学校の備品整備 (1) 各小学校の備品の整備及び修繕 【成果】 各小学校の管理備品を整備したことで、教育環境の充実が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての小学校36校)した。										
課題		年度末になってからのクラス増に伴う備品購入の対応が困難である。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業名： 備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	14	本年	10,735				10,735		10,717	99.8
				前年	11,001				11,001		10,714	97.4
				比較	△ 266				△ 266		3	-
【参考】前々年度				11,001				11,001		10,941	99.5	
目的		中学校の管理備品を整備することにより、教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		1 各中学校の備品整備 (1) 管理備品の修繕 (2) 学校管理備品の整備 【成果】 各中学校の管理備品を整備したことで教育環境の充実が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての中学校15校)した。										
課題		年度末になってからのクラス増に伴う備品購入の対応が困難である。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	18	本年	14,787				14,787		14,124	95.5
				前年	15,187				15,187		13,820	91.0
				比較	△ 400				△ 400		304	-
【参考】前々年度				15,151				15,151		14,285	94.3	
目的		小学校、及び義務教育学校に学校図書館司書教諭の補助を行う司書教諭補助員を配置して、学校図書館の環境整備や読書活動の推進を図るため。										
概要及び成果		<p>1 小学校図書館の環境整備</p> <p>(1) 学校経営方針に基づき司書教諭の指示により、司書教諭を補助して学校図書館の環境整備を行う。</p> <p>(2) 年度初めの図書館利用のガイダンスや新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書の貸し出し返却業務を行う。</p> <p>(3) 選書のアドバイスなど、読書好きの児童を育てる活動などを行う。</p> <p>(4) 学校図書館アドバイザーの巡回訪問による研修制度により、学校の実情に合わせた実務研修を行い、学校図書館の充実を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>15学級以上の小学校及び義務教育学校の12校には年間140日(週4日)、15学級未満の小学校25校には年間75日(週2日)を配置した。司書教諭補助員は学校図書館内の環境整備や読書活動の推進の補助にあたった結果、学校図書館に対する意識が高まり各学校の教育目標達成に効果を上げた。(※学級数に応じて週5日、週3日の配置も行った。)</p> <p>(1) 学校図書館の環境が整備された。</p> <p>(2) 蔵書の整理が行われ、本を選びやすい環境が整えられた。</p> <p>(3) 読み聞かせなどの活動が行われ、読書意欲が高まった。</p> <p>(4) 授業で活用できる選書のアドバイスなどにより、学校職員全体に学校図書館の活用に関する意識が高まり、授業での積極的な活用が見られ、児童の読書量が増えている。</p>										
課題		学校の規模に応じた配置ができたと考えるが、図書室の状況を確認しながら配置日数を検討していく必要がある。9月から図書室新システムが全校に導入された。新システム導入の効果についても確認し、図書室活性化を図っていく。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する、2-5教育環境を充実する								
		施策		2-4-1教職員の資質能力の向上、2-5-1学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	15	本年	3,833		1,698		5,531		5,052	91.3
				前年	4,260		2,478		6,738		5,874	87.2
				比較	△ 427		△ 780		△ 1,207		△ 822	-
【参考】前々年度				3,943				3,943		3,215	81.5	
目的		ICT機器やインターネットを活用した効果的な学習を市内の教職員に推進し、児童生徒の学力向上及び情報活用の実践力を高めるため。										
概要及び成果	<p>1 学校ICT教育の推進</p> <p>グループウェア「スタディノート」、つくばチャレンジングスタディ、テレビ会議、プロジェクタ、デジタル教科書等を活用し、それらを学校ICT教育実践事例集としてまとめ、さらに日本教育情報化振興会主催の学校情報化優良校認定に応募するなどして、学校ICT教育の推進を図る。</p> <p>【成果】 筑波西中学校・竹園西小学校が日本教育情報化振興会「ICT夢コンテスト」で表彰され、竹園東中学校と春日学園義務教育学校が日本教育工学協会「学校情報化先進校」として表彰されるなど、ICT教育推進に貢献した。市内全小中義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディ、テレビ会議、電子黒板等を効果的に活用し、学習に役立てることができた。</p>											
	<p>2 教員のICT活用指導力向上研修</p> <p>学校ICT教育担当者研修会、学校ICTスキルアップ希望研修講座、学校ICTスキルアップ個別研修講座、学校ICT教育初心者研修講座、学校ICT教育推進委員研修、コンピュータ入替研修、スタディノート活用研修等、学校訪問と各種研修を実施する。</p> <p>【成果】 教員の授業でのICT活用率 100% 市内全小中義務教育学校ホームページ開設率 100% 市内全小中義務教育学校ホームページ毎週更新率 96%</p>											
	<p>3 ICT機器・ネットワークの維持管理</p> <p>ICT指導員3人でICT教育を推進するために、ICT機器を活用した授業支援を行う。また、校内ネットワーク・コンピュータ教室、電子黒板、教育用コンテンツ、つくばチャレンジングスタディ、教育用ホームページを管理運営する。</p> <p>【成果】 ネットワークやICT機器の不具合の報告に対して、迅速に対応し解決することができた。 市内全小中義務教育学校のホームページの定期的な維持管理を行うことができた。 市内全小中義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディを活用し、学習に役立てることができた。</p>											
課題	ICT機器の整備率が低いため、教職員の資質向上を図っても、実際に活用できる機器が不足している。											
評価	3 目的達成にさらなる取組を要する											

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する															
	基本方針		2-5 教育環境を充実する															
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実															
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	02	02	17	本年	128,441		6,335	11	134,787		134,672	99.9						
				前年	139,035				139,035		138,703	99.8						
				比較	△ 10,594		6,335	11	△ 4,248		△ 4,031	-						
【参考】前々年度					142,328				142,328		140,676	98.8						
目的		CAI教室に導入している教育用パソコンの老朽化及びリース期間満了に伴う入替を計画的に行い、最新のコンピュータ機器やソフトを導入してICT環境の充実とICTを生かした学力向上を図るため。																
概要及び成果		<p>1 小学校及び義務教育学校前期課程のICT機器の整備 (1)教育用パソコン及びコンピュータソフトの賃借 (2)教育用パソコン及びコンピュータソフトのリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 児童が、安心して利用できるICT環境を推進するため、計画的に最新のコンピュータ機器への入替えを行った。現在、小学校及び義務教育学校前期課程には教育用パソコンが1,572台配置されており、うち1,504台がタブレットである。</p> <p>(平成29年度導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校11校(リース期間:5年間 平成29年12月～平成34年11月) ・1校当たりの基本整備内容 児童用パソコン40台、先生用パソコン1台、プリンター1台、デジタルカメラ1台、電子黒板1台、ソフト <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>教育用パソコン</td> <td>1,572台</td> </tr> <tr> <td>うちタブレット</td> <td>1,504台</td> </tr> <tr> <td>電子黒板</td> <td>33台</td> </tr> </table>											教育用パソコン	1,572台	うちタブレット	1,504台	電子黒板	33台
教育用パソコン	1,572台																	
うちタブレット	1,504台																	
電子黒板	33台																	
課題		文部科学省が目標とする教育用コンピュータは3.6人で1台だが、本市は8.1人で1台であり、かなり不足している。																
評価		3 目的達成にさらなる取組を要する																

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する														
		基本方針		2-5 教育環境を充実する														
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実														
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	03	02	17	本年	49,861		3,201		53,062		53,004	99.9						
				前年	53,926				53,926		53,670	99.5						
				比較	△ 4,065		3,201		△ 864		△ 666	-						
【参考】前々年度				54,939				54,939		53,817	98.0							
目的		CAI教室に導入している教育用パソコンの老朽化及びリース期間満了に伴う入替えを計画的に行い、最新のコンピュータ機器やソフトを導入してICT環境の充実とICTを生かした学力向上を図るため。																
概要及び成果		<p>1 中学校及び義務教育学校後期課程のICT機器の整備 (1)教育用パソコン及びコンピュータソフトの賃借 (2)教育用パソコン及びコンピュータソフトのリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 生徒が、安心して利用できるICT環境を推進するため、計画的に最新のコンピュータ機器への入替えを行った。現在、中学校及び義務教育学校後期課程には教育用パソコンが886台配置されており、うち853台がタブレットである。</p> <p>(平成29年度導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校6校(リース期間:5年間 平成29年12月～平成34年11月) ・1校当たりの基本整備内容 児童用パソコン40台、先生用パソコン1台、プリンター1台、デジタルカメラ1台、電子黒板1台、ソフト <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>教育用パソコン</td> <td>886台</td> </tr> <tr> <td>うちタブレット</td> <td>853台</td> </tr> <tr> <td>電子黒板</td> <td>16台</td> </tr> </table>											教育用パソコン	886台	うちタブレット	853台	電子黒板	16台
教育用パソコン	886台																	
うちタブレット	853台																	
電子黒板	16台																	
課題		文部科学省が目標とする教育用コンピュータは3.6人で1台だが、本市は8.1人で1台であり、かなり不足している。																
評価		3 目的達成にさらなる取組を要する																

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する															
	基本方針		2-5 教育環境を充実する															
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実															
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	04	01	19	本年	3,984				3,984		3,605	90.5						
				前年	4,409				4,409		3,758	85.2						
				比較	△ 425				△ 425		△ 153	-						
【参考】前々年度					4,689				4,689		3,867	82.5						
目的			事務機器(事務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により幼稚園事務の利便性の向上と効率化を図るため。															
概要及び成果			<p>1 幼稚園の事務用パソコン・複合機・印刷機の賃借及びリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 幼稚園16園に事務用パソコン各1台、複写機各1台、印刷機各1台を賃借し、事務の効率化・軽減を図った。</p> <p>(平成29年度導入) リース期間:事務用パソコン6年間、複合機・印刷機5年間 平成29年度入替なし</p> <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>事務用パソコン</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>複写機</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>16台</td> </tr> </table>										事務用パソコン	16台	複写機	16台	印刷機	16台
事務用パソコン	16台																	
複写機	16台																	
印刷機	16台																	
課題			—															
評価			1 目的を達成できた															

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する														
		基本方針		2-5 教育環境を充実する														
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実														
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	02	01	17	本年	58,550		977	△ 11	59,516		57,582	96.8						
				前年	56,144				56,144		53,248	94.8						
				比較	2,406		977	△ 11	3,372		4,334	-						
【参考】前々年度				55,102				55,102		53,549	97.2							
目的		事務機器(校務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により小学校及び義務教育学校前期課程における事務の利便性の向上と効率化を図るため。																
概要及び成果		<p>1 小学校及び義務教育学校前期課程の情報機器の整備 (1)校務用パソコン、複合機及び印刷機の賃借 (2)校務用パソコン、複合機及び印刷機のリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 小学校及び義務教育学校前期課程において、校務用パソコン、複合機及び印刷機を賃借し、安定運用・適正管理に努めた。また、リース期間満了に伴う最新機器への入替えにより事務の効率化が図られた。</p> <p>(平成29年度導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合機1台(リース期間:平成29年12月～平成34年11月) ・印刷機5台(リース期間:平成29年12月～平成34年11月) <p>※平成29年度は校務用パソコンの入替えはなし。</p> <p>・設置台数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>校務用パソコン</td> <td>801台</td> </tr> <tr> <td>複合機</td> <td>33台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>40台</td> </tr> </table>											校務用パソコン	801台	複合機	33台	印刷機	40台
校務用パソコン	801台																	
複合機	33台																	
印刷機	40台																	
課題		プリンターは規定以上の印刷を行った場合、ユニット交換等が必要になり多くの修繕が必要となるため、リース最終年には修繕費の予算計上が必要となる。																
評価		1 目的を達成できた																

事業の 位置づ け	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する															
	基本方針		2-5 教育環境を充実する															
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実															
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	03	01	17	本年	27,096		977		28,073		27,082	96.5						
				前年	25,342				25,342		23,810	94.0						
				比較	1,754		977		2,731		3,272	-						
				【参考】前々年度	24,570				24,570		23,544	95.8						
目的		事務機器(校務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により中学校及び義務教育学校後期課程における事務の利便性の向上と効率化を図るため。																
概要及び成果		<p>1 中学校及び義務教育学校後期課程の情報機器の整備 (1)校務用パソコン、複合機及び印刷機の賃借 (2)校務用パソコン、複合機及び印刷機のリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 中学校及び義務教育学校後期課程において、校務用パソコン、複合機及び印刷機を賃借し、安定運用・適正管理に努めた。また、リース期間満了に伴う最新機器への入替えにより事務の効率化が図られた。</p> <p>(平成29年度導入) ・複合機1台(リース期間:平成29年12月～平成34年11月) ・印刷機3台(リース期間:平成29年12月～平成34年11月) ※平成29年度は校務用パソコンの入替えはなし。</p> <p>・設置台数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">校務用パソコン</td> <td style="width: 50%;">520台</td> </tr> <tr> <td>複合機</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>27台</td> </tr> </table>											校務用パソコン	520台	複合機	16台	印刷機	27台
校務用パソコン	520台																	
複合機	16台																	
印刷機	27台																	
課題		プリンターは規定以上の印刷を行った場合、ユニット交換等が必要になり多くの修繕が必要となるため、リース最終年には修繕費の予算計上が必要となる。																
評価		1 目的を達成できた																

施策評価シート

平成29年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針5	教育環境を充実する
施策2	学校の安全体制の確立
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯、防災体制の充実 ・ 通学の安全確保 ・ 放課後の子供の居場所づくり

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	—						
1年間の成果	<p>地域との連携による学校の防災力強化推進のため、学校・幼稚園・地域の代表者等を対象にした学校防災研修会を実施し、防災に関する知識を深めた。 また、自転車通学の小中新1年生と転入生にヘルメットを配布し、児童生徒の安全確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。</p>						
今後の課題等	<p>防災体制について、地域と学校の連携・結びつきを更に深め、防災力強化につながるよう、研修会などの取組みを継続していくこと。</p>						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
学校教育活動支援・助成に要する経費	13,304	93	教育総務課	1
教育振興助成に要する経費（小学校）	11,401	94	学務課	1
教育振興助成に要する経費（中学校）	9,591	95	学務課	1

懇談会委員からの意見・提言等	・ 特になし
----------------	--------

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-5 教育環境を充実する									
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、1-2-2 健やかな体の育成、 2-5-2 学校の安全体制の確立									
款 項 目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10 01 02	16	本年	15,000				15,000		13,304	88.7	
		前年	15,132			△ 227	14,905		13,765	92.4	
		比較	△ 132			227	95		△ 461	-	
【参考】前々年度			15,132				15,132		13,087	86.5	
目的	児童生徒及び教職員の各種活動を支援・助成することにより、児童生徒の健全な育成を図るため。										
概要及び成果	1 支援事業										
	【成果】										
	(1) 小中連携豊かな心育成事業 学園単位で芸術鑑賞会等を12回実施し、小中連携の推進と情操教育の充実を図った。 小学6年生を対象とした劇団四季による演劇鑑賞を市民ホールくさぎさで実施した。										
	(2) 地域との連携による学校の防災力強化推進 教育委員会を中心に「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力を強化した。全学校を対象とした学校防災研修会を実施した。 市内全小中学校に「学校防災連絡会議」を設置し、地域との連携を図り、防災力を強化した。										
	(3) ボランティア保険加入 学校支援ボランティアの活動を支援・促進するため、保険に加入し、事故等に備えた。 加入者数										
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		1,334名	1,555名	1,526名	1,282名	1,420名					
	(4) ゲストティーチャー事業 小学校の授業で日本サッカー協会公認指導者が、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を支援した。 小学校24校、約4,000人を対象に実施した。 実施校数										
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		24校	24校	20校	15校	16校					
2 助成事業											
【成果】											
(1) 市小学校体育連盟補助金 つくば市小学校体育・スポーツの健全な普及発達に資するとともに、学校相互の親睦を深めた。											
(2) 市中学校体育連盟補助金 つくば市中学校体育の健全な普及発達に資するとともに、相互の研究と連絡を図った。											
(3) 全国大会出場補助金 つくば市立小中学校の児童生徒が、学校教育の一環として行われる体育・文化などの全国及び関東大会に出場するための交通費・宿泊費を交付した。 交付件数等											
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
	交付件数	30 件	37 件	30 件	45 件	44 件					
	支給額	2,318,490 円	2,307,896 円	2,111,578 円	2,641,084 円	3,546,061 円					
(4) 市PTA連絡協議会補助金 PTA連絡協議会の育成、交流等を行い、当該事業の活性化、円滑化及び会員の資質の向上を図った。											
(5) 聴覚障害者のための講座開催補助金 パソコン要約筆記者の養成講座を行っている団体に対して補助金を交付し、要約筆記者が学校でボランティア活動を行い、聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。											
(6) 不登校児童生徒教室運営支援補助金 不登校児童生徒のための教室を運営している団体に対して補助金を交付し、専門の知識を有するスタッフが学習支援や体験活動等を行い、児童・生徒の再登校や進学の際の困難の軽減を図った。											
課題	全国大会出場補助金において、出場状況や各大会の開催地が年度により異なるため、補助金額を正確に見込むことが難しい。										
評価	1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標	・2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する ・14の施策に属さないもの
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-2 学校の安全体制の確立

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	15	本年	16,169				16,169		11,401	70.5
				前年	4,910				4,910		4,802	97.8
				比較	11,259				11,259		6,599	-
【参考】前々年度					4,567				4,567		4,264	93.4

目的	小学校及び義務教育学校(前期課程)の児童の学力向上、自転車通学児童の安全確保及び遠距離通学児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため。											
概要及び成果	1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 児童の学力把握に寄与した。											
	2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】											
				平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
	配布人数			24人	22人	21人	19人	24人				
対象校			2校	2校	2校	2校	2校					
保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												
3 片道の通学距離が4kmを超える遠距離通学児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】												
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
支給人数			108人	133人	102人	86人	72人					
対象校			8校	6校	6校	6校	5校					
支給額(円)			3,240,000	1,330,000	1,020,000	860,000	720,000					
保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												
4 片道の通学距離が4km未満で、路線バス又は自転車で通学する児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】												
			平成29年度									
支給人数			434人	* 当事業については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。								
対象校			5校									
支給額(円)			4,340,000									
保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												
課題	現状のとおり、実力診断テストの実施及びヘルメットの貸与を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。											
評価	1 目的を達成できた											

事業の位置づけ		基本目標	・2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する ・14の施策に属さないもの																															
		基本方針	2-5 教育環境を充実する																															
		施策	2-5-2 学校の安全体制の確立																															
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																						
10	03	02	15	本年	11,578				11,578		9,591	82.8																						
				前年	11,649				11,649		9,976	85.6																						
				比較	△ 71				△ 71		△ 385	-																						
【参考】前々年度					11,121				11,121		9,456	85.0																						
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒の学力向上、自転車通学生徒の安全確保及び遠距離通学生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため。																																
概要及び成果		1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 生徒の学力把握に寄与した。																																
		2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布人数</td> <td>1,900人</td> <td>1,932人</td> <td>1,873人</td> <td>1,806人</td> <td>1,806人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	配布人数	1,900人	1,932人	1,873人	1,806人	1,806人	対象校	15校	15校	15校	15校	15校				
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																											
配布人数	1,900人	1,932人	1,873人	1,806人	1,806人																													
対象校	15校	15校	15校	15校	15校																													
3 片道の通学距離が6kmを超える遠距離通学生徒の保護者に対する通学費の補助 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>76人</td> <td>91人</td> <td>94人</td> <td>109人</td> <td>113人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>1,169,600</td> <td>1,268,400</td> <td>1,216,600</td> <td>1,315,400</td> <td>1,437,200</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	支給人数	76人	91人	94人	109人	113人	対象校	5校	5校	5校	5校	5校	支給額(円)	1,169,600	1,268,400	1,216,600	1,315,400	1,437,200
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																													
支給人数	76人	91人	94人	109人	113人																													
対象校	5校	5校	5校	5校	5校																													
支給額(円)	1,169,600	1,268,400	1,216,600	1,315,400	1,437,200																													
課題		現状のとおり、実力診断テストの実施及びヘルメットの貸与を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。																																
評価		1 目的を達成できた																																

施策評価シート

平成29年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針5	教育環境を充実する
施策3	学校等の適正配置
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> • 学校等の適正配置 • 跡地利用の検討

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	—						
1年間の成果	平成30年4月の開校に向けて、秀峰筑波義務教育学校、学園の森義務教育学校、みどりの学園義務教育学校において連絡協議会、準備委員会等を開催した。						
今後の課題等	協議会及び準備委員会においては、教育局以外の部署による対応が求められる要望等があることから、事務局を局内の職員だけで担当するのではなく、関係各課を含めた組織とする必要があること。						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
学校等適正配置計画に関する経費	6,971	99	学務課	1

懇談会委員からの意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> • 廃校の跡地利用の検討はどのようになっているのか。
----------------	--

事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
		基本方針	2-5 教育環境を充実する									
		施策	2-5-3 学校等の適正配置									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	29	本年	3,879	2,808	1,415		8,102	450	6,971	91.6
				前年	5,786				5,786	2,808	1,185	69.0
				比較	△ 1,907	2,808	1,415		2,316	△ 2,358	5,786	-
【参考】前々年度					850				850		582	68.5
目的		市立の幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校の適正配置を実現し、望ましい学校環境を整備することにより、児童生徒の教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		<p>1 連絡協議会の開催 秀峰筑波義務教育学校の開校に向けて、秀峰筑波義務教育学校連絡協議会を6月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、3月の計8回開催した。</p> <p>2 準備委員会の開催 学園の森義務教育学校の開校に向けて、学園の森義務教育学校開校準備委員会を6月、7月、8月、9月、10月、11月、1月、3月の計8回開催した。 みどりの学園義務教育学校の開校に向けて、みどりの学園義務教育学校開校準備委員会を6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月の計10回開催した。</p> <p>3 報告会の開催 学園の森義務教育学校の保護者、みどりの学園義務教育学校の保護者を対象に、11月6日、11月11日にこれまでの経過や決定事項等を説明する報告会を開催した。</p> <p>【成果】 連絡協議会、開校準備委員会を開催し準備を進めることができた。また、報告会を開催し学校名、制服、校章等の決定事項等を報告することができた。</p>										
課題		協議会及び準備委員会においては、制服、校歌の選定等だけでなく、通学路の整備の要望等に対応する必要があるため、教育局内の職員だけでなく、道路担当課など関係する各課職員を事務局職員として組織することが、今後開催する場合には必要であると考え。										
評価		1 目的を達成できた										

施策評価シート

平成29年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針5	教育環境を充実する
施策4	学校給食の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食センターの整備 ・安全・安心な学校給食の提供

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	—						
1年間の成果	将来予想される給食センターの調理能力不足、老朽化に対応するため、（仮称）新谷田部給食センター建設の設計委託を締結し、敷地造成工事を進めた。						
今後の課題等	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
給食センター建設に要する経費	101,562	103	健康教育課	1
給食センター施設整備に要する経費	22,471	104	健康教育課	1
給食センター管理運営に要する経費	1,737,682	105	健康教育課	1
給食配送業務に要する経費	175,289	106	健康教育課	1
給食センター運営審議会に要する経費	64	107	健康教育課	1

懇談会委員からの 意見・提言等	・給食費の未納については、先生方の負担になっているため、その軽減について対応をお願いしたい。
--------------------	--

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-4 学校給食の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	15	本年	76,506	4,329	80,852	△ 422	161,265	48,712	101,562	93.2
				前年	22,032		△ 4,717		17,315	4,329	12,986	100.0
				比較	54,474	4,329	85,569	△ 422	143,950	44,383	88,576	-
【参考】前々年度												
目的		将来予想される調理能力不足、既存給食センターの老朽化等に対応する新しい学校給食センターを建設するため。										
概要及び成果		1 (仮称)新谷田部給食センター設計委託 【成果】 (仮称)新谷田部給食センター建築工事基本・実施設計業務委託を締結し、設計業務を進めた。また、つくばすこやか給食センター豊里の検証結果を基本設計等へ反映させた。										
		2 (仮称)新谷田部給食センター敷地造成工事 【成果】 (仮称)新谷田部給食センター敷地造成工事を締結し、工事を進めた。										
		3 旧豊里学校給食センター解体工事 【成果】 使用していない旧豊里学校給食センターを解体することにより、周辺地域の駐車場として有効活用を図ることができた。										
課題		-										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-4 学校給食の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	14	本年	15,849		3,784	2,970	22,603		22,471	99.4
				前年	60,986		△ 3,960	1,105	58,131	56,527	97.2	
				比較	△ 45,137		7,744	1,865	△ 35,528	△ 34,056	-	
【参考】前々年度				36,951	6,124	△ 4,800		38,275		35,600	93.0	
目的		各給食センターの施設及び設備の整備を行うことにより、学校給食の円滑かつ安定した提供を行うため。										
概要及び成果		<p>1 主な修繕工事 【成果】 施設設備の改修工事を実施することにより、安全で円滑な給食の提供を維持することができた。 (1) 荃崎学校給食センターボイラー缶体修繕工事 (2) 筑波学校給食センターピット内給水管改修工事 (3) 筑波学校給食センター洗浄室照明改修工事</p> <p>2 主な購入備品 【成果】 老朽化した厨房用の備品を更新することにより、安全で衛生的な給食の提供を実施することができた。 (1) 蒸し器(荃崎学校給食センター) 1台 (2) 消毒保管庫(桜学校給食センター) 1台</p>										
課題		-										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	2-5 教育環境を充実する										
	施策	2-5-4 学校給食の充実										
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	06	03	12	本年	1,734,147			12,534	1,746,681		1,737,682	99.5
				前年	1,687,600		△ 5,000	3,843	1,686,443		1,661,773	98.5
				比較	46,547		5,000	8,691	60,238		75,909	-
			【参考】前々年度	1,668,135		1,800	△ 724	1,669,211		1,642,828	98.4	
目的	学校給食施設の適切な管理運営を実施することにより、成長段階にある子供たちに、安全で栄養バランスがとれた給食を安定して提供するため。											
概要及び成果	1 給食センター5施設において、1日当り22,934食(平成29年4月1日現在の児童等数)の給食を実施 【成果】 安心安全な学校給食を安定して提供することができた。 (1)内訳											
				平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	備考			
				幼稚園16園 880名	幼稚園17園 922名	幼稚園17園 1,108名	幼稚園17園 1,144名	幼稚園17園 1,128名	中学校には県立並木中等教育学校を含む			
				小学校37校 13,929名	小学校37校 13,822名	小学校37校 13,415名	小学校37校 13,282名	小学校37校 13,049名				
				中学校16校 6,318名	中学校16校 6,327名	中学校16校 6,514名	中学校16校 6,232名	中学校16校 6,272名				
			教職員等 1,807名	教職員等 1,800名	教職員等 1,509名	教職員等 1,426名	教職員等 1,595名					
			計 22,934名	計 22,871名	計 22,546名	計 22,084名	計 22,044名					
			(2)給食の年間実施回数 小・中学校で198回の給食を実施した。 ※台風による休校のため、1回停止となった。									
			(3)ご飯・パン・麺及び牛乳などは、(財)茨城県学校給食会と契約し、各学校に直接配達した。									
	2 給食センターの施設管理等の委託 【成果】 建物の法的な点検やボイラー等の日常点検を実施することにより、安定したセンター運営を行うことができた。 警備委託・消防設備点検委託 給食廃棄物収集運搬処理委託 ボイラー保守管理委託 など											
	3 給食センターの厨房備品修繕、施設修繕 【成果】 不具合のある厨房施設・備品を随時修繕することにより、年間実施回数のとおり安定した給食提供を実施することができた。 筑波学校給食センター施設修繕(蒸気管漏れ・ボイラー基盤修繕その他)ほか 大穂学校給食センター備品修繕(回転釜・消毒保管機修繕その他)ほか 桜学校給食センター備品修繕(運搬車・オープン修繕その他)ほか 茅崎学校給食センター施設修繕(屋外倉庫・除害施設修繕その他)ほか											
	4 給食の放射能測定の実施 【成果】 食品放射能測定システム機器(NaIシンチレーション測定器)及びゲルマニウム半導体測定器により、給食食材の放射性物質の測定を実施し、その結果を市ホームページに掲載し公表した。学校給食における放射性物質に対する不安を払拭することができた。											
課題	-											
評価	1 目的を達成できた											

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	2-5 教育環境を充実する										
	施策	2-5-4 学校給食の充実										
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	06	03	13	本年	178,455			△ 3,136	175,319		175,289	100.0
				前年	179,758				179,758		177,611	98.8
				比較	△ 1,303			△ 3,136	△ 4,439		△ 2,322	-
【参考】前々年度					147,090			147,090		147,087	100.0	

目的	給食センターで調理した給食を遅滞なく各学校等に配送するとともに、給食後の食器等の回収を行うため。																														
概要及び成果	<p>1 給食配送業務</p> <p>【成果】</p> <p>各学校への配送時間を設定し、給食配膳に必要な時間までに、安全で安定した学校給食の配送業務を実施することができた。</p> <p>(1) 配送事業内訳(平成29年4月1日現在の児童等数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>配送台数(2t車)</th> <th>配送学校等数</th> <th>給食対象人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大穂学校給食センター</td> <td>2台</td> <td>6施設</td> <td>1,869人</td> </tr> <tr> <td>つくばすこやか給食センター豊里</td> <td>10台</td> <td>23施設</td> <td>9,299人</td> </tr> <tr> <td>桜学校給食センター</td> <td>6台</td> <td>16施設</td> <td>5,989人</td> </tr> <tr> <td>筑波学校給食センター</td> <td>4台</td> <td>13施設</td> <td>2,183人</td> </tr> <tr> <td>荃崎学校給食センター</td> <td>3台</td> <td>11施設</td> <td>3,594人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25台</td> <td>69施設</td> <td>22,934人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 年間配送回数 幼稚園:168回 小・中学校:198回</p>				配送台数(2t車)	配送学校等数	給食対象人員	大穂学校給食センター	2台	6施設	1,869人	つくばすこやか給食センター豊里	10台	23施設	9,299人	桜学校給食センター	6台	16施設	5,989人	筑波学校給食センター	4台	13施設	2,183人	荃崎学校給食センター	3台	11施設	3,594人	合計	25台	69施設	22,934人
	配送台数(2t車)	配送学校等数	給食対象人員																												
大穂学校給食センター	2台	6施設	1,869人																												
つくばすこやか給食センター豊里	10台	23施設	9,299人																												
桜学校給食センター	6台	16施設	5,989人																												
筑波学校給食センター	4台	13施設	2,183人																												
荃崎学校給食センター	3台	11施設	3,594人																												
合計	25台	69施設	22,934人																												
課題	-																														
評価	1 目的を達成できた																														

事業名：給食センター運営審議会に要する経費

教育局 健康教育課

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-4 学校給食の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	11	本年	279				279		64	23.0
				前年	287				287		94	32.8
				比較	△ 8				△ 8		△ 30	-
【参考】前々年度					516				516			
目的		つくば市立学校給食センター条例に基づき、教育委員会の諮問に応じ学校給食の運営に関する重要事項について審議・助言を行うことで、学校給食の適切かつ円滑な運営を図るため。										
概要及び成果		1 給食センター運営審議会の開催 委員16名(市議会議員1名、学校長3名、学校医1名、学校薬剤師1名、学校歯科医1名、保健所長1名、保護者代表4名、学識経験者4名) 【成果】 審議会を7月7日に開催し、(仮称)新谷田部学校給食センターの建設概要について説明した。										
課題		-										
評価		1 目的を達成できた										

施策評価シート

平成29年度

基本目標3	つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
基本方針6	学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する
施策1	地域の人材と協働した学校づくり
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域とともにある学校づくり ・家庭や地域の教育力の向上

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30
	コミュニティ・スクールの数	6学園	2	0	
	つくば未来塾の数	6学園	15	16	
1年間の成果	<p>大学生など、地域のボランティアを活用し、つくば未来塾や、日本語指導ボランティアへの派遣を行い、地域との協働を図りながら学習支援を行った。また、家庭教育学級、青少年育成事業の実施、市の教育活動や教育委員会の取組を紹介する教育広報の発行を通じて家庭や地域の教育力の向上を図った。</p>				
今後の課題等	<p>各事業を継続するための、ボランティアや役員の人材の確保が必要なこと。</p>				

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
つくば未来塾に要する経費	3,392	111	教育指導課	1
国際理解教育推進に要する経費	2,028	112	教育指導課	2
社会教育振興に要する経費	12,418	113	生涯学習推進課	1
青少年健全育成に要する経費	13,430	114-115	生涯学習推進課	2
家庭教育支援に要する経費	24,997	116	生涯学習推進課	2
教育総務に要する経費	11,678	117	教育総務課	1

懇談会委員からの意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば未来塾は年々参加人数が減っているが、良い事業であり、工夫しながら継続してほしい。 ・放課後の子どもたちの居場所作りを進めてほしい。 ・日本語指導を必要とする児童生徒がどのように増えてきたのかその背景も記入いただきたい。 ・子どもへの虐待が全国的に増えている中で、母親が追い込まれているのではないかと。男性の育児休業など、つくば市ならではの施策を推進してほしい。また、子育ての上での貧困やネグレクトの問題などについて、保護者のニーズとマッチした支援をお願いしたい。
----------------	--

事業の位置づけ		基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																
		基本方針	3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する																																
		施策	3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり																																
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	03	02	19	本年	3,974				3,974		3,392	85.4																							
				前年	4,008				4,008		3,222	80.4																							
				比較	△ 34				△ 34		170	-																							
【参考】前々年度				3,777				3,777		2,398	63.5																								
目的		<p>中学生の学力向上を図るとともに、大学生には自己の能力を生かし将来のためのキャリアアップを図ってもらうため。 また、地域人材には積極的に学校の教育活動に参画してもらい、文教都市つくばの地域性を活かした特色ある教育を行うため。</p>																																	
概要及び成果		<p>1 つくば未来塾事業</p> <p>全国学力学習状況調査等の結果を分析し、各中学校の学習上の課題を明確にしたうえで、大学生ボランティア(筑波大・筑波学院大と連携)や地域の人材を各中学校と義務教育学校(後期課程)へ派遣し、生徒の学習支援を行う。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施日数</td> <td>167日</td> <td>197日</td> <td>292日</td> <td>292日</td> <td>303日</td> </tr> <tr> <td>大学生ボランティア参加人数(延べ)</td> <td>634人</td> <td>729人</td> <td>842人</td> <td>912人</td> <td>1,038人</td> </tr> <tr> <td>参加生徒数(延べ)</td> <td>12,932人</td> <td>18,101人</td> <td>27,282人</td> <td>21,867人</td> <td>19,600人</td> </tr> </tbody> </table> <p>参加生徒にとっては年齢の近い大学生から学習支援を受けたことにより、学習意欲の向上につながった。また大学生にとっては貴重な社会経験となり、教員志望の意欲が向上した。</p>											平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	実施日数	167日	197日	292日	292日	303日	大学生ボランティア参加人数(延べ)	634人	729人	842人	912人	1,038人	参加生徒数(延べ)	12,932人	18,101人	27,282人	21,867人	19,600人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																														
実施日数	167日	197日	292日	292日	303日																														
大学生ボランティア参加人数(延べ)	634人	729人	842人	912人	1,038人																														
参加生徒数(延べ)	12,932人	18,101人	27,282人	21,867人	19,600人																														
課題		未来塾の参加希望大学生は多いものの交通手段の関係で希望する学校に偏りがある。																																	
評価		1 目的を達成できた																																	

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む								
		基本方針		3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する								
		施策		3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	25	本年	2,248				2,248		2,028	90.2
				前年	2,248			△ 650	1,598		1,582	99.0
				比較				650	650		446	-
【参考】前々年度					2,248				2,248		1,564	69.6
目的		地域のボランティアを活用し、日本語指導を必要とする児童生徒への支援を行う。各小学校・義務教育学校(前期課程)において、国際理解集会を実施し、異なる文化や考え方を尊重する態度を育む。										
概要及び成果		<p>1 日本語ボランティア派遣事業</p> <p>日本語の理解が十分でない児童生徒は、通常学級での学習や生活に支障なく取り組むことができるようになるための支援が必要である。日本語力は児童生徒により程度が異なり、個に対応する支援を充実させるため、支援が必要な学校に日本語指導ボランティアの派遣を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>日本語指導ボランティアを市内12校に派遣し、日本語理解が進んだ。 市内 12校 延べ1360時間</p> <p>2 国際理解集会</p> <p>児童生徒の多文化理解を促進するために、各校または学園単位で国際理解集会等を計画・実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設ける。</p> <p>【成果】</p> <p>市内36小学校と義務教育学校1校で国際理解集会を実施し、異文化理解を深めることができた。</p>										
課題		日本語指導を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、ボランティアの人材確保が必要である。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業名：社会教育振興に要する経費

事業の位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む										
	基本方針		3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する										
	施策		3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり										
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)		
10	05	01	11	本年	12,174			913		13,087		12,418	94.9
				前年	11,183					11,183		10,953	97.9
				比較	991			913		1,904		1,465	-
【参考】前々年度				11,427				11,427		10,951	95.8		
目的			社会教育委員の会議を開催し、社会教育に関する諮問を行い、意見および助言を得るため。また、社会教育を振興するため、文化芸術課所管の施設の管理運営を行うとともに、団体の育成等を行うため。										
概要及び成果			<p>1 社会教育委員会議の開催 会議において社会教育事業に関する諮問に応じ、意見を述べると共に、社会教育事業の調査・研究を実施する。社会教育委員16名(任期2年)</p> <p>【成果】 会議開催2回(平成29年8月17日、平成30年3月26日、平成29年度社会教育事業に関する意見を聴取)</p>										
			<p>2 社会教育振興</p> <p>(1) 社会教育施設の火災保険の加入 (2) 上大島集会所の土地賃借料の支払 (3) 環境美化コンクールの実施 (4) 社会教育団体の育成</p> <p>【成果】 (1) 文化芸術課所管の生涯学習施設等を管理し、事業の円滑な運営を図ることができた。 (2) 環境美化コンクール実施参加団体数 16団体</p>										
			<p>3 社会教育主事の設置</p> <p>茨城県教育委員会からの派遣により、社会教育に関する専門的・技術的な指導・助言を行う社会教育主事1名を設置した(派遣社会教育主事負担金9,945千円)。</p> <p>【成果】 社会教育主事1名を配置したことにより、社会教育行政体制の強化を図ることができた。</p>										
課題			—										
評価			1 目的を達成できた										

事業名： 青少年健全育成に要する経費

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する、3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり、3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	17	本年	11,550			15,367		13,430	87.4
				前年	10,747			10,747		9,719	90.4
				比較	803		3,817	4,620		3,711	-
【参考】前々年度					10,838			10,838		8,436	77.8

目的

未来のつくば市を担う青少年が、健やかにたくましく成長できるようにするため。

概要及び成果

1 つくばサイエンスラボ事業

- (1) 夏休みの事業として市内及び足立区・荒川区・千代田区の小学4～6年生を対象に実施
- (2) 研究機関や学校等と連携して事業を推進

【成果】

全4日間(7月25日・7月29日・8月2日・8月4日の4コース)

期間	内容	参加人数 (うち市外)
7月25日	「採りたて野菜で窯焼きピザをつくろう！」 ～つくばの新鮮野菜で窯焼きピザ作り～ 「焼きたてピザに感激！」 (市内農園) 「宇宙への旅立ち」 ～ビデオ視聴・施設見学・スペースドーム(展示会)～ (筑波宇宙センター)	38人 (34人)
7月29日	「発見！地図ってこんなにおもしろい！」 ～施設見学・地図記号クイズラリーに挑戦～ (地図と測量の科学館) 科学実験教室「昆虫の感覚と行動の不思議」 ～昆虫の行動や脳のしくみを探り、筋肉の信号でロボットを操縦しよう～ (つくば市役所)	30人 (18人)
8月2日	「ロボットと学ぼうエコとエネルギー」 ～ロボット工学や環境問題などをわかりやすく楽しく学ぼう～ (島名交流センター) 「戦国時代の小田城を体感！」 ～ビデオ視聴(小田氏と小田城)歴史ひろばの眺望ポイント で本丸内を一望しよう～ (小田城跡歴史ひろば)	33人 (9人)
8月4日	「筑波山ってどんなところ？」 (筑波山) ～日本百名山 筑波山登山～ 「展望台レストランで楽しくランチタイム！」 「見て、触れて、遊んで、科学に感激！」 ～最新の科学技術や身近な科学を楽しもう～ (つくばエキスポセンター)	41人 (21人)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加者数	142人	177人	139人	151人	124人
市外参加者	82人	129人	74人	84人	69人
コース数	4	5	6	4	4

科学技術に造詣の深い市民を講師やボランティアとして活用し、市民協働による生涯学習の推進が図れた。市内外の子どもたちの交流を図ることができた。

関係機関の方たちにも、事業の趣旨を御理解いただき、積極的な協力を得ることができた。

概要及び成果	<p>2 つくば市成人の集い(成人式)</p> <p>日時 1月7日(日)</p> <p>会場 つくばカピオ</p> <p>実施にあたっては、新成人者による実行委員会(出身中学校からの推薦及び自己推薦により選出)を組織し、イベント内容等について企画してもらう。さらに式典当日も実行委員が中心となり運営にあたる。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 新成人者46名で実行委員会を組織し、企画・運営にあたる成人の集いが開催できた。 7月から実行委員会を開催(計6回)し、企画・運営等について検討、前日のリハーサルと当日の受付や進行等を担当した。</p> <p>(2)参加者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>2,774人</td> <td>2,628人</td> <td>2,490人</td> <td>2,727人</td> <td>2,805人</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>1,727人</td> <td>1,624人</td> <td>1,538人</td> <td>1,630人</td> <td>1,564人</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>62.3%</td> <td>61.8%</td> <td>61.8%</td> <td>59.8%</td> <td>55.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)内容</p> <p>①誓いの言葉 ②新成人に贈る言葉 ③アトラクション「津軽三味線井坂斗絲幸社中」</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対象者数	2,774人	2,628人	2,490人	2,727人	2,805人	参加者数	1,727人	1,624人	1,538人	1,630人	1,564人	参加率	62.3%	61.8%	61.8%	59.8%	55.8%
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
	対象者数	2,774人	2,628人	2,490人	2,727人	2,805人																			
	参加者数	1,727人	1,624人	1,538人	1,630人	1,564人																			
参加率	62.3%	61.8%	61.8%	59.8%	55.8%																				
<p>3 青少年相談員活動</p> <p>教育委員会が任命する青少年相談員(73人)が、青少年を取り巻く社会環境を整備するための活動を、家庭・学校・地域と連携して進めている。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 学校訪問(小中学校及び一部高校、36校)</p> <p>(2) 巡回パトロール(長期休業期間や夏祭りなどの地域イベント、たまり場等)</p> <p>(3) 『青少年の健全育成に協力する店』への登録推進活動(青少年に関わりの深い店舗訪問、61店舗)</p> <p>(4) 図書等自動販売機立入調査(1ヶ所3台)</p> <p>(5) あいさつ声かけ運動(小中学校及び一部の高校)</p> <p>(6) 薬物乱用防止キャンペーンでの啓発活動</p> <p>(7) 環境健全啓発活動</p>																									
<p>4 青少年育成団体支援事業</p> <p>青少年健全育成団体に対して補助金を交付し、団体が実施する体験活動や地域との結びつきを強める活動を支援した。</p> <p>(1) つくば市子ども会育成連合会に対し補助金を交付し、団体が行う子どもたちへの健全育成活動を支援した。本部と大穂、豊里、桜地区に補助金を交付 つくば市子ども会育成連合会:会員数1,693人</p> <p>(2) 青少年を育てるつくば市民の会に対し補助金を交付し、団体が行う市民総ぐるみの青少年育成活動を支援した。 青少年を育てるつくば市民の会:賛助会員15,049世帯</p> <p>(3) 子どもに対し体験事業を実施している各種団体に対して、補助金を交付した。 補助金交付団体:21団体</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の保護者と共に行う活動を通して、地域コミュニティー構築の一翼を担えた。</p> <p>(2) 青少年育成関係諸団体、地域や学校等と協力しながら事業を展開することにより連携が強化され、地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。</p> <p>(3) 青少年の健全育成を図り、子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進できた。</p>																									
課題	<p>・サイエンスラボ事業:多くの参加者を受け入れられるよう事業の内容の見直しが必要</p> <p>・青少年育成団体支援事業:役員の後継者不足</p>																								
評価	2 目的を概ね達成できた																								

事業名：家庭教育支援に要する経費

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む								
		基本方針		3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する								
		施策		3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり								
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	05	01	13	本年	26,221			26,221		24,997	95.3	
				前年	25,453			25,453		24,751	97.2	
				比較	768			768		246	-	
				【参考】前々年度	25,299			25,299		24,675	97.5	
目的		保護者への学習の場を提供することで、家庭の教育力の向上を図り、子供の健全な育成に役立てるため。										
概要及び成果		1 社会教育指導員(教育委員会委嘱)16名を社会教育施設(交流センター)(14名)と文化芸術課(2名)に配置し、家庭教育学級への指導や助言を行う。										
		【成果】										
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		家庭教育学級数	77学級	78学級	77学級	77学級	76学級					
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
参加者数(延べ)	20,243人	23,571人	21,940人	20,302人	21,388人							
学級生数	12,003人	12,006人	12,501人	13,487人	11,163人							
概要及び成果		2 家庭教育セミナー(就学時検診や入学説明会等に実施、保護者対象)の実施										
		【成果】										
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		実施回数	55回	59回	57回	51回	52回					
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
参加者数	4,176人	4,041人	3,546人	4,174人	4,099人							
概要及び成果		3 家庭教育講演会の開催										
		全3回の家庭教育講演会(保育付き)を開催した。										
		【成果】										
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
実施回数												
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
参加者数	670人	405人	907人	614人	635人							
課題		家庭教育学級の運営に際し、助言・指導を行っているが、講座が趣味や交流に偏りがちである。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業の位置づけ	基本目標											
	基本方針											
	施策											
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	23	本年	15,113		△ 617	△ 463	14,033		11,678	83.2
				前年	12,636			227	12,863		10,736	83.5
				比較	2,477		△ 617	△ 690	1,170		942	-
【参考】前々年度					19,401		△ 786		18,615		15,070	81.0
目的		事務局全般に関する事務を適正に実施するため。										
概要及び成果		1 教育広報『つくばの学び舎』の発行、社会科副読本及びつくばの教育概要の編集印刷 【成果】 (1) 教育広報『つくばの学び舎』を年2回発行(印刷部数:40,000部/回)し、市立の幼稚園、小・中学校、義務教育学校の教育活動や教育委員会の取組み等の情報を発信した。 (2) 社会科副読本『かがやくつくば』を発行(印刷部数:3,000冊)し、市内の全小学校3年生に配布して、社会科における地域学習の補助教材として活用させることにより、市の風土及び郷土の歩み並びに最新の市政等に関する学習教材を提供することができた。 (3) 行政資料『つくばの教育概要2017』を発行(印刷部数:700冊)し、教育局内の各課、各教育機関、各学校で活用しただけでなく、議会及び庁内各課並びに出先機関、視察者等にも配布し、つくば市の教育行政について周知を図った。										
		2 人権教育の推進 【成果】 人権教育推進協議会を開催し、前年度の事業報告及び今年度の事業計画を協議し、人権教育の推進を図った。また、正しい知識を身につけるため、人権教育研修会に計画的に参加した。										
		3 つくば市教育行政懇談会の開催 【成果】 教育に関し学識経験を有する者からなる「つくば市教育行政懇談会」(委員7名)を設置し、委員の知見の活用を図りながら、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施した。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表した。										
課題		—										
評価		1 目的を達成できた										

施策評価シート

平成29年度

基本目標3	つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
基本方針7	つくばの特性をいかした教育を推進する
施策1	つくばの特性をいかした教育の推進
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「筑波研究学園都市」の特性をいかした教育の推進 伝統・文化等に触れる教育の推進

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	—						
1年間の成果	筑波研究学園都市の特性をいかし、つくばちびっこ博士、つくば科学フェスティバル、つくば科学出前レクチャー、つくばサイエンスラボなどの各事業を実施し、科学への興味・関心を高めることができた。						
今後の課題等	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
科学教育推進に要する経費	9,846	121	教育指導課	1
青少年健全育成に要する経費	13,430	122-123	生涯学習推進課	2
文化財調査に要する経費	6,542	124	文化財課	1
金田官衙遺跡に要する経費	194,048	125	文化財課	1
文化財保護審議会に要する経費	108	126	文化財課	2
市史編纂に要する経費	3,364	127	文化財課	2
小田城跡に要する経費	23,934	128	文化財課	2
文化財展示施設管理に要する経費	38,383	129	文化財課	2
歴史文化教育・活用に要する経費	3,547	130	文化財課	2
文化財維持管理に要する経費	3,810	131	文化財課	3
図書館運営に要する経費	73,174	132-133	中央図書館	2
図書館維持管理に要する経費	108,733	134	中央図書館	2
オンライン地域交流センター図書室運営に要する経費	32,309	135	中央図書館	2

懇談会委員からの意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> つくばちびっこ博士は良い事業だと思う。来場者数も10万人を超えており、教育局だけで事業を実施するのではなく、他の部署の協力も必要ではないか。 遺跡の保存については、費用対効果を考えながら、歴史を大切にしていくなかで、どのように教育にいかしていくのかを踏まえた成果の検証をしてほしい。
----------------	--

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																							
		基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																							
		施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																							
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																
10	05	01	16	本年	11,442				11,442		9,846	86.0															
			前年	11,288				11,288		10,039	88.9																
			比較	154				154		△ 193	-																
【参考】前々年度				11,354				11,354		9,944	87.6																
目的		<p>つくば市は、多くの国等の研究教育機関が立地し、民間の研究所も多数進出しており、我が国を代表する科学技術の拠点となっている。</p> <p>そこで、21世紀を担う子供達が、これらの研究機関等において科学技術に触れることにより、科学技術に対する関心を高め、夢と希望に満ちた未来を考える手がかりになることを目的として科学教育推進事業を実施するため。</p>																									
概要及び成果		<p>1 つくばちびっこ博士</p> <p>参加資格は小中学生で、市内の協力研究機関等を、特製パスポートを持参し、スタンプラリー形式で見学する。見学期間(夏休み)終了後、パスポートを事務局に提出しその内容により、「優秀つくばちびっこ博士」、「最優秀つくばちびっこ博士」に認定し、認定証と記念品を贈呈する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数(延べ)</td> <td>106,295人</td> <td>82,471人</td> <td>80,794人</td> <td>84,739人</td> <td>86,541人</td> </tr> </tbody> </table> <p>つくば市の特色を活用した科学教育事業であり、多くの研究機関等に訪れていただくため、認定基準を昨年同様、最低10ヵ所以上(認定2種)とした。平成29年度の来場者は増加し、貴重な科学技術等の体験を通して、科学への興味や関心を高めることができた。</p>											平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	来場者数(延べ)	106,295人	82,471人	80,794人	84,739人	86,541人				
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
		来場者数(延べ)	106,295人	82,471人	80,794人	84,739人	86,541人																				
<p>2 つくば科学フェスティバル</p> <p>市内の小中学校・高校・大学、研究機関等が科学実験等を出展し、青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験させ、楽しみながら科学への関心を高めさせるイベントを実施する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数(約)</td> <td>12,127人</td> <td>17,000人</td> <td>18,000人</td> <td>17,500人</td> <td>16,500人</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内の小中学校及び高校や大学等の教育関係機関や、研究機関等の53団体が出展し、11月18日・19日の2日間、つくばカピオにおいて開催した。市内外からの来場者数は、2日間で12,127人であった。来場者が、それぞれの出展ブースの企画に参加することにより、科学への興味や関心を高めることができた。</p>											平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	来場者数(約)	12,127人	17,000人	18,000人	17,500人	16,500人						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																						
来場者数(約)	12,127人	17,000人	18,000人	17,500人	16,500人																						
<p>3 つくば科学出前レクチャー</p> <p>学校等の希望により、事前に講師として登録した研究機関の研究員等と連絡調整し、講師派遣を行う。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>23回</td> <td>31回</td> <td>26回</td> <td>39回</td> <td>27回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>1,287人</td> <td>1,466人</td> <td>1,187人</td> <td>1,665人</td> <td>1,545人</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29年度の登録講座は、15研究機関から166講座の登録があった。現役の研究員から最先端の科学技術や環境問題等に関する講義や実験を受講することができ、科学への興味や関心を高めることができた。</p>											平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	実施回数	23回	31回	26回	39回	27回	参加者数	1,287人	1,466人	1,187人	1,665人	1,545人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																						
実施回数	23回	31回	26回	39回	27回																						
参加者数	1,287人	1,466人	1,187人	1,665人	1,545人																						
課題		-																									
評価		1 目的を達成できた																									

事業名： 青少年健全育成に要する経費

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する、3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり、3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	05	01	17	本年	11,550			3,817		15,367		87.4
				前年	10,747				10,747		9,719	90.4
				比較	803		3,817		4,620		3,711	-
【参考】前々年度				10,838				10,838		8,436	77.8	

目的

未来のつくば市を担う青少年が、健やかにたくましく成長できるようにするため。

1 つくばサイエンスラボ事業

- (1) 夏休みの事業として市内及び足立区・荒川区・千代田区の小学4～6年生を対象に実施
- (2) 研究機関や学校等と連携して事業を推進

【成果】

全4日間(7月25日・7月29日・8月2日・8月4日の4コース)

期間	内容	参加人数 (うち市外)
7月25日	「採りたて野菜で窯焼きピザをつくろう！」 ～つくばの新鮮野菜で窯焼きピザ作り～ 「焼きたてピザに感激！」 (市内農園) 「宇宙への旅立ち」 ～ビデオ視聴・施設見学・スペースドーム(展示会)～ (筑波宇宙センター)	38人 (34人)
7月29日	「発見！地図ってこんなにおもしろい！」 ～施設見学・地図記号クイズラリーに挑戦～ (地図と測量の科学館) 科学実験教室「昆虫の感覚と行動の不思議」 ～昆虫の行動や脳のしくみを探り、筋肉の信号でロボットを操縦しよう～ (つくば市役所)	30人 (18人)
8月2日	「ロボットと学ぼうエコとエネルギー」 ～ロボット工学や環境問題などをわかりやすく楽しく学ぼう～ (島名交流センター) 「戦国時代の小田城を体感！」 ～ビデオ視聴(小田氏と小田城)歴史ひろばの眺望ポイント で本丸内を一望しよう～ (小田城跡歴史ひろば)	33人 (9人)
8月4日	「筑波山ってどんなところ？」 (筑波山) ～日本百名山 筑波山登山～ 「展望台レストランで楽しくランチタイム！」 「見て、触れて、遊んで、科学に感激！」 ～最新の科学技術や身近な科学を楽しもう～ (つくばエキスポセンター)	41人 (21人)

概要及び成果

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加者数	142人	177人	139人	151人	124人
市外参加者	82人	129人	74人	84人	69人
コース数	4	5	6	4	4

科学技術に造詣の深い市民を講師やボランティアとして活用し、市民協働による生涯学習の推進が図れた。市内外の子どもたちの交流を図ることができた。

関係機関の方たちにも、事業の趣旨を御理解いただき、積極的な協力を得ることができた。

概要及び成果	<p>2 つくば市成人の集い(成人式)</p> <p>日時 1月7日(日)</p> <p>会場 つくばカピオ</p> <p>実施にあたっては、新成人者による実行委員会(出身中学校からの推薦及び自己推薦により選出)を組織し、イベント内容等について企画してもらう。さらに式典当日も実行委員が中心となり運営にあたる。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 新成人者46名で実行委員会を組織し、企画・運営にあたる成人の集いが開催できた。 7月から実行委員会を開催(計6回)し、企画・運営等について検討、前日のリハーサルと当日の受付や進行等を担当した。</p> <p>(2)参加者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>2,774人</td> <td>2,628人</td> <td>2,490人</td> <td>2,727人</td> <td>2,805人</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>1,727人</td> <td>1,624人</td> <td>1,538人</td> <td>1,630人</td> <td>1,564人</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>62.3%</td> <td>61.8%</td> <td>61.8%</td> <td>59.8%</td> <td>55.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)内容</p> <p>①誓いの言葉 ②新成人に贈る言葉 ③アトラクション「津軽三味線井坂斗絲幸社中」</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対象者数	2,774人	2,628人	2,490人	2,727人	2,805人	参加者数	1,727人	1,624人	1,538人	1,630人	1,564人	参加率	62.3%	61.8%	61.8%	59.8%	55.8%
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
	対象者数	2,774人	2,628人	2,490人	2,727人	2,805人																			
	参加者数	1,727人	1,624人	1,538人	1,630人	1,564人																			
参加率	62.3%	61.8%	61.8%	59.8%	55.8%																				
<p>3 青少年相談員活動</p> <p>教育委員会が任命する青少年相談員(73人)が、青少年を取り巻く社会環境を整備するための活動を、家庭・学校・地域と連携して進めている。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 学校訪問(小中学校及び一部高校、36校)</p> <p>(2) 巡回パトロール(長期休業期間や夏祭りなどの地域イベント、たまり場等)</p> <p>(3) 『青少年の健全育成に協力する店』への登録推進活動(青少年に関わりの深い店舗訪問、61店舗)</p> <p>(4) 図書等自動販売機立入調査(1ヶ所3台)</p> <p>(5) あいさつ声かけ運動(小中学校及び一部の高校)</p> <p>(6) 薬物乱用防止キャンペーンでの啓発活動</p> <p>(7) 環境健全啓発活動</p>																									
<p>4 青少年育成団体支援事業</p> <p>青少年健全育成団体に対して補助金を交付し、団体が実施する体験活動や地域との結びつきを強める活動を支援した。</p> <p>(1) つくば市子ども会育成連合会に対し補助金を交付し、団体が行う子どもたちへの健全育成活動を支援した。本部と大穂、豊里、桜地区に補助金を交付 つくば市子ども会育成連合会:会員数1,693人</p> <p>(2) 青少年を育てるつくば市民の会に対し補助金を交付し、団体が行う市民総ぐるみの青少年育成活動を支援した。 青少年を育てるつくば市民の会:賛助会員15,049世帯</p> <p>(3) 子どもに対し体験事業を実施している各種団体に対して、補助金を交付した。 補助金交付団体:21団体</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の保護者と共に行う活動を通して、地域コミュニティー構築の一翼を担えた。</p> <p>(2) 青少年育成関係諸団体、地域や学校等と協力しながら事業を展開することにより連携が強化され、地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。</p> <p>(3) 青少年の健全育成を図り、子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進できた。</p>																									
課題	<p>・サイエンスラボ事業:多くの参加者を受け入れられるよう事業の内容の見直しが必要</p> <p>・青少年育成団体支援事業:役員の後継者不足</p>																								
評価	2 目的を概ね達成できた																								

事業の位置づけ		基本目標		基本方針		施策																																								
		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																																								
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																			
10	05	03	12	本年	6,810			6,810		6,542	96.1																																			
				前年	6,810		327	7,137		6,979	97.8																																			
				比較			△ 327	△ 327		△ 437	-																																			
				【参考】前々年度	5,015		2,352	7,367		7,203	97.8																																			
目的		市内に所在する各種文化財(無指定を含む)の基本調査を行うことによって、今後の文化財保存対策を立案する上で必要なデータを収集するため。																																												
概要及び成果	1 史跡小田城跡等での個人住宅現状変更申請地や各種開発予定地内での遺跡有無照会への対応 (文献・試掘・確認調査・調整) 【成果】 (1) 史跡内現状変更 史跡内現状変更に伴う確認調査は発生しなかったが、平沢官衙遺跡・小田城跡での軽微な現状変更の許可申請手続きや金田官衙遺跡でのテニスコート改修に伴う工事立会などを実施し、史跡の保護を適切に行った(確認調査件数:28年度1件、27年度2件、26年度1件、25年度2件)。 (2) 開発事業関係 ① 埋蔵文化財所在の有無について、各種照会に対応して保存等の諸調整を行った。 ② 必要に応じ試掘・確認調査を実施し、各種開発他事業と文化財の保存とを円滑に調整できた。																																													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>項</th> <th>目</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア埋蔵文化財所在の有無照会:文書</td> <td></td> <td>128 か所</td> <td>130 か所</td> <td>107 か所</td> <td>109 か所</td> <td>81 か所</td> </tr> <tr> <td>同 :窓口・電話・ファックス</td> <td></td> <td>1,963 か所</td> <td>2,053 か所</td> <td>1,684 か所</td> <td>1,534 か所</td> <td>1,444 か所</td> </tr> <tr> <td>イ試掘・確認調査(場所数)</td> <td></td> <td>29 か所</td> <td>34 か所</td> <td>29 か所</td> <td>15 か所</td> <td>14 か所</td> </tr> <tr> <td>同 (面積)</td> <td></td> <td>1,335 m²</td> <td>2,248 m²</td> <td>2,306 m²</td> <td>627 m²</td> <td>1,029 m²</td> </tr> </tbody> </table>						項	目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	ア埋蔵文化財所在の有無照会:文書		128 か所	130 か所	107 か所	109 か所	81 か所	同 :窓口・電話・ファックス		1,963 か所	2,053 か所	1,684 か所	1,534 か所	1,444 か所	イ試掘・確認調査(場所数)		29 か所	34 か所	29 か所	15 か所	14 か所	同 (面積)		1,335 m ²	2,248 m ²	2,306 m ²	627 m ²	1,029 m ²
	項	目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																							
	ア埋蔵文化財所在の有無照会:文書		128 か所	130 か所	107 か所	109 か所	81 か所																																							
	同 :窓口・電話・ファックス		1,963 か所	2,053 か所	1,684 か所	1,534 か所	1,444 か所																																							
	イ試掘・確認調査(場所数)		29 か所	34 か所	29 か所	15 か所	14 か所																																							
	同 (面積)		1,335 m ²	2,248 m ²	2,306 m ²	627 m ²	1,029 m ²																																							
	③ 新たに確認された遺跡の出土品等、市の歴史を知るための学術資料が蓄積された。 ④ 各種開発等に伴う照会・調整・調査件数は、平成24年度に急増した後、高止まりしている。特に試掘・確認調査は26年度以前の約2倍の件数が発生しているが、効率良く事業地の地下状況を把握する調査を実施することで、事業と文化財保存を無事に調整することができた。本事業は開発等事業と文化財保護とを円滑に調整する上で不可欠となっている。																																													
	2 記録保存に伴う本発掘調査、未指定文化財その他各種(悉皆)調査 【成果】 (1) 本発掘調査 ① 非営利の個人住宅建築において、地下保存等が不可能だった範囲を対象に、止むを得ず、図面や写真による遺跡の記録保存を行った。郷土の歴史における貴重な資料を収集できた。																																													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 か所</td> <td>1 か所</td> <td>5 か所</td> <td>2 か所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>347 m²</td> <td>80 m²</td> <td>504 m²</td> <td>181 m²</td> <td>334 m²</td> </tr> </tbody> </table>						平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	2 か所	1 か所	5 か所	2 か所	3 か所	347 m ²	80 m ²	504 m ²	181 m ²	334 m ²																				
平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																										
2 か所	1 か所	5 か所	2 か所	3 か所																																										
347 m ²	80 m ²	504 m ²	181 m ²	334 m ²																																										
② 営利の開発において、調整したもの、地下保存等が不可能だった範囲を対象に、民間調査組織が遺跡を図面や写真の記録で保存する本発掘調査を実施した。																																														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 か所</td> <td>3 か所</td> <td>0 か所</td> <td>2 か所</td> <td>0 か所</td> </tr> <tr> <td>599 m²</td> <td>752 m²</td> <td>0 m²</td> <td>205 m²</td> <td>0 m²</td> </tr> </tbody> </table>						平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	2 か所	3 か所	0 か所	2 か所	0 か所	599 m ²	752 m ²	0 m ²	205 m ²	0 m ²																					
平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																										
2 か所	3 か所	0 か所	2 か所	0 か所																																										
599 m ²	752 m ²	0 m ²	205 m ²	0 m ²																																										
(2) 悉皆調査 26年度から開始した巨樹等の調査について、現地調査3年目となる29年度は、大穂地区・筑波地区西部を対象に調査を実施した。26年度にリストアップ(概ね50件)したもの以外に、追加対象となる物件が増えたため、目標調査件数を75件としたが、実際の実施件数は108件(28年度81件)にのぼった。調査は専門性の高いNPO法人へ委託し、市内に残る巨樹等の貴重なデータを採取することができた。																																														
課題	埋蔵文化財の調査件数は依然高止まりしており、課員1名の減もあったため時間外勤務が増加した。																																													
評価	1 目的を達成できた																																													

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																
		基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																																
		施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																																
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	05	03	17	本年	194,963		△ 914		194,049		194,048	100.0																								
				前年	195,906		△ 576		195,330		195,321	100.0																								
				比較	△ 943		△ 338		△ 1,281		△ 1,273	-																								
【参考】前々年度					123,948		△ 206		123,742		123,739	100.0																								
目的		独立行政法人都市再生機構(以下、UR)が施行する中根・金田台特定土地区画整理事業地内に所在する奈良・平安時代の河内郡役所跡、国指定史跡「金田官衙遺跡」を公有化して保存し、将来的な活用を検討するため。																																		
概要及び成果		1 金田官衙遺跡保存・活用用地の買収 平成21年度に市とURとで締結した協定書及び平成29年度に締結した変更協定書に基づき、平成22年度～33年度に市立桜中学校敷地を除く史跡指定地に追加指定見込地を加えた約7.3haを、URから計画的に買収する。土地買収は国庫補助事業として実施する。 【成果】 平成29年度は保存・活用用地としての買収8年目で、年内に4筆、6,774.21㎡の保存ができた。平成22年度からの累計面積は37,672.36㎡、買収率は51.8%となった。																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買収面積</td> <td>6,774.21㎡</td> <td>6,504.09㎡</td> <td>4,121.20㎡</td> <td>3,923.24㎡</td> <td>4,067.63㎡</td> </tr> <tr> <td>累計買収面積</td> <td>37,672.36㎡</td> <td>30,898.15㎡</td> <td>24,394.06㎡</td> <td>20,272.86㎡</td> <td>16,394.62㎡</td> </tr> <tr> <td>買収率</td> <td>51.8%</td> <td>42.5%</td> <td>33.5%</td> <td>27.9%</td> <td>22.5%</td> </tr> </tbody> </table>												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	買収面積	6,774.21㎡	6,504.09㎡	4,121.20㎡	3,923.24㎡	4,067.63㎡	累計買収面積	37,672.36㎡	30,898.15㎡	24,394.06㎡	20,272.86㎡	16,394.62㎡	買収率	51.8%	42.5%	33.5%	27.9%	22.5%
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
買収面積	6,774.21㎡	6,504.09㎡	4,121.20㎡	3,923.24㎡	4,067.63㎡																															
累計買収面積	37,672.36㎡	30,898.15㎡	24,394.06㎡	20,272.86㎡	16,394.62㎡																															
買収率	51.8%	42.5%	33.5%	27.9%	22.5%																															
課題		平成30年度に区画整理事業での本換地が予定されており、その前後での土地購入や管理の変化を考慮して進める。																																		
評価		1 目的を達成できた																																		

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																				
		基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																				
		施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																				
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
10	05	03	11	本年	222				222		108	48.6												
				前年	222			2	224		224	100.0												
				比較				△ 2	△ 2		△ 116	-												
				【参考】前々年度	222				222		146	65.8												
目的		教育委員会の諮問などに応じて文化財の保存及び活用に関する最重要事項について調査し、教育委員会に答申などを行うため。																						
概要及び成果		<p>1 文化財保護審議会</p> <p>会議・調査等を年2回以上実施。諮問・答申の他、文化財行政に係る重要事項について、協議・検討・報告等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 5月23日、12月26日の2回、会議を開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議開催回数</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 第1回会議では、平成28年度事業の報告、平成29年度事業計画の説明をし、巨樹等の調査や(仮)文化財保護計画等について意見を得た。第2回会議では、文化財保護事業の中間報告をし、(仮)文化財保護計画等について議論した。また、小田城跡発掘調査を視察した。会議を通じて、専門家からの貴重な意見をを得ることができた。</p>											年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	会議開催回数	2回	3回	2回	2回	2回
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
会議開催回数	2回	3回	2回	2回	2回																			
課題		各分野で県内でも有数の知見・経験を持つ委員の意見をより施策に反映させていくため、年3回の審議会開催を基本としていくことが課題である。																						
評価		2 目的を概ね達成できた																						

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																			
		基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																			
		施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																			
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
10	05	03	14	本年	3,708				3,391		3,364	99.2											
				前年	3,910				3,335		3,252	97.5											
				比較	△ 202				56		112	-											
【参考】前々年度				3,897				△ 373		3,524		3,437	97.5										
目的		歴史資料を体系的・分類的に調査・整理・記録し、郷土の歴史を正しく、後世へ伝えるため。																					
概要及び成果		<p>1 市史編纂 史料散逸を防ぐための調査・解読等の作業を行い、集まり次第、資料集を刊行する。 (1) 保有及び未発見史・資料の整理、解読作業 (2) 史・資料集の刊行(歳入に利すため有償頒布する。)</p> <p>【成果】 (1) 資料の解読により、今まで不明であった時代の状況が明らかになり、資料集の作成にもつながった。 (2) 『つくば市史史料集 第十四編 仙台藩領(下)』1冊を刊行した。 (3) 市場に流出した古文書を購入し、市史資料を蓄積した。 (4) 既刊も含めた市町村史類を販売した。年間売上げは、大学等の大口の購入がないため横這いである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村史等販売額</td> <td>166,500円</td> <td>115,850円</td> <td>161,449円</td> <td>154,200円</td> <td>121,400円</td> </tr> </tbody> </table>										年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	市町村史等販売額	166,500円	115,850円	161,449円	154,200円	121,400円
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																		
市町村史等販売額	166,500円	115,850円	161,449円	154,200円	121,400円																		
課題		市町村史類の販売増に工夫が必要である。																					
評価		2 目的を概ね達成できた																					

事業の位置づけ		基本目標		基本方針		施策																													
		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																													
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	05	03	15	本年	25,758			24,198		23,934	98.9																								
				前年	64,555			54,733		53,593	97.9																								
				比較	△ 38,797			△ 30,535		△ 29,659	-																								
				【参考】前々年度	267,952			228,123		226,808	99.4																								
目的		中世(鎌倉・室町時代)に常陸南部の中心であった国指定史跡「小田城跡」について、土地の公有化や発掘調査を行ったうえで、全国的に珍しい平城形式の中世城郭を体感できるように復元整備し、平沢官衙遺跡に続く文化財保護の拠点とすることで、史跡の保存と活用を積極的に推進するため。																																	
概要及び成果		1 保存整備委員会 委員会及び専門部会の組織において、以下の各事業についての協議等を行う。 ①土地公有化 ②発掘調査 ③復元整備事業 ④管理・活用 ⑤その他保存整備に必要な事業 【成果】 (1) 委員会会議 12月18日事業の進行状況を説明するとともに、発掘調査現場の視察を行った(28年度開園式典への出席、27年度現地視察、26年度現地視察、25年度会議と現地視察)。 (2) 専門部会会議 ① 7月14日、12月8日の2回開催した。(28年度3回、27年度3回、26年度3回、25年度3回、24年度3回)。 ② 今年度の発掘調査の成果や、整備完了後の発掘調査や今後の事業の進め方等について御指導を頂いた。																																	
		2 史跡内容確認(発掘)調査 遺構保全ゾーン(遺構整備ゾーン周辺の保存地区)で確認調査を実施している(21~30年度予定)。 【成果】 11~1月に曲輪V中部の曲輪跡とその周辺で実施した。16世紀後半に曲輪Vが大規模に改修された様子や曲輪V西側内部を細分する溝跡や土塁跡を確認するなど、本年度も発掘調査で地下の複雑な構造が明らかになり、城館最終期の本丸外側の構造についての検討を可能にする重要な発見、貴重な資料となった。 12月の現地説明会は、近年類似した調査成果が続き、視覚的に目立つものも乏しく、例年よりも新聞等のメディアに取り上げられなかったこともあり、参加者は102人と低迷した。																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査面積(m²)</td> <td>292</td> <td>228</td> <td>348</td> <td>522</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>調査面積累計(m²)</td> <td>4,642</td> <td>4,350</td> <td>4,122</td> <td>3,600</td> <td>3,068</td> </tr> <tr> <td>現地説明会人数(人)</td> <td>102</td> <td>206</td> <td>146</td> <td>289</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table>										年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	調査面積(m ²)	292	228	348	522	532	調査面積累計(m ²)	4,642	4,350	4,122	3,600	3,068	現地説明会人数(人)	102	206	146	289	332
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																														
調査面積(m ²)	292	228	348	522	532																														
調査面積累計(m ²)	4,642	4,350	4,122	3,600	3,068																														
現地説明会人数(人)	102	206	146	289	332																														
		3 土地公有化 現状変更不許可地を公有化することで、史跡の保存・活用等の円滑化を図る。 【成果】 建替などの制限がある管理区分B地区の堀跡部分1筆、案内所北側正面の管理区分C地区の2筆を買収し、史跡を現状保存することができた。																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公有化面積(m²)</td> <td>987</td> <td>453.5</td> <td>1,422.45</td> <td>814</td> <td>544.69</td> </tr> </tbody> </table>										年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	公有化面積(m ²)	987	453.5	1,422.45	814	544.69												
年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																														
公有化面積(m ²)	987	453.5	1,422.45	814	544.69																														
課題		・整備事業が終了し、平成31年度に整理調査を含む発掘調査事業が終了予定のため、その後の委員会のあり方を検討する必要がある。 ・平成30年度は現地調査の最終年度となるため、これまでの調査で予測された要所について知見を補足しておく必要がある。また、参加者が減少した現地説明会への対策が課題である。																																	
評価		2 目的を概ね達成できた																																	

事業の位置づけ		基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																																									
		基本方針	3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																																																									
		施策	3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																																																									
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																																	
10	05	03	16	本年	38,496		1,238		39,734		38,383	96.6																																																
			前年	36,857		△ 1,214	△ 4,344	31,299		29,566	94.5																																																	
			比較	1,639		2,452	4,344	8,435		8,817	-																																																	
【参考】前々年度				16,795			369	17,164		16,618	96.8																																																	
目的		下記の文化財展示施設4館の施設及び谷田部郷土資料館を含めた5館の展示・収蔵資料について、適切に管理しその活用を図り、来訪者に郷土の歴史と文化に関する知識と理解を深める機会を提供するため。																																																										
概要及び成果		<p>1 施設や資料の管理・整理・案内・清掃業務</p> <p>【成果】</p> <p>施設について、定期的な清掃業務・点検業務等や植栽維持管理業務、修繕等を実施し、全体的に良好な維持管理ができた。</p> <p>(1) 桜歴史民俗資料館(旧桜村の歴史・産業・生活文化関係資料の保存、整理、展示)</p> <p>① 引き続き、節電等への配慮から当面の開館日を月・火・金・土曜日の週4日に行っている。</p> <p>(2) 出土文化財管理センター(市内出土文化財の保存、整理、展示や受贈図書等の管理)</p> <p>① 市内遺跡発掘調査資料等の展示管理、整理作業等を実施した。</p> <p>② 経年劣化により不具合が生じた汚水ポンプ交換工事・便器の修繕・自動火災報知機のバッテリー交換をした。</p> <p>(3) 平沢官衙遺跡歴史ひろば(古代の郡役所跡を復元した建物等の展示)</p> <p>① 文化財の学習機会の提供のほか、観光資源としても市が開催する催事やツールドつくば等の民営イベントの会場として活用された。</p> <p>② 経年劣化による案内所テラス柱・蛍光灯・電気・トイレ便器の不具合等を修繕した。</p> <p>(4) 谷田部郷土資料館(交流センター3階。旧谷田部町の歴史・生活文化関係資料の保存、展示)</p> <p>① 展示・収蔵資料の保存管理を継続し、展示資料の追加を実施した。</p> <p>(5) 小田城跡歴史ひろば(小田城跡の発掘調査の成果や小田氏の歴史を紹介した体験型展示施設)</p> <p>① 施設の維持管理として、女子トイレの配管つまりの修繕・歴史ひろばの水飲み水栓の修繕を行った。</p> <p>② 地域の有志と連携して、写真展や夏のイベント等を開催した。毎年恒例の現地説明会や地元事業のどんど焼きに本丸跡内部の土地を貸すとともにミニコンサート等のイベントを行った。</p> <p>(6) 各展示施設の見学等利用者数(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>H25</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)桜歴史民俗資料館</td> <td>3,204</td> <td>3,621</td> <td>2,780</td> <td>3,489</td> <td>2,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)出土文化財管理センター</td> <td>119</td> <td>107</td> <td>231</td> <td>171</td> <td>192</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)平沢官衙遺跡歴史ひろば</td> <td>52,478</td> <td>51,346</td> <td>55,051</td> <td>45,079</td> <td>39,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)谷田部郷土資料館</td> <td>1,031</td> <td>1,597</td> <td>1,661</td> <td>1,577</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)小田城跡歴史ひろば</td> <td>17,479</td> <td>17,170</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>H28.5.1~</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,311</td> <td>73,841</td> <td>59,723</td> <td>50,316</td> <td>41,329</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※・(2)は平成24年5月6日から平成25年10月26日まで休館。</p> <p>・(4)は東日本大震災後、平成26年5月2日まで谷田部窓口センターが併設されていたため資料館利用者数の集計が不可であったが、窓口センターの移設に伴い集計を再開した。</p>											H29	H28	H27	H26	H25	備考	(1)桜歴史民俗資料館	3,204	3,621	2,780	3,489	2,057		(2)出土文化財管理センター	119	107	231	171	192		(3)平沢官衙遺跡歴史ひろば	52,478	51,346	55,051	45,079	39,080		(4)谷田部郷土資料館	1,031	1,597	1,661	1,577	-		(5)小田城跡歴史ひろば	17,479	17,170	-	-	-	H28.5.1~	計	74,311	73,841	59,723	50,316	41,329	
	H29	H28	H27	H26	H25	備考																																																						
(1)桜歴史民俗資料館	3,204	3,621	2,780	3,489	2,057																																																							
(2)出土文化財管理センター	119	107	231	171	192																																																							
(3)平沢官衙遺跡歴史ひろば	52,478	51,346	55,051	45,079	39,080																																																							
(4)谷田部郷土資料館	1,031	1,597	1,661	1,577	-																																																							
(5)小田城跡歴史ひろば	17,479	17,170	-	-	-	H28.5.1~																																																						
計	74,311	73,841	59,723	50,316	41,329																																																							
概要及び成果		<p>2 小中学校の社会科学習や団体等の見学時の市文化財専門員による解説、収蔵資料や施設の利用申込みに対する許認可事務</p> <p>【成果】</p> <p>資料・遺物等貸出・閲覧、講師派遣依頼及び施設利用許可申請等を適切に事務処理した。小中学校(社会科校外学習)や一般団体からの説明依頼や講座依頼には、文化財専門員が各施設等に出向き対応した。依頼件数は、平沢官衙遺跡歴史ひろばや平成28年度に開園した小田城跡歴史ひろば、出前講座を中心に増加した。また、出前講座等の教材として各施設の収蔵資料を有効に活用した。</p> <p>依頼・申請件数(単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>H25</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師派遣・解説依頼等</td> <td>73(32)</td> <td>50(25)</td> <td>48(30)</td> <td>45(29)</td> <td>50(34)</td> <td>()内は小中学校</td> </tr> <tr> <td>所蔵資料利用許可申請</td> <td>56</td> <td>41</td> <td>33</td> <td>24</td> <td>37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設利用許可申請</td> <td>21(9)</td> <td>12(2)</td> <td>11(5)</td> <td>16(3)</td> <td>14(4)</td> <td>()内は行政財産使用料</td> </tr> </tbody> </table>											H29	H28	H27	H26	H25	備考	講師派遣・解説依頼等	73(32)	50(25)	48(30)	45(29)	50(34)	()内は小中学校	所蔵資料利用許可申請	56	41	33	24	37		施設利用許可申請	21(9)	12(2)	11(5)	16(3)	14(4)	()内は行政財産使用料																					
	H29	H28	H27	H26	H25	備考																																																						
講師派遣・解説依頼等	73(32)	50(25)	48(30)	45(29)	50(34)	()内は小中学校																																																						
所蔵資料利用許可申請	56	41	33	24	37																																																							
施設利用許可申請	21(9)	12(2)	11(5)	16(3)	14(4)	()内は行政財産使用料																																																						
課題		『文化財保護計画』の策定作業の遅れに伴って、施設の修繕計画が定まっていない。																																																										
評価		2 目的を概ね達成できた																																																										

事業の位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																										
	基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																										
	施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																	
10	05	03	18	本年	3,644				3,644		3,547	97.3																	
				前年	1,879				1,879		1,749	93.1																	
				比較	1,765				1,765		1,798	-																	
【参考】前々年度					3,046			93	3,139		3,124	99.5																	
目的		県内有数の内容を誇る市の歴史や文化財を、学校での歴史文化教育や社会教育・観光等資源として活用するため。																											
概要及び成果	1 企画展示・講演会等の開催 年1回程度、テーマを絞って企画展示や講演会等を開催する。業務は内容に応じて国庫補助を導入して実施する。 【成果】 (1) 忍性生誕800年を記念して、その生涯と功績を紹介する巡回企画展「鎌倉時代の高僧忍性と三村山極楽寺」を秋・冬季に3箇所で開催した。来場者は目標としていた1,500人の1.5倍以上である2,358人で、アンケート結果では高い満足度が得られ、来年度も文化財企画展開催を要望する回答も多かった。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画展来場者数</td> <td>2,358人</td> <td>1,108人</td> <td>1,524人</td> <td>2,699人</td> <td>1,856人</td> </tr> </tbody> </table>								平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	企画展来場者数	2,358人	1,108人	1,524人	2,699人	1,856人					
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																							
	企画展来場者数	2,358人	1,108人	1,524人	2,699人	1,856人																							
(2) 企画展と合わせて、講演会「小田氏と忍性－鎌倉期筑波山麓の仏教－」を12月16日につくば市役所で市民団体と連携しながら開催し、216名の参加者を得ることができた。また、企画展に関連して史跡ウォーキングを11月18日に開催したが、天候不良もあり、参加者は13名であった。																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講演会参加者数</td> <td>216人</td> <td>215人</td> <td>95人</td> <td>100人</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>関連行事参加者数</td> <td>13人</td> <td>48人</td> <td>19人</td> <td>19人</td> <td>未実施</td> </tr> </tbody> </table>								平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	講演会参加者数	216人	215人	95人	100人	100人	関連行事参加者数	13人	48人	19人	19人	未実施
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																								
講演会参加者数	216人	215人	95人	100人	100人																								
関連行事参加者数	13人	48人	19人	19人	未実施																								
2 学校への歴史・文化教育の支援 学校教育での歴史や文化財の活用について、資料の作成・提供、市内の学校教諭を対象とする市の歴史・文化財の説明(研修講座)、学校見学向けの展示施設の内容改善等を通じて、支援する。 【成果】 (1) 教諭向けの研修講座を8月に計1回開催し、年1回程度としていた講座の目標回数通り実施するとともに、社会科教員に市内の歴史文化財への理解を促すことできた。																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>								平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	回数	1回	1回	2回	2回	1回						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																								
回数	1回	1回	2回	2回	1回																								
(2) 市域歴史年表と文化財展示施設の学校向けパンフレットを15,000部印刷した。																													
3 古文書講座 収集した史料を利用し、古文書講座を開催する。 【成果】 前期(6～9月)・後期毎に(12～3月)各8回開催した。参加者は前期26人、後期は22人であった。各講座20名程度の定員に対し、前期26名、後期22名、計48名と、いずれも定員を上回る応募があり、11年目になるものの、講座内容についても依然として好評である。																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座参加者人数</td> <td>48人</td> <td>47人</td> <td>58人</td> <td>53人</td> <td>58人</td> </tr> </tbody> </table>								平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	講座参加者人数	48人	47人	58人	53人	58人						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																								
講座参加者人数	48人	47人	58人	53人	58人																								
概要及び成果	4 文化財展示施設催事 平沢官衙遺跡歴史ひろば等の文化財展示施設を利用して、催事を開催する。 【成果】 (1) 平沢官衙遺跡歴史ひろばでは、昨年までと同様、春に「特別開扉」、夏に「ライトアップ」、秋に観光推進課と共催の「つくば物語」、冬に「文化財防火デーと新春芝文字」を実施したが、天候に恵まれないイベントもあった。 (2) 小田城跡歴史ひろばでは、春に「スタンプラリーと小田城跡説明会」、夏に「常世の國祭りとライトアップ」、冬に「どんど焼きと冬の陣」など、地元のイベントと提携した事業を実施し、史跡の活用に努めた。																												
	課員減の影響もあり、改善目標としていた児童・生徒向けのつくば市の歴史や文化財の市ホームページへの掲載ができなかった。																												
課題																													
評価	2 目的を概ね達成できた																												

事業の位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																																																																																							
	基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																																																																																																							
	施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																																																																																																							
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位：千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																																																																														
10	05	03	13	本年	21,143		△ 315		20,828	16,062	3,810	95.4																																																																																														
				前年	4,431		△ 360		4,071		2,988	73.4																																																																																														
				比較	16,712		45		16,757	16,062	822	-																																																																																														
【参考】前々年度					20,720		△ 3,460	△ 871	16,389		16,125	98.4																																																																																														
<p>目的 市内に所在する国・県・市指定文化財等の良好な保存・管理及び活用を図るため。</p>																																																																																																										
<p>1 国・県・市の指定文化財等の保存・維持管理業務 指定文化財の民間所有・管理者の行う保存・修繕・管理事業に対する補助事業、市が所有・管理する史跡等草刈りその他の維持管理事業、指定文化財説明板等の設置等事業、市文化財専門員その他の文化財巡視(定期・臨時)等による指導・報告等を実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 有形・無形指定文化財について、民間所有者等が実施した保存・修繕・管理事業の経費の一部補助や、市管理史跡等の草刈り等維持管理・修繕工事業務を実施し、適切な保存・管理ができた。ただし、平成29・30年度で予定していた県指定文化財筑波山神社神橋保存修理事業への補助事業は、所有者が行った指名競争入札で不調が生じ、着手ができなかったため、予算を明許繰越した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業の種類</th> <th colspan="5">件数</th> <th rowspan="2">H29備考</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災報知設備管理事業補助</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>大塚家住宅(国指定)</td> </tr> <tr> <td>指定文化財修繕事業補助</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>大塚家住宅(国指定)</td> </tr> <tr> <td>指定文化財管理事業補助</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形民俗文化財保存事業補助</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>市無形民俗文化財保存団体</td> </tr> <tr> <td>指定文化財草刈り等業務委託</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>小田城跡(国指定)ほか7件</td> </tr> <tr> <td>指定文化財管理業務委託</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>五角堂(県史跡)</td> </tr> <tr> <td>指定文化財修繕工事</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>文化財解説板設置・撤去工事</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>小田石造宝篋印塔(県指定)改修</td> </tr> </tbody> </table> <p>※指定文化財草刈り等業務委託は、昨年度まで契約件数としていたが、文化財件数に改めた。</p> <p>(2) 巡視により文化財の保存管理状況を把握し、必要に応じ国・県文化財担当部局からの助言・指導を受け、管理者に対する適切な指導や国・県への報告を行うことができた。また、文化財建造物の修理方法等について、現地で専門家の助言・指導を得て対応を検討した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業の種類</th> <th colspan="5">件数</th> <th rowspan="2">H29備考</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期的巡視及び県への報告</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>国・県指定文化財、埋蔵文化財</td> </tr> <tr> <td>文化財の状況確認・指導</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>文化財建造物</td> </tr> </tbody> </table>													事業の種類	件数					H29備考	H29	H28	H27	H26	H25	火災報知設備管理事業補助	1	1	1	1	1	大塚家住宅(国指定)	指定文化財修繕事業補助	1	0	1	1	1	大塚家住宅(国指定)	指定文化財管理事業補助	0	1	2	0	1		無形民俗文化財保存事業補助	3	2	2	2	2	市無形民俗文化財保存団体	指定文化財草刈り等業務委託	8	8	8	8	7	小田城跡(国指定)ほか7件	指定文化財管理業務委託	1	1	1	1	1	五角堂(県史跡)	指定文化財修繕工事	0	1	1	1	0		文化財解説板設置・撤去工事	1	0	0	0	1	小田石造宝篋印塔(県指定)改修	事業の種類	件数					H29備考	H29	H28	H27	H26	H25	定期的巡視及び県への報告	26	26	26	26	26	国・県指定文化財、埋蔵文化財	文化財の状況確認・指導	1	1	2	2	2	文化財建造物
事業の種類	件数					H29備考																																																																																																				
	H29	H28	H27	H26	H25																																																																																																					
火災報知設備管理事業補助	1	1	1	1	1	大塚家住宅(国指定)																																																																																																				
指定文化財修繕事業補助	1	0	1	1	1	大塚家住宅(国指定)																																																																																																				
指定文化財管理事業補助	0	1	2	0	1																																																																																																					
無形民俗文化財保存事業補助	3	2	2	2	2	市無形民俗文化財保存団体																																																																																																				
指定文化財草刈り等業務委託	8	8	8	8	7	小田城跡(国指定)ほか7件																																																																																																				
指定文化財管理業務委託	1	1	1	1	1	五角堂(県史跡)																																																																																																				
指定文化財修繕工事	0	1	1	1	0																																																																																																					
文化財解説板設置・撤去工事	1	0	0	0	1	小田石造宝篋印塔(県指定)改修																																																																																																				
事業の種類	件数					H29備考																																																																																																				
	H29	H28	H27	H26	H25																																																																																																					
定期的巡視及び県への報告	26	26	26	26	26	国・県指定文化財、埋蔵文化財																																																																																																				
文化財の状況確認・指導	1	1	2	2	2	文化財建造物																																																																																																				
<p>2 文化財保護の啓発事業 指定文化財(建造物)管理者へ文化財の防火・防犯対策徹底を周知、及び文化財防火デーの関連事業を実施する。</p> <p>【成果】 事業の一環として、1月26日の文化財防火デーにあたり、指定文化財(建造物)管理者に防火・防犯対策徹底を周知、文化財防火デー関連事業を実施した。</p>																																																																																																										
<p>3 (仮)文化財保護計画の策定事業 市内に数多く所在する各種文化財全体を有効に保存・活用していくため、文化財保護の施策を体系的に位置付けて今後の方針を定めた、文化財保護基本計画を策定する。</p> <p>【成果】 平成29年度内策定の予定であったが、文化財保護法改正で新たに位置づけされる市町村策定の計画の内容把握等の影響から、策定懇話会の設置やコンサルタントへの策定支援委託を30年度に行うよう事業スケジュールを見直し、予算についても30年度に明許繰越した。事務局による素案作成は、文化財保護審議会での意見を踏まえながら進めた。</p>																																																																																																										
<p>4 文化財保護指導員の設置 文化財の専門的知識を有する文化財保護指導員を委嘱し、文化財の保護・活用を図る。</p> <p>【成果】 平成26年度末に1名が退職した後は適任者がおらず空位が続いたため、事業を休止することとした。</p>																																																																																																										
<p>課題 ・筑波山神社神橋について、所有者が行う修理工事の着手時期が大幅に遅れている。 ・市文化財保護計画の策定について、法改正の状況等に関わらず30年度に市独自計画として策定することと決めた が、市民委員公募・コンサル委託・パブコメ等のスケジュールに余裕が無くなった。</p>																																																																																																										
<p>評価 3 目的達成にさらなる取組を要する</p>																																																																																																										

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む									
	基本方針	3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する									
	施策	3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進									
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	12	本年	74,778			74,778		73,174	97.9
			前年	74,157			74,157		72,857	98.2	
			比較	621			621		317	-	
【参考】前々年度				62,081			62,081		61,412	98.9	

目的	資料の質的充実を図り、市民の多様な情報要求に応えることで、生涯学習を支援するため。また、積極的に情報を発信し、図書館機能を更に高めながら、市民サービスの向上に寄与するため。																						
概要及び成果	1 図書館資料・視聴覚資料の受入れ及び貸出し 資料の充実に努め、自動車図書館運行、予約・リクエスト、インターネットからの照会・検索等のサービスで市民の利便性の向上を図った。 年間受入資料点数 20,947 点 (図書20,457冊・視聴覚資料490点) 年間貸出資料点数 964,123 点 (団体及び自動車図書館を含む。) 年間貸出人数 227,260 人																						
	2 図書館協議会の開催 【成果】 図書館事業に関して提案した議題に対し、様々な意見が出され図書館運営に寄与した。 3回(7月、12月、3月) 会議の主な内容：平成29年度事業計画について、平成28年度指標に対する実績評価について、平成28年度利用者満足度調査について、平成29年度事業の経過報告について、市長公約実現に向けての取組について、リサイクル事業の報告について、土浦市立図書館視察																						
	3 図書館ボランティアの活動支援 【成果】 132名の方がボランティア登録をし、9つのボランティアに分かれて活発な活動が行われた。(おはなし会、地域文化、地域資料、修理、配架、音訳、点訳、国際文化サービス、児童サービス)																						
	4 学校図書館支援事業の実施 【成果】 学校図書館と連携し、読書推進が図れた。 (1) 学校訪問ブックトーク：希望する学校に職員が出向き、テーマに沿った図書を紹介する事業 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>訪問校数</th> <th>対象</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>33校</td> <td>4年生</td> <td>「冒険」</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>8校</td> <td>7年生</td> <td>「仕事」</td> </tr> </tbody> </table> ※義務教育学校を含む (2) 学校図書館司書教諭・司書教諭補助員研修事業 全体研修会 司書教諭・司書教諭補助員89名参加 (学校図書館研修講座) (3) 学校関係団体貸出実施 利用回数 56回 6,008冊												訪問校数	対象	テーマ	小学校	33校	4年生	「冒険」	中学校	8校	7年生	「仕事」
		訪問校数	対象	テーマ																			
小学校	33校	4年生	「冒険」																				
中学校	8校	7年生	「仕事」																				
5 図書館自主事業の開催 【成果】 読書推進及び図書館の利用促進が図れた。 (平成29年度開催の主な事業) (1) ジュニア図書館員(5、6年生)：児童に図書館業務を体験してもらう事業 参加人数 87人 (2) 職場体験学習(対象8年生) 8校30人参加 (3) 図書リサイクル：除籍した図書を公共施設や市民等に無償で提供し、活用を図る。 配布総数 9,321冊 参加人数 936人																							

概要及び成果	<p>(4) 自動車図書館: 地域図書館的役割(2台の自動車図書館で48ステーションを巡回) 利用者数 11,016人 貸出冊数 44,860冊 運行回数 324回(運行日数162日×2台)</p> <p>(5) ファーストブック講座: 「赤ちゃん絵本の楽しみ方」 赤ちゃんとの絵本の読み方や、一緒に読むのにぴったりの絵本を紹介(対象 赤ちゃんの父母等)</p> <p>3月11日:参加者 23人、3月17日:参加者 22人</p>											
	<p>6 図書返却事業</p> <p>【成果】 大穂・豊里・並木・広岡交流センター及び市庁舎にブックポストを設置し、図書資料の返却を可能にし、利用者の利便性が図れた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大穂</th> <th>豊里</th> <th>並木</th> <th>広岡</th> <th>市庁舎</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,909冊</td> <td>1,802冊</td> <td>7,695冊</td> <td>203冊</td> <td>9,249冊</td> <td>21,858冊</td> </tr> </tbody> </table>	大穂	豊里	並木	広岡	市庁舎	計	2,909冊	1,802冊	7,695冊	203冊	9,249冊
大穂	豊里	並木	広岡	市庁舎	計							
2,909冊	1,802冊	7,695冊	203冊	9,249冊	21,858冊							
	<p>7 広報活動</p> <p>【成果】 図書館が実施している各種事業や運営方針などを広報することにより、図書館に対する理解を深め、利用の促進及び、読書活動の推進が図れた。</p> <p>(1) 図書館だより「ヨモッカ」の発行 8月1日第9号、2月1日第10号の2回発行 自治会区会回覧等</p> <p>(2) 図書館だより「こどもヨモッカ」の発行 夏休み前第8号、冬休み前第9号の2回発行 市内3、4年生及び学校図書館等にて配布</p>											
課題	<p>1.書架に余裕がないため、受入できる点数に制限がある。また、4交流センター図書室のオンライン化により、市民の利用・要望が増えているため、予算の確保及び蔵書の増加による保管場所について検討が必要である。</p> <p>2.協議会委員から出された意見を反映するために、どのように実施し、どのような結果が得られたかを検証するシステムの構築が必要である。</p> <p>3.活動日の重複で、活動する会議室の確保、調整が必要である。また、異分野のボランティア同士の交流の場を設ける必要がある。</p> <p>4.全ての学校図書館充実のため、今後も教育指導課等と連携をし、継続する必要がある。</p> <p>5.事業参加者向けに広報活動を広く行う必要がある。自動車図書館車については、老朽化しているため、買い換えを検討する必要がある。</p> <p>6.返却場所を増やして欲しいとの要望があるが、配送人員の確保が難しい。また、休日明けにはブックポストが満杯になってしまう。</p> <p>7.図書館のホームページをわかりやすくするため図書館独自のものにしたいが、つくば市ホームページの一部であるためできない。</p>											
評価	<p>2 目的を概ね達成できた</p>											

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む							
		基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する							
		施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進							
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	11	本年	119,211			119,211		108,733	91.2
				前年	118,233			118,233		104,928	88.7
				比較	978			978		3,805	-
【参考】前々年度					121,034			121,034		113,104	93.4
目的		施設及び設備の適正な維持管理を図り、安全で利便性の高い図書館として市民の利用に供するため。									
概要及び成果		<p>1 図書館の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の施設及び設備に関する修繕及び維持管理業務 ・図書館情報システムの運用管理 ・文化会館アルス(共有部分)の修繕及び維持管理業務 <p>【成果】</p> <p>図書館及び文化会館アルス(共有部分)の環境を充実させ、市民に快適な生涯学習の場を提供した。</p> <p>(1) 図書館関係修繕工事 アルス熱源切替バルブ交換修繕工事、アルス還水ポンプ及び配管類交換修繕工事、アルス中央監視装置部品交換修繕工事、アルス電力量計交換修繕工事、図書館空調機整備修繕工事</p> <p>(2) 図書館関係修繕 図書館電動棚点検修繕、図書館中央カウンター天板シート修繕、アルスホール消防設備不良箇所修繕、アルス業務用駐車場案内看板修理(2件)、図書館ダンパ操作器交換修繕、図書館VAV風量調節器・温度調節器交換修繕、図書館利用者用パソコン回線整備修繕、アルスホール控室空調機交換修繕、図書館水道量水器交換修繕、アルス給水空気抜弁修理、図書館利用者用パソコン回線修理(4交流センター図書室)、図書館AHU-5系統加湿モジュール交換修繕、アルス蒸気往管(一次側)漏洩修理、アルス扉修繕、図書館屋上トップライト雨漏り及びコンクリート修繕、アルスホール天井照明交換修繕、アルス照明器具修繕、アルス1階男子トイレ配管修繕、視聴覚設備交換修繕、アルス清掃員控室エアコン交換修繕、アルス熱源機械室送風機設備修繕、図書館内雑誌棚修繕、図書館誘導灯設置修繕、アルス自動ドア修理、図書館女子トイレ漏水修繕、アルス冷温水ポンプ用ブレーカー及びトイレ便座修繕</p> <p>(3) 図書館関係備品購入 閉架書庫大型本用収納棚1台、ロッカー1台、ブックトラック1台</p>									
課題		施設設備は、年数が増すごとに老朽化の度合いが大きくなるため、今後修繕箇所が増加してくると考えられる。これらに優先順位をつけ、計画的に適切に対応する必要がある。									
評価		2 目的を概ね達成できた									

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																																																							
		基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																																																																							
		施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																																																																							
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																																																
10	05	02	13	本年	32,312			32,312		32,309	100.0																																																																
				前年	32,474			32,474		32,312	99.5																																																																
				比較	△ 162			△ 162		△ 3	-																																																																
【参考】前々年度					32,184			32,184		32,074	99.7																																																																
目的		オンライン化されている4か所の地域交流センター図書室の業務運営について、中央図書館から委託することにより、中央図書館と4交流センター図書室との連携強化を図り、円滑な運営と地域図書館サービスの向上に資するため。																																																																									
概要及び成果		<p>1 図書館資料の受入れ及び貸出し</p> <p>【成果】</p> <p>中央図書館が業務運営し、資料の充実に努め、リクエストやインターネットからの照会・検索等のサービスで市民サービスの向上が図れた。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>谷田部交流センター図書室</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,205 冊</td> <td>1,354 冊</td> <td>1,105 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>119,356 冊</td> <td>112,512 冊</td> <td>110,418 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>25,734 人</td> <td>24,999 人</td> <td>24,572 人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>筑波交流センター図書室</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,125 冊</td> <td>1,162 冊</td> <td>1,182 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>57,422 冊</td> <td>59,448 冊</td> <td>62,225 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>13,277 人</td> <td>13,778 人</td> <td>14,152 人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>小野川交流センター図書室</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,063 冊</td> <td>1,202 冊</td> <td>1,080 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>97,292 冊</td> <td>96,202 冊</td> <td>99,136 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>22,870 人</td> <td>23,166 人</td> <td>22,963 人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>茎崎交流センター図書室</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,086 冊</td> <td>1,235 冊</td> <td>1,093 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>73,543 冊</td> <td>81,405 冊</td> <td>80,806 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>19,828 人</td> <td>22,410 人</td> <td>21,605 人</td> </tr> </tbody> </table>										谷田部交流センター図書室	平成29年度	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,205 冊	1,354 冊	1,105 冊	年間貸出資料冊数	119,356 冊	112,512 冊	110,418 冊	年間貸出人数	25,734 人	24,999 人	24,572 人	筑波交流センター図書室	平成29年度	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,125 冊	1,162 冊	1,182 冊	年間貸出資料冊数	57,422 冊	59,448 冊	62,225 冊	年間貸出人数	13,277 人	13,778 人	14,152 人	小野川交流センター図書室	平成29年度	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,063 冊	1,202 冊	1,080 冊	年間貸出資料冊数	97,292 冊	96,202 冊	99,136 冊	年間貸出人数	22,870 人	23,166 人	22,963 人	茎崎交流センター図書室	平成29年度	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,086 冊	1,235 冊	1,093 冊	年間貸出資料冊数	73,543 冊	81,405 冊	80,806 冊	年間貸出人数	19,828 人	22,410 人	21,605 人
谷田部交流センター図書室	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																																								
年間受入資料冊数	1,205 冊	1,354 冊	1,105 冊																																																																								
年間貸出資料冊数	119,356 冊	112,512 冊	110,418 冊																																																																								
年間貸出人数	25,734 人	24,999 人	24,572 人																																																																								
筑波交流センター図書室	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																																								
年間受入資料冊数	1,125 冊	1,162 冊	1,182 冊																																																																								
年間貸出資料冊数	57,422 冊	59,448 冊	62,225 冊																																																																								
年間貸出人数	13,277 人	13,778 人	14,152 人																																																																								
小野川交流センター図書室	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																																								
年間受入資料冊数	1,063 冊	1,202 冊	1,080 冊																																																																								
年間貸出資料冊数	97,292 冊	96,202 冊	99,136 冊																																																																								
年間貸出人数	22,870 人	23,166 人	22,963 人																																																																								
茎崎交流センター図書室	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																																								
年間受入資料冊数	1,086 冊	1,235 冊	1,093 冊																																																																								
年間貸出資料冊数	73,543 冊	81,405 冊	80,806 冊																																																																								
年間貸出人数	19,828 人	22,410 人	21,605 人																																																																								
課題		蔵書の充実を図ること(平成30年度予算は図書備品費各図書室50万円の増額)。																																																																									
評価		2 目的を概ね達成できた																																																																									

施策評価シート

平成29年度

基本目標	14の施策に属さないもの
基本方針	—
施策	—
主な取組内容	—

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	—						
1年間の成果	教育委員会の会議等を運営し、教育行政の円滑な推進を図った。 また、経済的理由で修学が困難と認められるものに対する奨学金の支給、要保護等児童・生徒への修学援助費の支給、特別支援教育就学奨励費の支給を行った。						
今後の課題等	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁	担当課名	評価
教育委員会に要する経費	3,846	139	教育総務課	1
奨学資金に要する経費	1,882	140	教育総務課	1
学校災害賠償保険に要する経費	6,034	141	教育総務課	1
教育振興助成に要する経費（小学校）	11,401	142	学務課	1
教育振興助成に要する経費（中学校）	9,591	143	学務課	1
要保護等児童就学援助に要する経費（小学校）	54,983	144	学務課	1
要保護等生徒就学援助に要する経費（中学校）	67,267	145	学務課	1
特別支援教育就学奨励に要する経費	4,173	146	学務課	1
特別活動等に要する経費	13,010	147	学務課	1
学校管理に要する経費	2,208	148	学務課	1
生涯学習施設管理に要する経費	81,947	149	生涯学習推進課	2
生涯学習推進に要する経費	409	150	生涯学習推進課	2

懇談会委員からの 意見・提言等	・現状、課題がある上で、目的を明確にしてほしい。達成すべき目的は何かについて考えてほしい。
--------------------	---

事業の位置づけ	基本目標	14の施策に属さないもの										
	基本方針											
	施策											
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	01	11	本年	4,564				4,564		3,846	84.3
				前年	4,305				4,305		4,052	94.1
				比較	259				259		△ 206	-
【参考】前々年度					4,196				4,196		3,996	95.2

目的 教育委員会の会議等を適切に運営し、教育行政の円滑な推進を図るため。

概要及び成果

1 教育委員会の会議等に関わる事務
 定例会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時会を開催する。
【成果】
 (1) 定例会12回及び臨時会1回を開催した。
 (2) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針や教育委員会規則、規程等の制定を行い、委員会における事務事業の適正化を図った。
 (3) 定例会・臨時会において、議案59件を審議する他、教育行政全般について、その権限に属する事務を行い、つくば市の教育行政の具体的な施策の推進・充実を図った。
 (4) 学校及び教育局の状況等について、教育長から委員会に報告を行い、教育委員との情報共有を図ることができた。

委員会開催数及び案件数

委員会	種類	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
定例	議案(件)	59	48	53	42	45
	報告(件)	25	27	28	18	22
臨時	議案(件)	2	3	2	8	7
	報告(件)	0	0	2	2	0

2 研修会等への参加
【成果】
 (1) 文部科学省を会場とする教育委員研究協議会や、隣接市の教育委員会とで構成する協議会に参加し、他市町村の教育委員会との情報交換を行い、教育行政の課題や他市町村教育委員会の事例等について理解を深めることができた。
 (2) つくば市教育研究会指定研究発表会や小中一貫教育推進校研究発表会等の研究会等に参加し、教育行政の現状を把握することができた。

会議・研修・発表会等	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加回数(延べ回数)	5	5	4	3	0

課題 —

評価 1 目的を達成できた

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの																																																
		基本方針																																																		
		施策																																																		
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																								
10	01	02	11	本年	1,892				1,892		1,882	99.5																																								
				前年	1,892				1,892		1,860	98.3																																								
				比較							22	-																																								
【参考】前々年度					1,892				1,892		1,892	100.0																																								
目的		高等学校等に在学する者で経済的理由で修学が困難であると認められるものに対して奨学金を支給し、教育の機会均等や有用な人材育成を図るため。																																																		
概要及び成果		1 奨学金の支給決定 【成果】 つくば市奨学生選考委員会を7月に開催し、奨学金申請者66人の審査を行い、25人を採択した。 教育委員会において、奨学生25人を決定した。 選考委員の構成:議会推薦者2名、学校代表者6名、民生委員6名、市職員1名																																																		
		2 奨学金の支給 【成果】 (1) 支給金額 6,000円×12か月×25人=1,800,000円 (2) 支給方法 年3回(7月、11月、3月)4か月分ずつ支給。 (3) 申請及び支給状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請者数</td> <td>65人</td> <td>58人</td> <td>58人</td> <td colspan="2">48人</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>支給人数</td> <td>25人</td> <td>25人</td> <td>25人</td> <td>24人</td> <td>1人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>月数</td> <td>12月</td> <td>12月</td> <td>12月</td> <td>12月</td> <td>4月</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>支給額/月</td> <td>6千円</td> <td>6千円</td> <td>6千円</td> <td>6千円</td> <td>6千円</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>1,800千円</td> <td>1,800千円</td> <td>1,800千円</td> <td>1,728千円</td> <td>24千円</td> <td>1,800千円</td> </tr> </tbody> </table> ※26年度については、25名中1名が8月から辞退した。												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		平成25年度	申請者数	65人	58人	58人	48人		49人	支給人数	25人	25人	25人	24人	1人	25人	月数	12月	12月	12月	12月	4月	12月	支給額/月	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円	支給額	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,728千円
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		平成25年度																																														
申請者数	65人	58人	58人	48人		49人																																														
支給人数	25人	25人	25人	24人	1人	25人																																														
月数	12月	12月	12月	12月	4月	12月																																														
支給額/月	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円																																														
支給額	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,728千円	24千円	1,800千円																																														
課題		奨学金の原資である「つくば市奨学金基金」の残高が底をついたが、その後寄附金を集め、本事業を継続的にやる見込みがあった。今後も寄附金を募っていく。																																																		
評価		1 目的を達成できた																																																		

事業の位置づけ		基本目標	14の施策に属さないもの																																												
		基本方針																																													
		施策																																													
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
10	01	02	19	本年	5,762			272	6,034		6,034	100.0																																			
			前年	5,671				5,671		5,435	95.8																																				
			比較	91			272	363		599	-																																				
【参考】前々年度				5,398				5,398		5,245	97.2																																				
目的		<p>市が、園児・児童・生徒または第三者に対し、学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備による事故あるいは学校業務を遂行中の不注意による事故に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填するため。また、偶発の事故により学校施設の物件に傷害が生じたとき、その損害を補填するため。</p>																																													
概要及び成果		<p>1 損害賠償保険等の加入事務及び保険金請求事務</p> <p>【成果】</p> <p>(1)学校災害賠償補償保険 保険加入状況(前年度5月1日現在児童・生徒数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>12,359 人</td> <td>12,162 人</td> <td>12,072 人</td> <td>12,047 人</td> <td>12,123 人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5,468 人</td> <td>5,492 人</td> <td>5,463 人</td> <td>5,583 人</td> <td>5,523 人</td> </tr> <tr> <td>義務教育学校</td> <td>1,851 人</td> <td>1,611 人</td> <td>1,451 人</td> <td>1,203 人</td> <td>926 人</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>925 人</td> <td>1,004 人</td> <td>1,095 人</td> <td>1,131 人</td> <td>1,176 人</td> </tr> <tr> <td>事故件数</td> <td>1 件</td> <td>2 件</td> <td>2 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 平成29年度事故概要 市内小学校駐車場入口において、強風により突然門扉が動き、児童送迎の車両に衝突した。学校施設管理上の瑕疵により、車両の修理代を支払う。</p> <p>(2)建物総合損害共済保険 学校施設の物件が、偶発の事故(災害等)による損害が生じたとき、その損害を補填する。 ・加入施設 ①小学校37校(廃校分を含む) ②中学校14校 ③幼稚園18園(休園分を含む) ④義務教育学校4校 ⑤その他4施設(総合教育研究所、教育相談センター、教育バス車庫、吾妻教職員住宅)</p>											平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	小学校	12,359 人	12,162 人	12,072 人	12,047 人	12,123 人	中学校	5,468 人	5,492 人	5,463 人	5,583 人	5,523 人	義務教育学校	1,851 人	1,611 人	1,451 人	1,203 人	926 人	幼稚園	925 人	1,004 人	1,095 人	1,131 人	1,176 人	事故件数	1 件	2 件	2 件	1 件	0 件
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																																										
小学校	12,359 人	12,162 人	12,072 人	12,047 人	12,123 人																																										
中学校	5,468 人	5,492 人	5,463 人	5,583 人	5,523 人																																										
義務教育学校	1,851 人	1,611 人	1,451 人	1,203 人	926 人																																										
幼稚園	925 人	1,004 人	1,095 人	1,131 人	1,176 人																																										
事故件数	1 件	2 件	2 件	1 件	0 件																																										
課題		-																																													
評価		1 目的を達成できた																																													

事業の位置づけ	基本目標	・2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する ・14の施策に属さないもの
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-2 学校の安全体制の確立

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	15	本年	16,169				16,169		11,401	70.5
				前年	4,910				4,910		4,802	97.8
				比較	11,259				11,259		6,599	-
【参考】前々年度					4,567				4,567		4,264	93.4

目的	小学校及び義務教育学校(前期課程)の児童の学力向上、自転車通学児童の安全確保及び遠距離通学児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため。											
概要及び成果	1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 児童の学力把握に寄与した。											
	2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】											
				平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
	配布人数			24人	22人	21人	19人	24人				
対象校			2校	2校	2校	2校	2校					
保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												
3 片道の通学距離が4kmを超える遠距離通学児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】												
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
支給人数			108人	133人	102人	86人	72人					
対象校			8校	6校	6校	6校	5校					
支給額(円)			3,240,000	1,330,000	1,020,000	860,000	720,000					
保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												
4 片道の通学距離が4km未満で、路線バス又は自転車で通学する児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】												
			平成29年度									
支給人数			434人	* 当事業については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。								
対象校			5校									
支給額(円)			4,340,000									
保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												
課題	現状のとおり、実力診断テストの実施及びヘルメットの貸与を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。											
評価	1 目的を達成できた											

事業の位置づけ		基本目標	・2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する ・14の施策に属さないもの																															
		基本方針	2-5 教育環境を充実する																															
		施策	2-5-2 学校の安全体制の確立																															
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																						
10	03	02	15	本年	11,578				11,578		9,591	82.8																						
				前年	11,649				11,649		9,976	85.6																						
				比較	△ 71				△ 71		△ 385	-																						
【参考】前々年度					11,121				11,121		9,456	85.0																						
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒の学力向上、自転車通学生徒の安全確保及び遠距離通学生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため。																																
概要及び成果		1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 生徒の学力把握に寄与した。																																
		2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布人数</td> <td>1,900人</td> <td>1,932人</td> <td>1,873人</td> <td>1,806人</td> <td>1,806人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	配布人数	1,900人	1,932人	1,873人	1,806人	1,806人	対象校	15校	15校	15校	15校	15校				
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																											
配布人数	1,900人	1,932人	1,873人	1,806人	1,806人																													
対象校	15校	15校	15校	15校	15校																													
3 片道の通学距離が6kmを超える遠距離通学生徒の保護者に対する通学費の補助 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>76人</td> <td>91人</td> <td>94人</td> <td>109人</td> <td>113人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>1,169,600</td> <td>1,268,400</td> <td>1,216,600</td> <td>1,315,400</td> <td>1,437,200</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	支給人数	76人	91人	94人	109人	113人	対象校	5校	5校	5校	5校	5校	支給額(円)	1,169,600	1,268,400	1,216,600	1,315,400	1,437,200
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																													
支給人数	76人	91人	94人	109人	113人																													
対象校	5校	5校	5校	5校	5校																													
支給額(円)	1,169,600	1,268,400	1,216,600	1,315,400	1,437,200																													
課題		現状のとおり、実力診断テストの実施及びヘルメットの貸与を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。																																
評価		1 目的を達成できた																																

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの																																
事業の位置づけ		基本方針																																		
事業の位置づけ		施策																																		
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	02	02	12	本年	53,972		1,064		55,036		54,983	99.9																								
				前年	53,973				53,973		52,108	96.5																								
				比較	△ 1		1,064		1,063		2,875	-																								
【参考】前々年度					54,000				54,000		52,156	96.6																								
目的		小学校及び義務教育学校(前期課程)に就学する児童の保護者が、児童への就学義務を最優先に履行していることを前提として、経済的理由により児童の就学に支障をきたしている場合に、就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を図るため。																																		
概要及び成果		1 要保護等児童就学援助 (1) 要保護認定児童(生活保護世帯)の保護者に対して修学旅行費を支給 (2) 準要保護認定児童(要保護に準ずる程度に困窮していると認定された児童)の保護者に対して次の費目を支給 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費、トレシャツ費 【成果】 要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護支給人数</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>準要保護支給人数</td> <td>743人</td> <td>729人</td> <td>717人</td> <td>744人</td> <td>737人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>54,983,005</td> <td>52,108,437</td> <td>52,155,573</td> <td>53,693,066</td> <td>47,751,863</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	要保護支給人数	0人	2人	5人	3人	6人	準要保護支給人数	743人	729人	717人	744人	737人	支給額(円)	54,983,005	52,108,437	52,155,573	53,693,066	47,751,863
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
要保護支給人数	0人	2人	5人	3人	6人																															
準要保護支給人数	743人	729人	717人	744人	737人																															
支給額(円)	54,983,005	52,108,437	52,155,573	53,693,066	47,751,863																															
課題		年度途中の申請もあり、学校との連携を密にし正確に支給をしなければならない。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。																																		
評価		1 目的を達成できた																																		

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの																																
		基本方針																																		
		施策																																		
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	03	02	12	本年	56,407		11,626		68,033		67,267	98.9																								
				前年	56,390		2,122		58,512		57,157	97.7																								
				比較	17		9,504		9,521		10,110	-																								
【参考】前々年度				56,376		2,571		58,947		58,544	99.3																									
目的		中学校14校、義務教育学校1校(後期課程)に就学する生徒の保護者が、生徒への就学義務を最優先に履行していることを前提として、経済的理由により生徒の就学に支障をきたしている場合に、就学援助費を支給することにより義務教育の円滑な実施を図るため。																																		
概要及び成果		1 要保護等生徒就学援助 (1) 要保護認定生徒(生活保護世帯)の保護者に対して修学旅行費を支給 (2) 準要保護認定生徒(要保護に準ずる程度に困窮していると認定された生徒)の保護者に対して次の費目を支給 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、トレシャツ費 【成果】 要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護支給人数</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>準要保護支給人数</td> <td>495人</td> <td>490人</td> <td>497人</td> <td>478人</td> <td>489人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>67,267,111</td> <td>57,157,359</td> <td>58,543,686</td> <td>56,682,495</td> <td>53,073,947</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	要保護支給人数	4人	5人	3人	4人	4人	準要保護支給人数	495人	490人	497人	478人	489人	支給額(円)	67,267,111	57,157,359	58,543,686	56,682,495	53,073,947
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																															
要保護支給人数	4人	5人	3人	4人	4人																															
準要保護支給人数	495人	490人	497人	478人	489人																															
支給額(円)	67,267,111	57,157,359	58,543,686	56,682,495	53,073,947																															
課題		年度途中の申請もあり、学校との連携を密にし正確に支給をしなければならない。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。																																		
評価		1 目的を達成できた																																		

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの																										
基本方針																														
施策																														
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	03	02	11	本年	2,720		1,676		4,396		4,173	94.9																		
				前年	2,193		1,489		3,682	3,495	94.9																			
				比較	527		187		714	678	-																			
【参考】前々年度					2,192		663		2,855		2,688	94.1																		
目的		中学校14校、義務教育学校1校(後期課程)の特別支援学級及び通常学級で、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者の経済的な負担を軽減し、生徒の就学を奨励するために、特別支援教育就学奨励費を支給することにより、特別支援教育の振興を図るため。																												
概要及び成果		1 認定生徒の保護者に対して、各学期の終了時期に奨励費を支給する。 支給費目:学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費 【成果】 特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>86人</td> <td>72人</td> <td>57人</td> <td>43人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>4,172,593</td> <td>3,494,935</td> <td>2,687,760</td> <td>2,119,311</td> <td>1,823,050</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	支給人数	86人	72人	57人	43人	38人	支給額(円)	4,172,593	3,494,935	2,687,760	2,119,311	1,823,050
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
支給人数	86人	72人	57人	43人	38人																									
支給額(円)	4,172,593	3,494,935	2,687,760	2,119,311	1,823,050																									
課題		年度途中の申請もあり、学校との連携を密にし正確に支給をしなければならない。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。																												
評価		1 目的を達成できた																												

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの								
事業の位置づけ		基本方針										
事業の位置づけ		施策										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	14	本年	13,263				13,263		13,010	98.1
				前年	13,853				13,853		12,426	89.7
				比較	△ 590				△ 590		584	-
【参考】前々年度				13,767				13,767		12,046	87.5	
目的		小学校及び義務教育学校(前期課程)における学校行事の活動や陸上記録会等により児童の健全育成を図るため。										
概要及び成果		1 特別活動等助成 (1) 卒業記念品や行事用消耗品の購入 (2) 陸上競技会、音楽会参加に係るバス等の自動車賃借 【成果】 行事活動や陸上記録会や音楽会を通して、児童の心身の育成が図れた。										
課題		児童が増えているため記念品の予算拡大が必要である。陸上記録会や合唱フォーラムのバス賃借についても、学園内で乗り合わせで対応している。										
評価		1 目的を達成できた										

事業名：学校管理に要する経費

教育局 学務課

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの								
事業の位置づけ		基本方針										
事業の位置づけ		施策										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	22	本年	2,215				2,215		2,208	99.7
				前年	2,113				2,113		2,106	99.7
				比較	102				102		102	-
【参考】前々年度				2,106				2,106		2,103	99.9	
目的		行政情報システムにより就学や就学援助に関する事務を迅速かつ正確に遂行するため。										
概要及び成果		1 消耗品一式購入、就学事務電算処理委託、就学援助事務電算処理委託 【成果】 住民基本台帳・個人住民税のデータとリンクした行政情報システムの使用により、事務を正確かつ効率的に進めることができた。										
課題		引き続き、システムを適正に使用していく。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの							
		基本方針									
		施策									
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	15	本年	82,425			82,425		81,947	99.4
				前年	84,600		△ 311	84,289		83,112	98.6
				比較	△ 2,175		311	△ 1,864		△ 1,165	-
【参考】前々年度				84,958				84,958		84,253	99.2
目的		市民に生涯学習を目的とする自主的な活動・交流・憩いの場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援することにより、豊かな生涯学習社会の実現に寄与するため。									
概要及び成果		1 民家園管理 (1) 一般開放(通年、平成20年から祝日の開園を開始) (2) 施設利用(市民、団体による撮影、歌会、お茶会、展示会等を目的とした施設利用) 【成果】									
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		見学者(年間来場者数)	6,522人	6,535人	7,047人	7,394人	6,767人				
		施設利用団体(年間利用団体数)	35団体	44団体	56団体	50団体	35団体				
概要及び成果		2 市民研修センター管理 【成果】									
		(1) 施設貸出業務：研修室(ホール、会議室、工作室、和室)、浴室									
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		研修室利用件数	1,358 件	1,376 件	1,538 件	1,614 件	1,700 件				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
研修室利用者数	17,117 人	14,933 人	16,711 人	16,973 人	17,565 人						
浴室利用者数	19,545 人	17,617 人	19,509 人	19,601 人	19,936 人						
課題		(2) 自主事業運営業務：各種生涯学習講座及び発表会等の開催									
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		講座等開催件数	33 講座	34 講座	33 講座	33 講座	27 講座				
		延受講者数	3,334 人	3,165 人	3,585 人	3,761 人	3,831 人				
評価		(3) 施設維持管理業務 指定管理者制度の導入 つくば市市民研修センターの管理に関する年度協定書 年額:20,005,000円									
		2 目的を概ね達成できた									
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・さくら民家園：利用者の減少。民俗または風習に関する行事を行うこととなっているが、市の主体的な取組はない。茅葺き屋根の全面改修が必要であるが、建築基準法の関係で、全面改修ができない状況である。 ・市民研修センター：利用者数の減少と高齢化。建物の老朽化の進行。 									

事業名：生涯学習推進に要する経費

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの																														
		基本方針																																
		施策																																
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																							
10	05	01	14	本年	734			734		409	55.7																							
				前年	1,234			1,234		398	32.3																							
				比較	△ 500			△ 500		11	-																							
【参考】前々年度				4,042				4,042		3,396	84.0																							
目的		市民が、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会を推進するため。																																
概要及び成果	1 生涯学習審議会		生涯学習を振興するための施策の総合的な推進に関する事項や、その他生涯学習の推進に必要な事項について調査審議する。委員20名(任期2年)																															
	【成果】		会議開催2回(平成29年9月14日、平成30年3月19日)。生涯学習を振興するための施策について意見や提言を伺い、施策の総合的な推進ができた。																															
	2 出前講座		市政への理解を深めてもらうために、市民の学習会等に市職員を講師として派遣し、市の業務や施策を説明する出前講座を行った。																															
	【成果】		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>79回</td> <td>105回</td> <td>83回</td> <td>71回</td> <td>38回</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>4,106人</td> <td>3,898人</td> <td>2,713人</td> <td>2,175人</td> <td>1,291人</td> </tr> </tbody> </table>										平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	開催回数	79回	105回	83回	71回	38回	受講者数	4,106人	3,898人	2,713人	2,175人	1,291人					
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																												
開催回数	79回	105回	83回	71回	38回																													
受講者数	4,106人	3,898人	2,713人	2,175人	1,291人																													
3 つくば人間学講座		実行委員会と市が協働で、様々な分野の講師を招き、時代性を反映したテーマで人間学講座を開催した。																																
【成果】		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>5回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>344人</td> <td>315人</td> <td>477人</td> <td>832人</td> <td>236人</td> </tr> </tbody> </table>										平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	開催回数	4回	4回	4回	5回	5回	受講者数	344人	315人	477人	832人	236人						
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																													
開催回数	4回	4回	4回	5回	5回																													
受講者数	344人	315人	477人	832人	236人																													
4 生涯学習指導者情報		生涯学習に関する指導者の登録と、市民の学習の求めに応じ指導者情報を提供した。																																
【成果】		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導者登録数</td> <td>232人</td> <td>291人</td> <td>129人</td> <td>112人</td> <td>93人</td> </tr> <tr> <td>新規登録数</td> <td>36人</td> <td>84人</td> <td>17人</td> <td>30人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>情報提供数</td> <td>72人</td> <td>80人</td> <td>62人</td> <td>47人</td> <td>16人</td> </tr> </tbody> </table>										平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	指導者登録数	232人	291人	129人	112人	93人	新規登録数	36人	84人	17人	30人	21人	情報提供数	72人	80人	62人	47人	16人
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度																													
指導者登録数	232人	291人	129人	112人	93人																													
新規登録数	36人	84人	17人	30人	21人																													
情報提供数	72人	80人	62人	47人	16人																													
課題	生涯学習審議会審議会の意見等を踏まえて、生涯学習推進基本計画の進捗状況を測るための評価シートの改善を図る必要がある。																																	
評価	2 目的を概ね達成できた																																	